

資料 1

平 成 2 9 年 7 月 2 7 日

第 1 回子どもプラン推進地域協議会

第四次子どもプラン武蔵野 平成 28 年度施策実施状況報告書

武蔵野市子ども家庭部子ども政策課

(平成 29 年 6 月現在)

【事業概要】の凡例

2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

重点的取組み3 共助の仕組みづくり

NO.42 多様な主体による子育て支援の推進

担当課

子ども政策課

【事業の目的】

様々な施設や地域の団体、事業者等による多様な子育て支援の取組みにより、地域住民と子育て家庭、子育て家庭同士が直接つながりを持つことで、子育て家庭が地域住民を支え、子育て家庭が別の子育て家庭を支えるといった、さらなる共助の取組みへの発展と、地域コミュニティの活性化を図る。

【事業の概要】

■共助を主体として、地域全体で子育てに取り組む環境をつくるため、多世代による身近な地域の支え合いとして、近隣同士の子育て家庭への見守りや交流を促進します。
◆地域社協では、乳幼児親子を支援する事業等を行います。
■家庭で保育している保護者の通院、用事等について支援を行います。【再掲】
◎NPOや地域団体など、多様な主体が子育て支援に取り組んでいます。【再掲】
◇地域や民間の活力を生かしたコミュニティ型の子育て支援の取組みとして推進しています。【再掲】
◎NPOや地域団体など、様々な主体が子育て支援に取り組んでいます。【再掲】
◎地域の支援者やボランティアの育成・支援に取り組んでいます。【再掲】
◎子育て中の親を当事者ボランティアと連携して取り組んでいます。【再掲】
◎市内の様々な団体・施設と子育て家庭について指導・助言を行うアドバイザーの提供、世代間交流の取組みとして推進しています。【再掲】
◎子育てひろばの運営等

■現在実施している事業

◆現在実施している事業の詳細な内容

◎新規・拡充事業

◇新規・拡充事業の詳細な内容

※「■ ◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます

※再掲の事業がある場合には、【No.〇〇参照】【再掲】としています

重点的取組み【主管課による評価】の凡例

評価指標	基 準
A	「第四次子どもプラン武蔵野」に記載した内容を目標年次よりも早く達成した、または早く達成する見込みのあるもの
B	「第四次子どもプラン武蔵野」に記載した内容まで目標年次にほぼ達成できる見込みがあるもの
C	目標年次までに「第四次子どもプラン武蔵野」に記載した内容まで達成できる見込みが薄いもの

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

重点的取組み1 子ども・子育て支援新制度への取組みの推進

NO.10 待機児童解消に向けた取組みの推進		担当課		子ども育成課	
【事業の目的】		【事業の概要】			
保育所等の定員を拡大し、保育が必要な子どもへの保育の提供の確保すること。		■これまで認可保育所の開設、移転増築や境こども園の開設により、待機児童解消に向けて取組みを進めてきました。さらに、市独自のグループ保育室の設置や認証保育所の誘致等により第三次子どもプランの目標事業量を超える対策を行ってきました。しかしながら、乳幼児児童の増加等もあり、現在も増え続ける待機児童の解消に向けた取組みが必要です。平成27年4月から本格実施となる「子ども・子育て支援新制度」においては、ニーズ調査に基づき、計画的に認可保育所や地域型保育等の施設整備を進め、必要な定員枠を確保します。また、一時保育枠の拡大のほか、私立幼稚園での預かり保育の検討など、様々な働き方に応じた利用者ニーズへの対応について検討していきます。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 （目標）	保育所等の定員拡大 ・小規模保育事業施設最大3施設の公募による設置 ・私立幼稚園の預かり保育拡充の検討	①検討・実施（保育所の新設、保育所等の定員拡大） ②検討・実施（私立幼稚園の預かり保育の拡充）	・保育所の新設及び定員拡大 ・私立幼稚園の預かり保育の拡充	・必要に応じた保育所の定員拡大及び私立幼稚園の預かり保育拡充	→
実施状況 （アウトプット）	・小規模保育事業所の運営事業所を公募により募集。 ・保育所設置への協議を実施。 ・私立幼稚園設置法人と預かり保育の拡充の検討及び制度設計の検討。	・認可保育所の運営事業者を公募により募集。 ・保育所設置への協議を実施。 ・私立幼稚園設置法人と預かり保育の拡充について検討。			
成果 （アウトカム）	・平成28年4月 認可保育所2施設の開設（新設1施設、認証保育所からの移行1施設） ・平成28年4月 小規模保育事業所4施設の開設などにより202人の定員増をはかることができた。 ・平成28年度からの私立幼稚園の預かり保育拡充の実施。（2園）	・平成29年4月に認可保育所1施設の認証保育所からの移行、認可保育所1施設の移転による定員拡充、小規模保育事業所1施設の開設等により、228人の定員増を実現することができた。			
主管課による評価	<div>B</div> 年度目標を上回る定員拡大を実施することができた。	<div>B</div> 前年度に引き続き保育所等の定員を拡大することができた。			

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援		
重点的取組み1 子ども・子育て支援新制度への取組みの推進		
NO.11 保育の質の向上のための取組み	担当課	子ども育成課
【事業の目的】	【事業の概要】	
<p>保育の実施責任のある基礎自治体として、保育の質の向上に努め、子どもの発達の保障を行うとともに、子育て家庭の支援を行い、子育て不安、負担感を軽減すること。</p>	<p>■◎①保育実践の改善・向上、②子どもの健康及び安全の確保、③保育士等の資質・専門性の向上、④保育を支える基盤の強化の各項目について、必要な施策や仕組みを構築し、財源の確保に努めます。</p> <p>◆保育内容の指導や助言を行う保育園アドバイザーを配置し、保育施設への巡回指導や助言を行います。</p> <p>◆保育所運営や保護者対応の助言を行う保育園カウンセラーによる認可保育所への巡回カウンセリングを行います。</p> <p>◆保護者と認可保育所職員、市職員で構成された武蔵野市保育のガイドライン検討委員会で検討し、本市の目指す保育水準を定めた保育のガイドラインを活用し、保育の質の向上に努めます。</p> <p>◆市内保育施設等を対象とした研修会や第三者評価を実施します。</p> <p>◇保育コンシェルジュを配置し、保育サービス等を検討する保護者への支援を充実していきます。</p> <p>◇新制度において、新たに認可となった地域型保育の質の向上に向けて、認可保育所等との連携について検討し、実施していきます。</p> <p>◇様々な教育・保育の課題に対し、研究制度の導入について検討します。</p> <p>◇保育のガイドラインの実践を進めるとともに、新たな認可事業となる地域型保育に対しても、保育のガイドラインを踏まえた質の向上が図れるよう、地域全体の保育の質を向上していく仕組みについて検討していきます。</p> <p>◇幼児教育振興プログラムにある取組みに対し、実施に向けた検討を行います。【施策③参照】</p> <p>◇保育・教育の安全性を確保するための保育施設等における人材確保策と併せて、施設で働く職員の処遇について検討します。</p> <p>◇市内の保育施設等における財政面も含めた保育の質の維持・向上を図るため、市独自の保育施設指導検査体制について検討します。</p> <p>◇施設における安全性確保のため、マニュアルを整備するとともに、ヒヤリハットの検証と事例の蓄積を行い、市内の教育・保育における安全性の向上に努めます。</p> <p>◇保育者の養成に向け、市独自の研修制度について検討していきます。</p> <p>◇子育て相談から専門相談へつなぐなど、相談体制の強化を図ります。</p>	

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援

重点的取組み1 子ども・子育て支援新制度への取組みの推進

NO.11 保育の質の向上のための取組み			担当課		子ども育成課	
【事業の目的】		【事業の概要】				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
予定 (目標)	①保育コンシェルジュの拡充 ②保育ガイドラインの活用と周知 ③地域型保育事業と保育所との連携 ④リスクマネジメント委員会の設置	①実施（保育コンシェルジュ） ②実施（保育のガイドライン） ③検討・実施（地域型保育事業連携） ④実施（リスクマネジメント委員会） ⑤実態把握・検討（保育士の人材確保）	①保育コンシェルジュの充実化 ②保育のガイドラインに則した実践検討 ③地域連携の充実化 ④リスクマネジメント委員会の継続 ⑤保育所開設前研修の実施	①新保育所保育指針に則した保育のガイドライン改訂 ②地域連携の充実化 ③リスクマネジメント委員会の継続		
実施状況 (アウトプット)	①平成27年4月より保育コンシェルジュを1名増員して3名体制に拡充した。 ②保育ガイドラインの実践報告会とガイドラインの作成までの成り立ちを共有するガイドライン研修会をそれぞれ実施した。 ③全地域型保育事業との連携を実施し、園庭開放、季節の行事、職員交流等を行った。 ④未就学児施設におけるリスクマネジメント委員会を設置し、保育所、地域型保育、幼稚園に調査をかけ、保育・保健、栄養・誤食、防災等の観点でリスクに関する協議を行った。	①保育コンシェルジュ3名体制を維持し、土曜日の相談や出張による相談事業を実施した。 ②ガイドラインに照らした保育の実践に関するグループワークや研修会を開催したほか、実状に合わせガイドラインの改訂も行った。 ③認可保育施設と地域型保育事業所との連携を充実化し、園庭開放、季節の行事、職員交流等を行った。 ④前年度に引き続き、リスクマネジメント委員会を開催し、保育・保健、栄養・誤食、防災等の観点でのリスクに関する協議と情報の共有を行った。 ⑤東京都と連携し、市内保育事業所が優先的に参加できる保育士就職支援研修・相談会を市内で開催した。				
成果 (アウトカム)	①体制の充実に伴い、窓口や電話等での相談が増えるとともに、よりきめ細やかな対応ができるようになった。 ②特に新規保育施設や採用間もない子ども協会職員に対して武蔵野市保育のガイドラインの理解を進めることができた。 ③子ども・子育て支援新制度開始初年度から公立・協会保育園を中心に連携を実施し、連携する側、受け入れる側双方で、それぞれの保育の特徴などを共有することができた。 ④リスクマネジメント委員会での各委員からの意見を各施設にフィードバックすることにより、リスクに対する意識を向上させることができた。	①コンシェルジュの認知度も向上し、窓口や電話等での相談が増えるとともに、土曜相談や出張相談によりきめ細やかな対応ができるようになった。 ②グループワークや研修会の実施等により、市内認可保育施設に対する周知・啓発を図ることができた。 ③公立・協会保育園を中心とした地域型保育事業との連携充実化により、保育の質の向上を図ることができた。 ④リスクマネジメント委員会で得られた情報や助言を各施設に適切にフィードバックすることにより、リスク管理能力の向上を図ることができた。 ⑤市内保育事業者と求職者とのマッチングにより、各事業所の人材確保を支援することができた。				
主管課による 評価	<div>B</div> 当初の予定通り、各項目着実に事業を展開し、それぞれ成果を得ることができた。	<div>B</div> 各事業を着実に実施し、それぞれの成果が得られた。				

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援		
重点的取組み1 子ども・子育て支援新制度への取組みの推進		
NO.19 保育者の資質・専門性の向上	担当課	子ども育成課
【事業の目的】	【事業の概要】	
<p>新たに認可化される地域型保育事業や株式会社立の保育所など保育の実施主体が多様化していくなか、武蔵野市内のどの施設でも一定レベルの保育が受けられるよう保育者の資質や専門性を向上させる。</p>	<p>■子どもと保育者の日々の関わり合いの中でつくり出される「遊び」（＝「学び」）を次々と積み重ねられるようなカリキュラムを構築し、日々の保育を実践していきます。</p> <p>■ステップごとの研修や各種専門研修等を効果的に進めるため、研修計画を作成し、計画的に実施します。</p> <p>■多様化する保育現場の課題に対応していくために、ＯＪＴ研修や現任教育等を行い、保育者をサポートする体制の充実に取り組みます。</p> <p>◎幼稚園・保育所・認定こども園等の中で交流を進め、各施設での取組みや研修状況の学び合いを充実します。</p> <p>■保育記録の活用や、日々の保育の振り返り、課題解決に向けた勉強会を実施し、保育者の専門性の向上を図ります。</p> <p>■「保育園アドバイザー」による保育所等での保育内容についての指導・助言や、「保育園カウンセラー」による保育所運営・保護者対応についての訪問指導を実施します。【再掲】</p> <p>■幼稚園・保育所・認定こども園等に共通する課題について合同研修を実施します。</p> <p>◎各私立幼稚園の教育理念に沿った各種団体の研修や講師を招いての研修の実施、研究活動を支援します。</p>	

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	<ul style="list-style-type: none"> 各種専門研修等の実施の検討。 幼稚園、保育所、こども園の合同研修等交流の場の検討。 	①検討・実施（各種専門研修の実施） ②実施（保育アドバイザー等） ③検討・実施（幼保合同研修会、地域型保育事業研修）	①全体研修の継続 ②保育アドバイザー等による巡回相談の継続 ③合同園長会議を活用した施設長研修の検討・実施 ④幼保合同研修の内容検討	①全体研修の継続 ②保育アドバイザー等による巡回相談の継続 ③合同園長会議を活用した施設長研修の検討・実施 ④幼保合同研修の実施	
実施状況 (アウトプット)	<ul style="list-style-type: none"> 地域型保育事業や幼稚園も参加対象としている全体研修を4回実施した。 小規模、家庭的事業向けに、施設長の心構えや危機管理、保護者対応など全4回の研修を実施した。 民間保育所と保健や栄養などの専門的分野の充実を図るため、次年度に向けて合同会議や合同研修の検討を進めた。 小学校へよりきめ細やかな情報を提供するために進めている就学支援シートのあり方について、幼保小合同の会議を実施した。 	①前年度に引き続き、保健や栄養などの専門分野も含めた全体研修を5回実施した。 ②保育アドバイザー等による巡回相談を定期的に実施した。 ③地域型保育事業者の職員を対象とした研修を2回実施した。			
成果 (アウトカム)	全体研修や地域型保育事業向けの研修を行ったことによって、市全体の保育施設の質や意識を向上させることができた。幼稚園全体との合同研修等は実現には至らなかった。	①地域型保育事業者も交えた全体研修を積極的に行うことで、市内の保育施設全体の質の維持・向上を図ることができた。 ②保育アドバイザー等の巡回相談により、各保育施設へのきめ細やかな支援を行うことができた。 ③研修の実施により、地域型保育事業者のスキルアップを図ることができた。			
主管課による 評価	<div>B</div> <p>地域型保育事業向けの研修については、目標以上に充実した研修を実施するとともに、専門研修についても、各分野研修計画を立てて、次年度充実に向けて検討を進めることができた。</p> <p>幼稚園全体との合同研修については、どのような項目が共通の話題となり得るか、引き続き検討していく。</p>	<div>B</div> <p>全体研修については充実した内容になったが、幼稚園との合同研修については前年度に続いて実施できなかったため、テーマ設定も含めた検討が必要。</p>			

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み2 セーフティネットの充実					
NO.24 ライフステージに応じた支援体制の構築			担当課		子ども政策課
【事業の目的】		【事業の概要】			
障害のある子どもや親が地域生活を継続できるようにすること。		◎心身に何らかの障害のある子どもの発達の様子や障害の状態に応じ、適切で途切れることのない支援ができるよう、障害のある子どもへの支援にかかる業務の一部を子ども家庭部に移管することについて検討するとともに、母子保健事業や療育機関、子ども関連施設、教育機関の連携を強化します。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	・子ども支援連携会議（仮称）の設置・運営、支援体制の検討 ・各機関間の連携強化	子ども支援連携会議において、各ライフステージにおける、望ましい連携体制の具体化について検討。	各ライフステージにおける、望ましい連携体制の具体化について、他自治体の取り組み状況を調査・研究し、引き続き望ましい連携体制の具体化について検討する。		
実施状況 (アウトプット)	子ども支援連携会議を3回（8月、12月、2月）開催した。障害児支援部会にワーキングを立ち上げ、検討を進めた。	子ども支援連携会議を3回（5月、10月、2月）開催した。障害児支援部会において、学校との連携及び異なるステージ間での連携について、課題を整理し、改善策を検討した。			
成果 (アウトカム)	課題を整理した。特に、学校・教育委員会・市長部局の連携体制について、学校・教員による違いがある中で、放課後対策も含めながら強化する必要がある。その際、親への支援、気になる子の支援の在り方、個人情報の取扱いに留意する必要があることを確認した。	関係機関の連携の実態と課題について、整理をし、今後改善すべき点を明確にした。			
主管課による 評価	B	B			
	課題を整理するとともに、子ども家庭部、健康福祉部、教育部にまたがるワーキングの設置により、各機関の連携が強化された。	子ども支援連携会議において、市の連携上の課題を整理した。そのうえで、平成29年度より、他自治体の取り組み状況など調査することで、本市における望ましい連携体制を具体化していく。			

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み2 セーフティネットの充実					
NO.34 ひとり親家庭の子どもに対するサポート事業の検討			担当課		子ども家庭支援センター
【事業の目的】			【事業の概要】		
貧困率の高いひとり親家庭に育つ子どもの貧困の連鎖を断ち切り、心身ともに健やかに成長できるよう学習支援や生活支援を検討する。			◎ひとり親家庭の子どもが抱える特有の不安やストレスに配慮し、個別訪問によって学習支援を行うとともに、児童の理解者として生活相談、進学相談等に応じるひとり親家庭子どもサポート事業を検討します。		
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業や東京都の学習支援事業「のびすく」などを活用し、対象世帯の子ども利用状況、効果等を検証する。	引き続き東京都の「無料学習塾」や、市の生活困窮者自立支援事業による学習支援の情報提供を行う。また、子ども支援連携会議の検討に基づき支援を行う。	塾型は、引き続き、既存の事業を活用して支援していく。訪問型は、ひとり親家庭のニーズ調査を行ったうえで、他市区の事業を参考に本市での平成30年度からの実施を検討する。		
				→	
実施状況 (アウトプット)	本市の生活困窮者自立支援制度の学習支援事業は、平成27年度は月平均6人が利用しており、利用者全員が母子世帯であった。東京都の学習支援事業は平成27年度限りのモデル事業であったため、本市で活用することはできなかった。	東京都の事業である「無料学習塾」は平成27年度で終了した。対象となるひとり親世帯に対して、市の生活困窮者自立支援事業による学習支援教室の紹介を積極的に行った。子ども支援連携会議において、学習支援事業の先進事例を研究するとともに、市内の学習支援事業等の周知を目的に「子どもの相談・支援情報リーフレット」を作成した。			
成果 (アウトカム)	生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業を最高月8人（小学生5人・中学生3人）、平均月6人が利用した。	生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業をひとり親家庭の子が最高月11人（小学生7人・中学生4人）、平均月10人が利用した。			
主管課による 評価	B	B			
	子どもが集合して学習支援を受ける塾型の事業は、生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業として一定対応できた。 ひとり親家庭の子どもの中には、生活習慣の習得や相談相手となることを含めた個別の学習支援が必要な場合もあることから、訪問型の学習支援事業について他自治体の例も参考に検討していく。	塾型の事業は、生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業以外にも地域やNPOの活動として実施され始めており、一定対応できている。 ひとり親家庭の子どもの中には、生活習慣の習得や相談相手となることを含めた個別の学習支援が必要な場合もあることから、訪問型の学習支援事業について実施を検討する。			

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み2 セーフティネットの充実					
NO.37 子ども家庭支援センター事業の推進			担当課		子ども家庭支援センター
【事業の目的】		【事業の概要】			
子ども家庭支援センターを中心に子育て支援ネットワークを構成し、それぞれが連携して児童虐待の防止及び子育て家庭への支援を強化する。		■子ども家庭支援センターを中心とした子育て支援ネットワークにより、児童虐待や養育困難家庭に関する情報交換を行い、連携を強化して対応します。 ■相談機能やひとり親家庭への支援の充実を図るとともに、人材育成を進め、職員の専門性と対応力の向上を図り、セーフティネット機能を充実します。 ■見守りや支援が必要な家庭に対する相談支援を充実していくとともに、児童虐待防止についての啓発活動の充実を図ります。 ■虐待通告への早期対応や児童虐待が認められる家庭への支援、一時保護等により施設を利用した児童の家庭復帰後の支援を行うために、児童相談所のOB等のスーパーバイザーによる定期的な助言や、虐待対応等に関する専門機関への研修参加により、専門性の強化を図ります。 ◎特定妊婦への早期発見・支援に対する取組みを強化するため、医療機関を含めた支援体制づくりを行っていきます。 ◎子育ての悩みや不安、孤立感等を抱える家庭への心理的ケアの取組みを強化するほか、認可保育所や子育てひろば等の関係機関に支援方法の助言や連携を行うための心理相談支援員の配置について検討します。 ◎電話相談事業の拡充について研究します。 ◎居住実態が把握できない児童が発生しないように、地域や関係機関と連携した支援の取組みを進めます。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	子育て支援ネットワークに新たに小規模保育施設、家庭的保育事業施設、グループ保育室、ベビーホテルなどの加入を行い、関係機関との連携強化を進め、児童虐待の防止と養育困難家庭への支援を行う。	・児童発達支援事業所などの追加加入により、子育て支援ネットワークを拡充する。 ・当センターで母子健康手帳交付を開始し、保健センターと連携して特定妊婦の早期発見・支援体制を強化する。 ・心理専門支援員を新たに配置し、支援における心理的ケアの取組みを強化する。	検討・実施 医療機関を含めた支援体制づくりの強化、児童虐待防止啓発活動の充実。		
実施状況 (アウトプット)	子育て支援ネットワークに、新たに小規模保育施設、家庭的保育事業施設、グループ保育室、ベビーホテルなど計29の事業所、団体が加入した。	・児童発達支援事業所などの計15団体が加入し、子育て支援ネットワークが拡充した。 ・当センターで母子健康手帳交付を開始し、保健センターと連携して特定妊婦の早期発見・支援体制を強化した。 ・心理専門支援員を新たに配置し、支援における心理的ケアの取組みを強化した。			
成果 (アウトカム)	関係機関との連携・ネットワークが広がったことにより、児童虐待の防止と養育困難家庭への支援が強化された。	ネットワークが拡充されるとともに、支援が必要とされる家庭の妊娠期からの早期発見・支援の取組みが進み、児童虐待の防止と養育困難家庭への支援が強化された。			
主管課による 評価	B	B			
	27年度中に掲げた目標を達成し、セーフティネットの充実に向けた取組みを着実に達成できた。	28年度中に掲げた目標を達成し、セーフティネットの充実に向けた取組みを着実に達成できた。			

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み2 セーフティネットの充実					
NO.39 生活困窮家庭の子どもに対する支援の検討			担当課		子ども政策課
【事業の目的】		【事業の概要】			
貧困の連鎖を断ち切り、子どもが健やかに育つこと。		◎平成25年12月に生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月から生活困窮者自立支援制度がスタートします。子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業の実施を検討します。 ◎すべての子どもの健やかな育ちを支援する観点から、生活困窮家庭の子どもへの支援のあり方について、庁内関係各課で連携を図り、検討を進めます。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	子ども支援連携会議（仮称）の設置・運営、支援のあり方の検討	・27年度に挙げられた課題の解決策を引き続き検討する。 ・教育現場における実態等、検討を深める。	・リーフレット等により相談窓口や各種補助制度の周知をする。 ・他自治体の取り組み及び、その効果について調査・研究する。		
実施状況 (アウトプット)	子ども支援連携会議を3回（8月、12月、2月）開催した。貧困対策部会にワーキングを立ち上げ、検討を進めた。	子ども支援連携会議を3回（5月、10月、2月）開催した。貧困対策部会において、引き続き課題把握と切れ目のない対応に向けて、乳幼児期から成人までの各課の事業を一覧表に整理した。			
成果 (アウトカム)	子どもの貧困に関わる市の施策を整理し、施策一覧表を作成した。国の指標に基づいた市の貧困の状況の把握を試みたが困難であることを認識した。	各所管課で行っている事業を一覧にすることで、各ライフステージにおける切れ目となりにかねない時期の課題を整理した。一覧表で各事業を見る化することで、各課間の連携の必要性を再確認し、情報の共有と引継ぎについて改善可能性について検討を進めた。			
主管課による 評価	B	B			
	課題を整理するとともに、子ども家庭部、健康福祉部、教育部にまたがるワーキングの設置により、各機関の連携が強化された。	相談窓口や各種補助制度など、制度自体を知らない市民に対して、各ステージ用（小中学生・高校生）にリーフレットを作成した。このリーフレットを平成29年度から配布することで、制度の周知を進めていく。			

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み2 セーフティネットの充実					
NO.51 若者サポート事業の推進			担当課		児童青少年課
【事業の目的】			【事業の概要】		
人との関わりや居場所を求めている青少年に対して、自分の進路を見つけるきっかけとなるよう、日常生活支援（学習支援含む）を行う居場所の提供や将来形成展望に繋がる個別相談等を行い、青少年の健全育成を図る。			■引きこもり等の社会参加が困難な状態にある若者及びその保護者を対象とした相談支援事業や地域への啓発活動をNPOと協働で行います。 ◎義務教育修了後の概ね15～18歳の課題や悩みを抱えた青少年に対し、将来の展望が抱けるように、専門性のあるNPOとの協働のもと、学習支援や日常生活支援、個別の相談支援等を定期的に行います。これらの事業実績を踏まえ、対象年齢や支援内容等の見直しを図り、充実に努めます。		
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 （目標）	市内の公共施設において、週2回日常生活支援及び学習支援を行う。また、適宜個別相談も行う。 一定期間経過後、事業の評価・検証を行っていく。	市内の公共施設において、週2回日常生活支援及び学習支援を行う。また、適宜個別相談も行う。27年度の検証結果に基づき、関係部署・機関との連携を強化しながら、対象者の発見・誘導の取組みを強化する。	市内の公共施設において、週2回日常生活支援及び学習支援を行う。また、適宜個別相談も行う。専用相談窓口を新たに設け、本事業への入り口となる機能を強化し、対象者の発見・誘導の取組みを強化する。	→	
実施状況 （アウトプット）	コミュニティセンター等の公共施設、5月からは「ふれあいまつもと」を拠点として、毎週2回継続実施し、27年度は92回開催した。また、関係部署との連絡会議を5回開催し、情報連携を行った。事業開始からの事業検証について、青少協専門部会の意見も踏まえて報告書を作成した。	「ふれあいまつもと」を拠点とし、総合体育館、市民会館等の公共施設において、毎週2回、年間で92回のプログラムを実施した。農業ボランティア体験、パソコン勉強会を新たなプログラムとして取り入れたほか、引きこもりサポート事業との共催で家族セミナーを2回実施した。また、フェイスブックを開設し活動の様子の発信とイベント案内を開始した。			
成果 （アウトカム）	登録者は1人増え4人、参加人数は延べ193人、1回平均2.1人（26年度と同数）であった。参加者については、コミュニケーション、主体性、積極性において向上が見られ、次の進路に向けた準備も始める等変化が見られた。	定期参加者は3人増え7人、延べ参加数は211人、1開催平均参加者2.3人であった。参加者の様子では、新たにアルバイト、企業の集中訓練プログラム、有償ボランティアを始める等良い変化が見られた。			
主管課による 評価	B	B			
	事業の潜在的对象者に対し、参加者数は少数に留まり、結果コスト高となっている。一方プログラムの充実に努めるとともに、参加者の様子にも良い変化が多く見られる。28年度は関係部署・機関連携、広報、他事業連携を強化するとともに、セミナー開催等対象者の把握・誘導の取組みを強化していく必要がある。	定期参加者が増加し、その他特定のプログラムのみに参加する対象者も増えている。また、定期参加者の様子にも社会参加に向けた良い変化も見られる。関係課からの誘導事例も増え、定期的に開催している若者サポート推進連絡会議での連携強化の効果も出てきている。今後も潜在的な対象者へのアプローチを強化し、本事業への参加を促していく。			

2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実					
重点的取組み3 共助の仕組みづくり					
NO.42 多様な主体による子育て支援の推進			担当課	子ども政策課	
【事業の目的】		【事業の概要】			
様々な施設や地域の団体、事業者等による多様な子育て支援の取組みにより、地域住民と子育て家庭、子育て家庭同士が直接つながりを持つことで、子育て家庭が地域住民を支え、子育て家庭が別の子育て家庭を支えるといった、さらなる共助の取組みへの発展と、地域コミュニティの活性化を図る。		■共助を主体として、地域全体で子育てに取り組む環境をつくるため、多世代による身近な地域の支え合いとして、近隣同士の子育て家庭への見守りや交流を促進します。 ◆地域社協では、乳幼児親子を支援するサロン活動を行うほか、地域によっては子ども部会を設置するなど、子育て支援や子どもの体験活動の場の提供、世代間交流事業等を行います。 ■家庭で保育している保護者の通院、用事、リフレッシュ等に対応した一時預かり事業については、今後も引き続き共助を主体とした子育て支援の取組みとして推進していきます。【再掲】 ◎NPOや地域団体など、多様な主体によるひろば事業・子育て支援事業の展開を推進し、共助による子育て支援の充実を図ります。 ◇地域や民間の活力を生かしたコミセン等での親子ひろばの実施を検討します。 ◇NPOや地域団体など、様々な主体が参画し、子育て家庭とつながるきっかけをつくるイベントとして、「子育てフェスティバル」の充実を図ります。【再掲】 ◎地域の支援者やボランティアの育成・拡大を図るため、養成講座や支援者対象の交流会・研修会等を開催します。 ◎子育て中の親を当事者ボランティアとして育成し、育て合い、預け合い等を推進する事業や取組みを行います。 ◎市内の様々な団体・施設と子育て家庭とをつなぎ、団体・施設同士をつなげる新たなネットワークを構築するために研修会・交流会の開催や子育てひろばの運営等について指導・助言を行うアドバイザーを配置することを検討します。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	①共助による子育てひろば事業の実施 ②子育てフェスティバルの充実 ③地域の支援者や当事者ボランティアの育成・拡大 ④新たなネットワークを構築するために指導・助言を行うアドバイザーの配置	①共助による子育てひろば事業の拡充 ②子育てフェスティバルの充実 ③地域の支援者や当事者ボランティアの育成・拡大 ④新たなネットワークを構築するために指導・助言を行うアドバイザーの配置の検討・準備	④実施		→
					→
					→
					→
実施状況 (アウトプット)	①吉祥寺南町コミセン、吉祥寺北コミセン、八幡町コミセン及び西部コミセンの計4か所で事業開始。 ②市内の子育て支援関係機関・団体で組織される実行委員会の企画・運営のもと、11月28日に開催。前年度を超える842名が来場。 ③子育て支援者交流会を年5回、子育てひろばボランティア養成講座を年2回、子育てひろばスタッフ研修講座を年1回開催。 ④検討中。	①本宿、吉祥寺南町、吉祥寺北、中町集会所、西久保、八幡町及び西部の計7コミセンで事業実施。 ②市内の子育て支援関係機関・団体で組織される実行委員会の企画・運営のもと、10月29日に開催。前年度を超える1,022名が来場。 ③子育て支援者交流会を年4回、子育てひろばボランティア養成講座を年2回、子育てひろばスタッフ研修講座を年1回開催。 ④29年4月に「子育て支援アドバイザー」の設置が決定。			
成果 (アウトカム)	①地域のニーズに合った独自内容の活動が可能になった。開催頻度が高くなり、より訪れやすく、子育て仲間が作りやすくなった。 ②地域のネットワークが強化された。 ③子育て世代と先輩ママ世代、シニア世代などとの世代間交流が生まれ、地域が活性化した。	①地域のニーズに合った独自内容の活動が可能になった。開催頻度が高くなり、より訪れやすく、子育て仲間が作りやすくなった。 ②地域のネットワークが強化された。 ③子育て世代と先輩ママ世代、シニア世代などとの世代間交流が生まれ、地域が活性化した。			
主管課による 評価	B	B			
	①当初の予定である3か所を超える4か所で実施できた。引き続き拡大に向け、コミュニティ協議会等と協議していく必要がある。 ②地域団体と共に実施した。 ③地域の活性化とともに子育てひろばの質の向上にも一定程度の効果があった。	①当初の予定である5か所を超える7か所で実施できた。これにより子どもプラン上の目標事業量である6か所を上回った。 ②地域団体と共に実施した。 ③地域の活性化とともに子育てひろばの質の向上にも一定程度の効果があった。			

2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実

重点的取組み3 共助の仕組みづくり

NO.43 子育てひろばネットワーク（仮称）の構築

担当課

子ども政策課

【事業の目的】

【事業の概要】

各施設や団体・事業者間のネットワークを強化し、さらなる連携を進めることで、子どもや子育て家庭を地域社会全体で支援していけるような仕組みを構築し、子育てひろばの質の向上を図る。

◎子育て支援施設、子育て支援団体、地域の子育てサロン等子育てひろばを運営、実施している施設や団体関係者でネットワークを構築し、情報交換や先進的事例の報告、スキルの向上のための研修会等を行い、市全体の子育てひろばの質の担保・向上を図ります。【再掲】

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

予定
（目標）

子育てひろばを運営、実施している施設や団体関係者によるネットワークの構築

前年度に引き続き、年2回の開催。構築されたネットワークをさらに充実させ、相互の情報共有、連携を深める。

実施状況
（アウト
プット）

9月24日にネットワーク構築に向けて市及び子ども協会の担当者による会議、2月24日にはそれをさらに拡大させ、子育てひろばを運営、実施している施設や団体、公的機関などの関係者による会議を開催。25団体32名（行政機関等を含む）の出席があった。

子育てひろばを運営、実施している施設や団体、公的機関などの関係者による会議を9月27日及び2月9日に開催。それぞれ、行政機関等を含む28団体34名、27団体31名の出席があった。また、メンバー有志の企画及び協力により、子育てひろばの情報を集約したおでかけマップを、ネットワーク会議で作成し、10月から発行。

成果
（アウトカム）

会議後に参加者に対して行ったアンケート結果からは、武蔵野市で子育て支援を行っている団体や施設とその活動内容のことがよく分かってよかったという意見が多く見られた。参加団体や施設などの活動内容をまとめた冊子を作成し参加者に配布した。

会議後に参加者に対して行ったアンケート結果からは、参加団体や施設同士の繋がりがより深くなってよかったという意見が多く見られた。前年度に引き続き、参加団体や施設などの活動内容をまとめた冊子を作成し参加者に配布した。

主管課による
評価

B

2月24日の会議では顔合わせということもあり、自己紹介に時間を多く割いた。上記にもあるとおり他団体や施設の内容を把握できたという成果があった一方で、参加者同士でのディスカッションにそれほど時間を費やせなかったという課題が見られた。次年度は、より参加者が主体的に関われるよう、内容についても検討していきたい。

B

第1回目の会議では、前年度に引き続き、外部講師をファシリテーターとしたグループワークをおこなったが、第2回目の会議では、参加機関・団体からの事例発表に加え、参加者の企画・運営によるグループワークをおこなった。前年度に比べ、参加者がより主体的に関わる内容となった。

3 青少年の成長・自立への支援					
重点的取組み4 小学生の放課後施策の充実					
NO.48 地域子ども館あそべえの充実			担当課		児童青少年課
【事業の目的】		【事業の概要】			
小学生の放課後の安全な居場所を確保し、異学年・異年齢交流の促進や配慮の必要な児童への対応など利用者の様々なニーズに应运てこどもの健全育成を図る。		■活動内容や機能、スタッフ研修の充実を図るほか、児童の良質な発達環境について研究します。 ◎高学年児童や配慮の必要な児童へのサービス、利用者の相談等への対応を充実するため、職員体制を強化します。 ◎地域の団体や住民がもつ遊びのノウハウ、体験イベント等をプログラムに取り入れ、活動内容の充実を図ります。 ◎暫定的に旧桜堤小学校を活用した第二あそべえについて検討します。【No.77参照】			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	高学年児童や配慮の必要な児童へのサービス、利用者の相談等への対応を充実するための職員体制強化について検討する。	障害児対応のためのスタッフ配置を拡充する。高学年児童や利用者の相談等への対応を充実するための職員体制強化について検討する。	子ども協会委託により学童クラブとの連携強化や各校のあそべえに新たにチーフを配置し、あそべえ職員体制を強化して利用者サービスの充実を目指す。 三小あそべえでスタッフを加配して配慮が必要な児童を受入れる。		
実施状況 (アウトプット)	境南あそべえで週1回スタッフとボランティアを配置し配慮が必要な児童の利用を受入れた。	大野田あそべえで週3回スタッフ2名とボランティア、境南あそべえで週3回スタッフ1名とボランティアを配置し配慮が必要な児童の利用を受入れた。			
成果 (アウトカム)	境南あそべえでは、スタッフやアルバイトの見守りの中で、配慮が必要な児童が施設を利用できるようになった。 1年間で延べ223名の障害児があそべえを利用した。	大野田あそべえではスタッフを1名増員して利用児童数の増加に対応した。境南あそべえでは、スタッフ配置日数を週1回から週3回に増やした。1年間で2校で延べ1513名の障害児があそべえを利用した。			
主管課による 評価	B	B			
	配慮が必要な児童に対するサービスを充実させることができた。高学年の利用など様々な利用者ニーズに対しても、工夫することが必要である。	障害児の利用の多い大野田小学校と境南小学校で、配慮が必要な児童に対するサービスを充実させることができた。			

3 青少年の成長・自立への支援					
重点的取組み4 小学生の放課後施策の充実					
NO.49 学童クラブ事業の充実			担当課		児童青少年課
【事業の目的】			【事業の概要】		
開所時間の延長、急増している配慮の必要な児童の受け入れ、入会希望児童数の増加への対応、高学年児童の受け入れなど学童クラブに対する様々な市民のニーズに対応して児童の健全育成を図る。			■入会児童の増加に伴い、クラブ室や職員の適正配置など、育成環境を整備します。 ◎開所時間の延長や長期休業期間中の一時育成事業など、サービスの充実に向け、早期の実施に努めます。 ◎配慮の必要な児童の受け入れについて、職員体制の充実と研修による職員のスキルアップを図るとともに、学校教員との連携・情報共有を進めます。 ◎高学年児童の受け入れについては、在籍児童の状況を踏まえて、地域子ども館あそべえと連携して行っています。 ◎6年生までの障害のある子どもの受け入れについては、段階的に拡大していきます。【再掲】 ◎暫定的に旧桜堤小学校を活用した第二学童クラブについて検討します。【No.77参照】		
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 （目標）	開所時間の延長制度の平成28年度導入に向けて準備を進める。障害児受入体制の充実、おやつ市の事業化について検討する。	4月から午後7時までの延長育成とおやつ市の直営化を開始する。一小・千川小・関前南小で学童クラブ室を整備する。	子ども協会委託によりあそべえとの連携強化や学童指導員の体制強化により職員体制の充実と職員のスキルアップを図る。 桜野小・井之頭小・境南小で学童クラブ室を整備する。	→	
実施状況 （アウトプット）	2月中旬から延長育成の試行を行い、平成28年度導入の準備を行った。マニュアル整備、研修の実施など平成28年度からのおやつ市の事業化の準備を行った。	4月から午後7時までの延長育成とおやつ市の直営化を開始した。一小・千川小・関前南小で学童クラブ室を増設した。			
成果 （アウトカム）	平成28年度から午後7時まで児童が学童クラブを利用できるようになった。また、平成28年度からおやつ市を事業化することで、提供時間、内容、衛生環境などを見直し一定基準のもとおやつ市の提供を受けることが可能となった。	午後7時までの延長育成の開始により利用者約250名のニーズに応えることができた。 おやつ市の市直営化により、おやつ市の分量、栄養、衛生環境などを全クラブで見直しサービスの質を高めることができた。 3校のクラブ室の増設により定員が80名増えた。			
主管課による 評価	B	B			
	夜間延長育成の実施、おやつ市の事業化の準備を当初の予定どおり進めることができたが、障害児の受入体制については専門相談員の巡回、研修の継続実施にとどまり充実までには至らなかった。当初、予定になかった四小・五小の学童クラブ室の整備を行い、入会を希望する児童全員の受入ができた。	延長育成及びおやつ市の市直営化を当初の予定通り進めることができた。 一小、千川、関前南の学童クラブ室の整備を行い、入会を希望する児童全員の受入ができた。			

3 青少年の成長・自立への支援					
重点的取組み4 小学生の放課後施策の充実					
NO.75 地域子ども館あそべえと学童クラブの連携の推進と運営主体の一体化			担当課	児童青少年課	
【事業の目的】		【事業の概要】			
小学生の放課後の居場所であるあそべえと学童のサービスを充実させるために両事業の連携の強化を図り、子ども協会への委託により職員体制を強化する。		■地域子ども館あそべえと学童クラブは、指導員・スタッフの連携を深めるとともに、職員体制を強化し、活動内容を充実することを目的として、運営主体を一体化し、子ども協会への委託化を進めます。 ◎地域子ども館あそべえと学童クラブの運営主体を一体化するとともに、両事業の連携をさらに強化し、児童館で培ってきた専門的な相談支援や、多様な遊びを通して子どもの成長を支援するスキルを継承した「新しい子ども施設」として再構築し、機能の充実を図ります。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	平成28年度からの子ども協会委託に向けて地域子ども館あそべえと学童クラブの職員体制や事業内容の整理を進める。	両事業を統括する施設長を配置したモデル事業を三校（本宿、大野田、桜野）で実施し、職員体制について検証を行う。	4月から開始する子ども協会への委託と共に、館長の配置及び学童クラブ指導員の体制強化による子どもへの継続的な関わり、スキルの蓄積により、ひとりひとりへのきめこまやかな育成体制を確立する。		
実施状況 (アウトプット)	庁内及び子ども協会も交えた検討会議を実施し、委託後の機能充実に向けた検討を進めた。	あそべえ事業と学童クラブ事業を地域子ども館事業と位置づけ両事業を統括する館長をおくこととした。また、モデル事業を踏まえ館長や学童クラブ指導員、臨時職員の勤務条件や役割について検討、検証を行った。			
成果 (アウトカム)	委託後の職員体制を検証するために平成28年度から三校（本宿、大野田、桜野）でモデル事業を実施することになった。	モデル事業の実施により館長をはじめとして委託化に向けた職員体制を固めることができた。臨時職員のシフトの固定化で児童へのかかわりが増え、また、館長の配置により両事業の情報共有が密になるほか、学校との調整も円滑になった。			
主管課による評価	C	B			
	両事業の職員を対象とした合同研修や合同会議の開催により連携の強化は図られているが活動内容を充実するための職員体制等の検討に時間を要した。	モデル事業を実施した3校で館長を中心にあそべえと学童クラブの職員間の連携が深められ、29年度の子どもの協会委託化に向けた体制等整えることができた。			

4 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備					
重点的取組み5 子育て支援施設の再編・整備					
NO.76 子育て支援施設のあり方の検討			担当課	子ども政策課	
【事業の目的】		【事業の概要】			
子育て家庭の多様なニーズに対応した施設サービスを適切に展開していくこと。		◎子育て支援施設の機能・役割を整理・検証し、全市的な子育て支援施設のあり方や、整備方針を今後検討していきます。 ◇〇123吉祥寺及び〇123はらっぱ、境こども園いこっとでは、子育てひろば事業の機能を拡充し、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業を行います。地域の子育て中の親子が、身近な場所での日常の相談を通して、多様な保育・幼児教育施設、子育て支援事業の中から、適切なサービスを選択できるよう支援していきます。 ◇〇123施設については、吉祥寺の開設から20年以上が経ち、子育て家庭のニーズが多様化する中、これまでの実績を検証しつつ、求められる機能や役割、施設のあり方について検討する必要があります。 ◇すすくすく泉は、子育てひろば・一時預かり・グループ保育の3つのサービスを地域の力で展開する小規模複合型の子育て支援施設です。公園との一体的な利用により、子どもたちの外遊びを可能としています。今後、地域の多世代交流事業等も実施される予定です。 ◇認定こども園境こども園いこっとは、幼児教育施設の機能を生かし、地域の子育て家庭を対象とした家庭教育を支援する取組みが今後期待されています。 ◇おもちゃのぐるりんは、おもちゃを使った親子の子育てひろば事業を行う施設です。すべての未就学児と保護者が利用できるほか、療育の必要な子どもに対し、ハビットと連携した支援が可能です。 ◇第五期長期計画で示された桜堤児童館の〇123施設化については、〇123施設の機能を含めた複合型の子育て支援施設への転用を検討していきます。【No.77参照】			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	各施設の機能・役割の整理・検証	検討 ①今後の利用者支援事業のあり方 ②桜堤児童館についてはNo.77参照 ③ニーズ調査の実施	利用者支援事業の充実 検討	地域連携の更なる充実の検討	第五次子どもプラン策定 →子育て支援施設整備計画策定
実施状況 (アウトプット)	①〇123施設では、利用者支援事業を開始した。担当者会議を開催した。 ②すすくすく泉の定例会議等に参加し、各事業の実施事業を把握するとともに、グループ保育事業から小規模保育事業への移行を支援した。 ③桜堤児童館については、No.77参照。 ④ニーズ調査の実施方法について検討した。	①利用者支援事業担当者会議において、各機関の連携及び協力体制について、話し合いを進めた。 ②桜堤児童館については、No.77参照 ③子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施した。対象者は、未就学児及び就学児の保護者各1200名を対象とした。回収率はおおむね60%。			
成果 (アウトカム)	①利用者支援事業、特に地域連携の充実が課題であることを関係者が共有した。 ②28年度から小規模保育事業に移行することができた。また、一時預かり事業の利用状況や課題を把握した。 ③桜堤児童館は、No.77参照。 ④無作為抽出のニーズ調査を実施するための準備を進めた。	①担当者会議において、「地域子育て支援拠点施設の役割」、「利用者支援事業3種類の役割と連携の方法」をテーマに、外部講師による講演を実施した。個別の支援会議を行うなど、関係機関の連携を強化した。 ②桜堤児童館については、No.77参照 ③子育て支援サービス・地域子育て支援事業の利用状況などニーズ調査により、現状を把握した。			
主管課による 評価	B	B			
	各施設の課題が整理でき、ニーズ調査の準備等を進めることができた。今後、個別施設の検討（例：桜堤児童館、No.77）と整合性をとりながら検討を進める必要がある。	①担当者会議により各機関の連携と協力体制の必要性を認識した。 ③ニーズ調査により「子ども・子育て支援事業計画（子どもプラン武蔵野市 第6章）」の改定材料とした。			

4 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備					
重点的取組み5 子育て支援施設の再編・整備					
NO.77 桜堤児童館を転用した子育て支援施設の整備			担当課		子ども政策課
【事業の目的】		【事業の概要】			
桜堤地区における急増する子育て家庭の多様なニーズに的確に対応し、乳幼児の健やかな育ちと親の子育てを支援すること。		◎桜堤児童館は、乳幼児の健やかな育ちと親の子育てを支援し、時代とともに多様化している子育て支援ニーズに的確に対応するため、〇123施設の機能を含む、未就学児親子の子育てひろば、一時預かり、グループ保育等の機能を持つ複合型の子育て支援施設への転用を検討していきます。転用に当たっては、今後策定される第五期長期計画・調整計画と整合性を図りながら進めていきます。【再掲】 ◇西部地域では、大規模マンションの開発等により児童数が増加し、地域子ども館あそべえが学校内に設置されているものの、小学生の放課後の居場所・遊び場が不足しています。主に、地域子ども館桜野あそべえを補完する役割を持つ小学生の放課後対策事業を併せて行う予定です。また、暫定的に旧桜堤小学校を活用した放課後対策事業も併せて検討していきます。【再掲】			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	第五期長期計画・調整計画と整合性を図りながら転用の方向性を検討	検討 ①市民意見交換会等 ②ニーズ調査結果の分析	桜堤児童館の短期・中期的な機能の整理、長期的な機能の在り方の検討 ①市民意見交換会等 ②一時保育事業の試行実施 ③小規模保育終了後に向けた施設整備	<div></div>	
実施状況 (アウトプット)	第五期長期計画・調整計画策定における議論を注視しながら、児童青少年課及び子ども政策課で検討を進めた。	・年間3回の市民意見交換会を実施した。 ・小中学生聞き取りアンケート調査、利用者保護者アンケート調査、子育て支援施設利用者アンケート調査を実施した。			
成果 (アウトカム)	第四次プランには「転用」とあるが、今後の取扱いは、その後に策定された上位計画の調整計画「桜堤児童館における子育て支援機能の充実」の記載を踏まえて取り組むこととした。	各回の市民意見交換会及び各種アンケート調査により、利用者を中心とした市民から、桜堤児童館に関する意見を聞き取り、「桜堤児童館に関する今後の機能のあり方」を検討した。			
主管課による 評価	B	B			
	調整計画が策定され、検討の方向性が明らかにできた。今後、市民の意見を聞きながら、桜堤児童館における子育て支援機能の充実について検討を進める。	市民からの意見を基に、平成29年度から具体的な「桜堤児童館の今後の機能のあり方」の方向性を検討していく。			

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取組み6 学力の向上					
NO.89 基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ指導の充実			担当課		指導課
【事業の目的】		【事業の概要】			
東京都の少人数指導等のために加配された教員や市の学習指導員を活用し、少人数指導や習熟度別指導等の指導方法の一層の工夫・改善を図るとともに、子どもたち一人ひとりに個に応じたきめ細かな指導を行うために、思考力等を一層高めるための発展的な学習内容の充実や、学習のつますきのある子どもたちへの支援の充実を図る。また、放課後や土曜日等を活用した学習支援教室の実施を充実させていく。		■国及び東京都が実施している学力調査の結果を分析し、子どもたちの学習の状況や指導上の課題を踏まえた「授業改善推進プラン」を作成するとともに、専門性の高い指導主事や教育アドバイザーが授業を通して、体験的な学習や問題解決的な学習、学習意欲の向上等について具体的に指導・助言するなど、授業の工夫・改善を図ります。 ■各学校に配置された学習指導員を活用し、少人数指導や習熟度別指導等の指導方法の工夫・改善を推進するとともに、思考力等を一層高めるための発展的な学習内容の充実や、学習のつますきのある子どもたちへの支援の充実を図ります。また、放課後や土曜日等を活用した学習支援教室の実施により、個に応じた指導の一層の充実を図ります。 ■教育研究校を指定し、教育内容の指導方法等の研究・実践を進め、市内の小・中学校で研究成果を共有します。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	※重点化は、平成28年度	学習支援員等による授業支援の拡充（継続）			
実施状況 (アウトプット)	学力調査の結果を踏まえ、「授業改善推進プラン」を作成するとともに、算数・数学、英語を中心に都の加配教員や市の学習指導員を活用した習熟度別少人数指導等を計画的に実施した。算数・数学で8978時間（4～3月）、理科で3436時間（4～3月）の学習指導員等による授業支援を行った。また、放課後や土曜日等の学習支援教室を2837時間（4～3月）実施した。研究指定校について、教育課題研究開発校を3校、教育研究奨励校を5校指定した。	学力調査の結果を踏まえ9月末までに「授業改善推進プラン」を全校で作成した。若手教員に加え、臨時的任用教員等に対する教育アドバイザーによる授業への指導・助言を行った。都の加配教員や市の学習指導員を活用した習熟度別指導等を計画的に実施した。算数・数学・英語で7,877時間（4～3月）、算数・数学の発展的グループ学習で210時間、理科で3,765時間（4～3月）の学習指導員等による授業支援を行った。また、放課後や土曜日等の学習支援教室を2,632時間（4～3月）実施した。研究指定校として教育課題研究開発校を1校、教育研究奨励校を6校指定した。			
成果 (アウトカム)	指導方法の工夫・改善や学習指導員等の授業支援等の取組により、学力調査の結果が全国及び都の平均値を全て上回ることができた。教員の授業力の向上に向け、研究指定校の発表の成果を市内の小中学校で共有することができた。	学力調査の結果が小中学校のすべての教科で全国及び都の平均値を上回った。研究指定校4校（第三小、大野田小、井之頭小、関前南小）で発表会を実施するとともに、教員用PCで研究内容データを活用できるよう整備し、研究発表の成果を市内の小中学校で共有できた。			
主管課による 評価	B	B			
	授業改善推進プランを作成し、学習指導員を活用しながら、基礎的、基本的な知識・技能の習得と、思考力・判断力・表現力の育成に向けた授業改善が図られた。	授業改善推進プランに基づいた取組、教育アドバイザーによる指導・助言、加配教員や学習指導員等による習熟度別授業等の授業支援等により、児童・生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成が確実に図られた。			

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取組み6 学力の向上					
NO.90 言語活動の充実			担当課		指導課
【事業の目的】		【事業の概要】			
記録、要約、説明、論述等の言語活動を指導計画に位置付け、各教科等のねらいを実現する手立てとして、子どもたちの言語能力を高めるよう工夫する。また、校内の言語環境を整備し、豊かな言語感覚の育成を図る。		■言語能力は、知識と経験、論理的思考、感性・情緒等を基盤として、自らの考えを深め、他者とコミュニケーションを行うために言語を運用するのに必要な能力です。国語科の学習で培った能力を基本に、国語科以外の各教科等のねらいを実現する手立てとして言語活動を充実し、子どもたちの言語能力を高めるよう工夫します。また、校内の言語環境を整備し、豊かな言語感覚の育成を図ります。 ■子どもたちの発達の段階に応じて、記録、要約、説明、論述など、言語活動を各教科等の指導計画に位置付けるとともに、物事を多様な観点から考察するクリティカルシンキングや、自分の考え、意見を分かりやすく伝えるプレゼンテーション能力等の育成を図るための指導の充実に努めます。 ■学習活動の中で、我が国の古典や文芸に触れさせる機会を充実させるとともに、子どもたちの豊かな創造力、表現力の育成を図るため市立図書館と指導課が実施する「子ども文芸賞」を奨励します。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	①教育課程への明確な位置付け ②「子ども文芸賞」の奨励	言語活動を位置付けた授業の工夫・改善 (継続)	主体的・対話的で深い学び等、次期学習指導要領の趣旨を踏まえた言語能力等の育成	→	
実施状況 (アウト プット)	①各学校の教育課程に言語活動の充実に関わる項目を明確に位置付け、年間指導計画に基づき、計画的に指導を行った。都言語能力向上拠点校として、10月29日に第一中で研究発表を行った。また、11月13日に第四小で市教育課題研究開発校の研究発表を行った。②「子ども文芸賞」については、小説・詩・俳句・短歌・読書感想作品等を合わせ、小・中学校の児童・生徒で4123点の応募があり、59点を受賞作品として選出した。	指導課訪問、若手教員研修、授業力向上研修等の機会に指導主事や教育アドバイザーから、言語活動の活性化を図る指導法等について指導・助言を行った。研究指定校として国語「主体的に表現する児童の育成」をテーマに関前南小で研究発表を行った。中央図書館主催の「子ども図書館文芸賞」は、任意応募に変更になったが、計981件の児童・生徒の作品応募があった。			
成果 (アウトカム)	教員の授業力の向上に向け、都言語能力向上拠点校の第四小及び第一中の研究発表の成果を市内の小中学校で共有することができた。	関前南小の研究発表では、言語活動の充実に重点を置いた公開授業が行われ、研究の成果を小中学校で共有することができた。			
主管課による 評価	B	B			
	研究発表の成果を共有しながら教育活動全体を通して言語活動の充実に向けた授業改善が図られた。	市内の全小中学校で言語活動の充実を教育課程に位置付け、組織的な取組が行われた。			

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取組み6 学力の向上					
NO.105 ICT機器を活用した教育の推進			担当課		指導課
【事業の目的】		【事業の概要】			
子どもたちの学習意欲の向上や分かる授業を目指して、教育活動に積極的にＩＣＴ機器を活用する。また、子どもたち自身がＩＣＴ機器を活用して、情報を選択したり活用したりする能力等を育成する。そのために、学習に活用できるＩＣＴ機器や校内無線LAN、教室で活用できるパソコン等を計画的に整備していく。また、ＩＣＴ活用のための支援人材についての検討やタブレットを活用した効果的な学習方法についての研究を進めていく。		◎子どもたちの学習意欲の向上や分かる授業を目指して、教育活動に積極的にＩＣＴ機器を活用します。このような機会を通して、子どもたちの発達段階に応じて、情報を選択したり活用したりする能力等を育成します。ＩＣＴ機器を活用した教育を推進する委員会の設置や活用のための人的支援、ＩＣＴ機器の活用に関する研修の実施など、教員のスキル、活用能力の向上に努めます。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	※重点化は、平成29～31年度	電子黒板、書画カメラ、プロジェクターを活用した授業実施 ＩＣＴサポーターを活用した一層の授業支援（継続）			
実施状況 (アウトプット)	3名のＩＣＴサポーターによる書画カメラやプロジェクター等を活用した授業支援を1005件、1839時間（4～3月）実施した。ＩＣＴ教育推進委員会や授業力向上研修で、ＩＣＴ機器を活用した研究授業を計画・実施した。	ICT機器活用に関する研究指定校として、大野田小と第三小を指定した。3名のＩＣＴサポーターによる書画カメラやプロジェクター等を活用した授業支援を1273件、2320時間（4～3月）実施した。教員のICT活用能力の向上をねらいに夏季コンピューター研修、ICT機器活用研修を実施した。ＩＣＴ教育推進委員会で、ＩＣＴ機器を活用した公開授業を実施した。			
成果 (アウトカム)	電子黒板やプロジェクター等を導入した小学校6校では、ＩＣＴ機器を授業で活用することが児童の学習意欲を高めることに効果的であると実感している教員の割合が99％に達した。研究授業やＩＣＴ教育推進委員会が作成した活用事例集によりＩＣＴ機器を活用した指導方法を共有することができた。	大野田小の研究発表では、ICT機器を活用し、学びを確かにするための指導の工夫をテーマに公開授業が行われ、研究の成果を小中学校で共有することができた。夏季コンピューター研修、ICT機器活用研修に延べ84名の教員が参加し、文書作成、電子黒板・タブレットPC等の授業活用等の技能を高めることができた。ICT教育推進委員会でタブレットPCを活用したプログラミング教育に関する活用事例を共有した。			
主管課による 評価	B	B			
	ＩＣＴ機器を活用し、子どもたちの学習意欲を高める授業改善が図られた。	97.6％の教員がアンケート調査でＩＣＴ機器を活用した授業が児童・生徒の学習意欲を高めると考えており、今後ICT機器のさらなる授業への活用が期待できる。			

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取組み6 学力の向上					
NO.115 ICT環境の整備			担当課		指導課
【事業の目的】		【事業の概要】			
子どもたちの学習意欲の向上や分かる授業を目指して、教育活動に積極的にＩＣＴ機器を活用する。また、子どもたち自身がＩＣＴ機器を活用して、情報を選択したり活用したりする能力等を育成する。そのために、学習に活用できるＩＣＴ機器や校内無線ＬＡＮ、教室で活用できるパソコン等を計画的に整備していく。また、ＩＣＴ活用のための支援人材についての検討やタブレットを活用した効果的な学習方法についての研究を進めていく。		◎文部科学省が示した「教育の情報化ビジョン」（平成23年4月）や「教育のＩＴ化に向けた環境整備4か年計画」（平成25年6月）など、国の動向を踏まえ、子どもたちに質の高い教育環境を提供するために、学習に活用できるＩＣＴ機器や校内無線ＬＡＮ、教室で活用できるパソコンを計画的に整備するとともに、一人一台の教員用パソコンや学校情報システムネットワーク、学校図書館に配備された学校図書館システムを活用し、校務の効率化を図ります。また、学校間・教員間における教育用コンテンツ等の教材をはじめ、情報の共有化を図るとともに、情報セキュリティの徹底を図ります。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 (目標)	※重点化は、平成29～31年度	①電子黒板機能付きプロジェクター等の小・中学校への整備（拡充） ②中学校モデル校のタブレットPCの効果検証（継続）	タブレットPCと校内無線ＬＡＮ等の基盤整備、MSIS（武蔵野学校情報システム）の更改		→
					→
実施状況 (アウトプット)	電子黒板機能付きプロジェクター等を小学校6校（第一小・第五小・大野田小・境南小・本宿小・井之頭小）の普通教室に整備した。タブレットPCモデル校を2校（第二中・第三中）指定した。	電子黒板機能付きプロジェクター等を前年度に引き続き整備し、小中学校の全普通教室、少人数教室、特別支援教室（固定学級）、中学校特別教室（理科室）への設置を完了した。タブレットPCモデル校を2校（第二中・第三中）指定した。			
成果 (アウトカム)	電子黒板やプロジェクター等を導入した小学校6校では、ICT機器を5分以内に準備できる教員が92％（導入前19％）になり、ICTを活用した授業が導入前に比べ、多く行われるようになった。タブレットPCモデル校2校（第二中・第三中）では、タブレットPCを活用した授業公開を行う等、効果検証を進めた。	大野田小でICT機器の活用をテーマにした研究発表を行うなど、全校で電子黒板機能付きプロジェクター等を活用した授業を実施した。タブレットPCモデル校2校（第二中・第三中）では、調べ学習や自分の考えをまとめて発表する等の個人学習やグループで考えを深める際に活用するなど、タブレットPCを効果的に活用する授業実践を進めた。			
主管課による 評価	B	B			
	子どもたちのＩＣＴ活用能力や、情報を適切に活用できる能力を育成するＩＣＴ環境を整備できた。	約90％の生徒から「学習内容が理解しやすい」「分かりやすく発表できる」等の肯定的な評価を得られるなど、ICT環境の整備により、児童生徒の学習意欲の向上や分かる授業の一層の推進が期待できる。			

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取組み7 特別支援教育の充実に向けた専門性向上の取組み					
NO.101 特別支援教育を充実させるための教職員の専門性の向上			担当課		教育支援課
【事業の目的】		【事業の概要】			
一人ひとりの教育的ニーズに対応した専門的な指導の充実を図ることにより、子どもたちの可能性を最大限に伸長する。		■子どもたちの可能性を最大限に伸長するために、一人ひとりの教育的ニーズに対応した専門的な指導の充実を図ります。そのために子どもたち、保護者等のニーズを把握し、そのニーズを反映した学級での指導・支援、学級をサポートするための専門家スタッフや派遣相談員、都立特別支援学校のセンター的機能等を活用した学校全体としての体制づくりや専門性の確保、通級指導学級及び個別支援教室担当者による通常の学級等の指導・支援、及び教員の特別支援教育に関する専門性向上等を図る研修の推進に努めていきます。 ■「交流及び共同学習」の実施にあたっては、それぞれの子どもたちが、授業内容が分かり、学習活動に参加している実感・達成感がもてるような実施計画の作成や円滑に効果的に活動を推進するための支援員等の配置も検討していきます。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予定 （目標）	個別指導計画、個別の教育支援計画（学校生活支援シート）の活用推進	学校生活支援シートについて、計画の作成方法や引継方法を各校に提示することにより活用を推進する。			
実施状況 （アウトプット）	学校生活支援シートの活用については、5月の新任特別支援教育コーディネーター研修と2月の特別支援教育コーディネーター連絡会でグループワークを行った。 5月の研修では、都立特別支援学校の教員を講師に招き、各校コーディネーターへの理解促進を図った。 2月の連絡会では、シートの具体的な作成方法のQ&Aを提示した。	障害者差別解消法の施行に伴う合理的配慮の提供について啓発するリーフレットを作成した。そのリーフレットに、学校生活支援シートを活用して、合理的配慮の記録、評価、引き継ぎをするよう明記し、各校の管理職や特別支援教育コーディネーターに周知・啓発を図った。 特別支援教育コーディネーター連絡会において、各校における学校生活支援シートの作成状況を共有した。			
成果 （アウトカム）	学校生活支援シートについては、千川小、桜野小、第二中において、特別支援教育コーディネーターが校内に周知し、活用が推進された。	障害者差別解消法の趣旨や合理的配慮の具体例を説明したリーフレットを市立小中学校全教員に配布したことにより、各校において、学校生活支援シートの作成が促進された。			
主管課による 評価	B	B			
	一部ではあるが、学校で、学校生活支援シートが実際に作成されたことは評価できる。平成28年4月に施行される障害者差別解消法の周知と合わせて、各校に対して、さらなる活用推進を呼びかけていく。	平成28年度において、学校生活支援シートは、各小中学校で計149件作成された。引き続き、学校生活支援シートの活用を促進し、就学支援シートと合わせて、切れ目のない指導・支援環境の充実を図っていく。			

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育

重点的取組み8 学校施設整備基本方針の着実な実施

NO.114 教育施設の整備			担当課		教育企画課	
【事業の目的】			【事業の概要】			
平成26年度に策定した学校施設整備基本方針に基づき、今後の学校のあり方を踏まえた施設整備の基本計画を定める。			◎安全な学校生活のために、引き続き施設・設備の定期的な点検に努めます。別に定める学校施設整備基本方針に基づいて、計画的に改修、改築を進めていきます。学校施設整備基本方針では、新たな教育課題への対応や適正規模等のほか、教育センター、学校給食施設、防災機能のあり方や、地域社会の福祉、子育て、コミュニティ等の課題も踏まえて、今後の学校施設のあり方を定めます。			
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
予定 (目標)	学識経験者、学校関係者、市職員で構成する委員会を設置し、学校施設整備基本方針（平成26年度策定）において検討された学校施設に求められる役割・機能、政策面からのニーズなどを基に、具体的な整備内容、概ね今後20年間の改築着手校の選定などを検討する。	平成27年度に引き続き、武蔵野市学校施設整備基本計画の検討を行う。			→	
実施状況 (アウトプット)	学識経験者、学校関係者、市職員で構成する「武蔵野市学校施設整備基本計画策定委員会」を設置し、学校施設に求められる役割・機能、政策面からのニーズなどを基に、具体的な整備内容について、合計5回の委員会において検討した。	武蔵野市学校施設整備基本計画策定委員会を5回開催し、学校施設に求められる役割・機能、政策面からのニーズなどを基に、施設一体型義務教育学校として建築する場合も考慮したうえで「武蔵野市学校施設整備基本計画中間のまとめ」を作成した。				
成果 (アウトカム)	策定委員会及び部会・ワーキングでの検討や作業を通じ、今後の学校施設のあり方について関係者の理解と知識を深めることができた。	「武蔵野市学校施設整備基本計画中間のまとめ」に小中学校別改築及び施設一体型義務教育学校として建築する場合の両方の検討事項を併記することで、小中一貫教育導入検討における施設面での論点を明確にすることができた。				
主管課による 評価	B	B				
	当初に想定していた役割・機能、政策面からのニーズについては概ね予定どおり検討できた。今後は新たに出てきた小中連携・義務教育学校などの課題を考慮しながら、さらに検討を進める。	現時点で可能な検討の結果を「中間のまとめ」として公表した。今後、いただいた意見及び小中一貫教育導入の検討結果を反映し、計画策定を進める。				

「第四次子どもプラン武蔵野」平成28年度施策実施状況報告書

全117事業

基本目標		事業名	《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／◇ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援											
◆施策①◆ 一人ひとりの子ども、家庭への支援の充実											
1	家庭教育支援講座等の実施		■家庭の子育て力や教育力の向上を目的に、講座や講演会を開催します。【No.22参照】 ■生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期の学びや、個々の家庭の家庭教育を支援するため、親と子の絆、家族のふれあいをはぐくむ生涯学習事業を実施します。 ■本を読む楽しさや子育ての楽しさを実感してもらうことを目的に、「むさしのブックスタート事業」や「おはなし会」等を引き続き実施します。	子ども政策課	実績	家庭教育支援講演会や親支援講座などを実施	家庭教育支援講演会や親支援講座などを実施				
					評価	◎ 毎回定員を超える申し込みがあり、好評であった。	◎ 毎回定員を超える申し込みがあり、好評であった。				
				生涯学習スポーツ課	実績	子育て中の母親が子どもと一緒に参加する「母と子の教室」、ごっこ遊びや手遊びを親子で楽しむ「親と子の広場」を実施。	子育て中の母親が子どもと一緒に参加する「母と子の教室」、ごっこ遊びや手遊びを親子で楽しむ「親と子の広場」を実施。				
					評価	◎ どちらの講座も定員を超える応募があり出席率も85%を超えた。親同士、子ども同士の交流をともなう学習の場として満足度が高い。	◎ どちらの講座も定員を超える応募があり出席率も80%を超えた。親同士、子ども同士の交流をともなう学習の場として満足度が高い。				
				図書館	実績	むさしのブックスタート実施数(0歳:1,325組 3歳1,131組)、乳幼児向けおはなし会参加者数(3館:2,568人) ブックスタート講演会参加者数(36人)、ブックスタート人形劇参加者数(113人)	むさしのブックスタート実施数(0歳:1,262組 3歳1,187組)、乳幼児向けおはなし会参加者数(3館:2,814人) ブックスタート講演会参加者数(10人)、ブックスタート人形劇参加者数(133人)				
					評価	◎ 乳幼児の人口の増加に伴い、健診の回数の増加とともにブックスタート事業の回数が増加し、おはなし会や催しへの参加が活発になっています。今後安定して事業を継続していくために、実施方法等を検討していく必要がある。	◎ 昨年度同様、子どもの人口の増加に伴い、ブックスタート対象者の人数が増加しているため、H29年度からの実施に向けて、今年度はボランティアの養成を開始した。また乳幼児を連れた親子連れの来館が増加しており、お話し会への参加も増えている。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
	2	拠点となる子育てひろば事業の推進	■孤立しがちな子育て家庭を支援し、親子の交流の機会を提供するため、「〇123吉祥寺」、「〇123はらっぱ」、「境こども園いこっと」、「おもちゃのぐりりん」、「すくすく泉」におけるひろば事業を引き続き推進します。 ■すくすく泉では、保護者の通院や用事、リフレッシュ等のために子どもを預かる一時預かり事業を引き続き実施していきます。【No.42参照】	子ども政策課	実績	11ページ重点的取組み3 No.42参照	11ページ重点的取組み3 No.42参照			
					評価	11ページ重点的取組み3 No.42参照	11ページ重点的取組み3 No.42参照			
				障害者福祉課	実績	利用児総数6,734人（前年6,359人）、1日平均利用児重数27.15人。手作りおもちゃの会参加数935人。おもちゃ貸出数601件・登録者数184人。おもちゃ病院利用数293件。	利用児総数5,829人（前年6,734人）、1日平均利用児重数26.1人。手作りおもちゃの会参加数775人。おもちゃ貸出数545件・登録者数154人。おもちゃ病院利用数261件。			
					評価	◎	◎			
	3	子どもや子育て家庭の健康の確保	■妊娠期からの母子の健康のため、母子健康手帳や妊婦健康診査受診票を交付し、妊娠期の健康管理を行います。新しい家族を迎えるための準備や育児、健康に関する相談を行い、必要に応じて関係機関と連携し支援を行います。 ■各乳幼児健康診査の受診率を高め、子どもの健全育成と保護者の育児不安の解消を図ります。また、健康診査の結果、支援の必要な家庭を把握し、関係機関との連携のもと適切な支援を行います。 ■乳幼児健康診査の未受診者の実態把握を行い、要支援者の把握に努めます。	健康課	実績	母子健康手帳（妊婦交付数：1,395件）、妊婦相談（面接数：114件）、3～4か月児健診（受診率：96.6%）、1歳6か月児内科健診（受診率：91.6%）、3歳児健診（受診率：96.4%）。	母子健康手帳（妊婦交付数：1,431件）、妊婦相談（面接数：872件）、3～4か月児健診（受診率：98.1%）、1歳6か月児内科健診（受診率：93.5%）、3歳児健診（受診率：96.8%）。			
					◎	◎				
					評価	特定妊婦やハイリスク妊婦については、子ども家庭支援センターなどの関係機関と連携し支援を行った。また各種健康診査においては、結果に応じて保健師の家庭訪問や電話連絡を行い、健康教育、保健指導の充実を図った。	保健センターでの妊娠届出時の妊婦相談数を大幅に増加させ、妊娠期の不安を軽減させられた。特定妊婦やハイリスク妊婦については、子ども家庭支援センター等関係機関と連携し支援を行った。また各種健康診査においては、状況に応じて保健師の家庭訪問や電話連絡を行い、健康教育、保健指導の充実を図った。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△					
施策									
事業名			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	3	子どもや子育て家庭の健康の確保	生涯学習スポーツ課	実績	一時保育の利用をしながら参加できるピラティスや産後に親子で参加できるヨガ教室等を実施。また、総合体育館だけではなく、出張教室としてコミュニティセンターでも実施。	一時保育料金を従来の半額とし、対象プログラムにエアロシェイプを加えた。子育て支援事業として託児サービスつきのピラティスやヨガ等の教室を開催。			
				評価	◎	◎			
	4	小児・周産期救急医療の充実	健康課	実績	武蔵野赤十字病院に補助金を支出し、小児救急医療体制及び周産期医療体制を確保している。平成27年度実績 小児救急1,948名 産婦人科58名	武蔵野赤十字病院に補助金を支出し、小児救急医療体制及び周産期医療体制を確保している。平成28年度実績 小児救急1,675名 産婦人科60名			
				評価	◎	◎			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
5	子どもの食環境に関する啓発の推進		■食育に関する連携強化を図るため、食育担当課連絡会議を開催し、情報共有を行いながら、市の食育基本方針に基づく取組みを進めています。 ◆両親学級、乳幼児健康診査、離乳食教室等の母子保健事業の中で、引き続き保護者に対する健康教育を実施します。 ◆健康づくり支援センターにおいても、引き続き子どもと保護者を対象とした食育事業を実施します。	健康課	実績	担当課連絡会議を年2回開催。両親学級は10回実施、延263人参加。離乳食教室は23回実施、延676人（大人）が参加。離乳食開始期の教室を試行で1回実施。	担当課連絡会議を年1回開催し、クックパッド市公式キッチンを開設した。年度末アクセス総数は116,197件。離乳食教室は、離乳食開始期のはじめて教室を新規事業として実施した。			
					評価	基本方針に則った事業が展開されていることについて担当課間で情報共有できた。利用者のニーズに沿って事業の充実を図れた。	◎ 担当課で連携して市公式キッチンを開設し、運営できた。市の食育事業の見える化が図れた。基本方針に則った事業が展開されていることについて担当課間で情報共有できた。利用者のニーズに沿った事業展開ができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
5	子どもの食環境に関する啓発の推進	◆出産を機に市内産の野菜・果物に親しみ、安心安全な農産物を通じた食育と地域とのふれあい交流を促進するため、「このとりベジタブル事業」を引き続き実施します。市内の直売所等で交換できる「野菜等引換券」により、地産地消を推進します。 ◆消費生活センターが主催する「夏休み親子教室」では、食環境に関する啓発も含め、親子で協力して実習できる様々な教室を引き続き実施します。 ◆子どもの食の大切さを家庭に啓発し、乳幼児期からの正しい食習慣を定着させるため、子育て支援施設等で引き続き講座を実施します。 ◆認可保育所の栄養士、保育士、調理師等により、様々な場面を通して引き続き食育の推進に取り組んでいきます。 ◎認可保育所の栄養士・保育士と地域型保育施設とが、食育の向上や食育にかかる連携の推進を図れるよう検討を行っていきます。	生活経済課	実績	このとりベジタブル事業で配布した野菜引換券の利用率は57.07%	このとりベジタブル事業で配布した野菜引換券13,080枚、利用率66.64%				
				評価	◎	◎				
					幼児を連れての外出でも気軽に使えるようにと500円券から200円券に改良してから利用率は年々増えている。市内農家の庭先直売でより多くの利用を促進していく。	幼児を連れての外出でも気軽に使えるようにと500円券から200円券に改良してから利用率は年々増えている。市内農家の庭先直売でより多くの利用を促進していく。				
				生活経済課	実績	夏休み親子教室では、手打ちうどん作り（参加親子14組）と食品工場見学会（キュービー五霞工場、親子8組）を実施した。	夏休み親子教室では、手打ちうどん作り（参加親子16組）と菓子工場（グリコピア・イースト）見学会（参加親子8組）を実施した。			
			評価		◎	◎				
			子ども政策課	実績	小学校給食体験講座は2日間で29名参加した。他、子育て支援施設等では食事講座など様々な講座を実施し、多数の参加があった。	小学校給食体験講座は3日間で38名参加した。子育て支援施設では昨年同様に様々な方法による講座を実施した。応募はキャンセル待ちがでるほどで、多数の参加があった。				
				評価	◎	◎				
			子ども育成課	実績	様々な方法の講座により、食についての知識を深めるとともに、大切さ、楽しさを実感してもらうことができた。	未就学児及びその保護者への様々な講座により、家庭での実践や、継続した食の相談などにつながる等、知識・関心を深める機会となった。				
				評価	◎	◎				
				実績	認可保育所の日々の生活の中で栄養士や保育士、調理師等により引き続き食育を推進してきた。また、地域型保育事業に対して献立表を提供する等、徐々に食事面での連携も図られてきた。	給食の提供、食事指導、野菜の栽培、離乳食講座、プレママ・あかちゃんひろば等の子どもや保護者向けの各種事業を実施したほか、栄養面における地域型保育施設との連携も行った。				
				評価	◎	◎				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
	5	子どもの食環境に関する啓発の推進	◆農業の楽しさや大切さを感じながら、田植え・稲刈り・米づくりを体験する親子棚田体験事業を引き続き実施します。 ◆小学生を対象に食の大切さを学習しながら発見力、観察力を育成する「野菜栽培体験学習」を実施します。	児童青少年課	実績	親子棚田体験は、田植え5月16日～17日、12組31人参加。稲刈り9月12日～13日、13組31人参加	親子棚田体験は、田植え5月14日～15日、13組35人参加。稲刈り9月17日～18日、12組35人参加			
					評価	◎	◎			
				生涯学習スポーツ課、緑のまち推進課	実績	親子収穫体験7回、9人参加。子ども農業体験教室16回、26人参加。（生涯学習スポーツ課がNPOに補助）。	子ども野菜栽培体験教室16回、40人参加。未就学親子収穫体験7回、130人参加。			
					評価	◎	◎			
					平成28年度より緑のまち推進課に移管する。	親子での農作業体験を通じて自然の恵み、食の大切さを学ぶことができた。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
6	親子のふれあいの機会の提供		◎「親子であそぶ」ことを通じて、親子のリフレッシュを図り、子育ては楽しいものであると感じてもらうとともに、子育て支援情報を発信する「子育てフェスティバル」をNPOや地域団体等と連携して充実していきます。【No.42参照】 ■親子棚田体験事業や鳥取県・遠野市家族ふれあい長期自然体験、「親子で楽しむ！二俣尾自然体験」等、様々な親子自然体験活動を実施し、親子間、子育て世代間の交流の機会を提供します。 ■親子が一緒に汗を流し、目的意識を共有しながらスポーツを行うことにより、親子のつながりを強めるために、親子向けスポーツ教室事業を実施します。親子体操や親子水泳、親子水中体操など、利用者アンケート等を通じて親子がともにスポーツに取り組めるプログラムを実施します。	子ども政策課	実績	11ページ重点的取組み3 No.42参照	11ページ重点的取組み3 No.42参照			
					評価	11ページ重点的取組み3 No.42参照	11ページ重点的取組み3 No.42参照			
				児童青少年課	実績	親子棚田体験：5のとおり。遠野市自然体験：8月21日～24日、16組45人参加。二俣尾自然体験：9月5日・6日、18組39人参加	親子棚田体験：5のとおり。鳥取県自然体験：8月25日～29日、28組81人参加。二俣尾自然体験：9月3日・4日、11組38人参加			
					評価	◎	◎			
				生涯学習スポーツ課	実績	親子で一緒に参加するテニス、体操、水泳教室等を実施。	テニス、体操、水泳などの親子向けプログラムを実施。ボール遊び、よちよち体操の2種目を新たに追加。			
					評価	◎ 定員を超える応募者があり、スポーツによる親子ふれあいの機会を提供した。	◎ 親子のつながりを体感しながらスポーツを楽しめる機会を提供した。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
7	幼稚園や保育所等における子育て支援事業の充実		■◎地域の子育て支援施設としての幼稚園や認可保育所における地域子育て支援事業の充実を図ります。 ◆幼稚園では、引き続き「園庭開放」や入園前の保護者を対象とした学習会・講座・相談事業等を各園で実施していきます。【No.21参照】 ◆認可保育所では、「あかちゃんのひろば」、「プレママのひろば」、「園庭開放」等の子育て支援事業の充実を図ります。【No.21参照】 ◇よりわかりやすく、利用しやすい情報とサービスの提供ができるように、各支援事業のネットワーク化や役割分担等について検討します。【No.43参照】 ◇保育所では、公立保育所において新たに配置している「地域支援担当」により、地域型保育事業との連携や地域の保護者向けの子育て支援事業を充実していきます。 ◇幼稚園や保育所等での相談を充実させ、専門相談へつないでいきます。	子ども育成課	実績	・あかちゃん、プレママひろば合わせて11園、116回開催。その他、市内保育園、幼稚園で親子で参加できる各種イベントを実施。 ・境、境南公立両園の地域支援担当により、ほととタイムやひろばなど他園より充実した事業を展開した。	「プレママのひろば」事業や「あかちゃんのひろば」事業を継続実施し、栄養士や保健担当も参加者からの相談に応じた。また、園庭開放による地域交流、栄養士による離乳食講座、救急法講座などの各種イベントも実施した。			
					評価	◎	◎			
				子ども政策課	実績	12ページ重点的取組み3 No.43参照	12ページ重点的取組み3 No.43参照			
					評価	12ページ重点的取組み3 No.43参照	12ページ重点的取組み3 No.43参照			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
	事業名										
8	子育て家庭への経済的支援の実施		■乳幼児及び義務教育就学児医療費助成制度は、東京都の助成制度に市独自の助成を行い、児童にかかる医療費の自己負担額を無料としています。義務教育就学児については、通院1回につき200円の一部負担金や、都制度の所得制限限度額以上の方への市独自助成の見直しについて、検討を行っています。また、東京都に対して所得制限を撤廃するよう、引き続き東京都市長会を通じて要望していきます。 ■家庭での生活を安定させ、次代を担う児童が健やかに成長することを目的に、義務教育修了前の児童を対象に、3歳未満15,000円、3歳～小学生10,000円（第3子以降15,000円）、中学生10,000円の児童手当を支給しています。所得制限限度額以上の所得の方には、特例給付として一律5,000円を支給しています。	子ども家庭支援センター	実績	・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 平成28年3月末対象者数 乳幼児8,100人 義務教育就学児9,090人 ・児童手当（平成28年2月期） 【児童手当】6,812世帯／児童数10,037人【特例給付】3,844世帯／児童数5,919人【児手・特例合計】10,656世帯／児童数15,956人	・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成 平成29年3月末対象者数 乳幼児8,215人 義務教育就学児9,219人 ・児童手当（平成29年2月期） 【児童手当】6,735世帯／児童数9,953人【特例給付】3,980世帯／児童数6,213人【児手・特例合計】10,715世帯／児童数16,166人				
					評価	◎	◎	・児童手当は、すべての子ども・子育て家庭への基礎的給付として重要な役割を担っている。 ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成制度は、子育て支援策の一環として重要な役割を果たしている。しかし、長期的な視点に立った財政規律の維持及び適正な受益者負担の点で課題がある。	・児童手当は、すべての子ども・子育て家庭への基礎的給付として重要な役割を担っている。 ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成制度は、子育て支援策の一環として重要な役割を果たしている。一部負担金や所得制限限度額以上の方への市独自助成の見直しについて検討を重ねてきたが、現在の利用実態及び他団体の動向を踏まえ、見直しについては一定の課題があり、当面の間、当事業は継続する。		

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△									
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況			
事業名													
8	子育て家庭への経済的支援の実施		◎認可保育所と認可外保育施設との保育料の差を考慮し、認可外保育施設入所児童保育助成金を交付しています。制度の拡充に向けて、乳幼児期の保育料のあり方について検討を行います。【No.12参照】 ■私立幼稚園等園児の保護者に対し、幼稚園就園奨励費補助金や、私立幼稚園等園児保護者補助金、入園料補助金等を交付しています。【No.23参照】 ■障害のある子どもとその家庭への生活の安定と福祉の増進に寄与するため、各手当や医療費助成を実施しています。【No.27参照】 ■ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、各手当や医療費助成、貸付事業を実施しています。【No.35参照】	子ども育成課	実績	認可外保育施設入所児童保育助成金は平成27年度より、認可外に支払っている金額と認可保育所に入所した場合の保育料との差額を階層ごとに上限を付し補助する制度に拡充を行った。私立幼稚園等園児補助金についても、新制度を受けて、一部対象外になる項目はあるものの、引き続き充実した補助を行っている。	27年度に拡充した認可外保育施設入所児童保育助成金事業を継続実施。私立幼稚園等園児補助金についても前年度に引き続き実施した。						
					評価	◎	◎						
				障害者福祉課	実績	障害児福祉手当 対象児童数40人、心身障害者福祉手当 対象児童数（20歳未満）386人	障害児福祉手当 対象児童数47人、心身障害者福祉手当 対象児童数（20歳未満）376人						
					評価	◎	◎						

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
		事業名									
	9	子ども・子育て情報発信の充実	■市報では、「子育て・教育」「子ども」カテゴリーを設け、子ども向け情報を集約し、わかりやすく発信しています。 ■市のホームページに子育て支援情報を集約したセカンドトップページを設け、情報を検索しやすくしています。また、小学生を対象としたキッズページを設け、市政への理解を進めるとともに、調べ学習の支援等を行っています。 ■季刊むさしのを全中学生に配布し、中学生記者としての仕事体験等を行っています	秘書広報課	実績	市報をカラーにしたことに伴い、写真やイラストを活用し子どもたちにも見やすい紙面構成とした。	ホームページリニューアルに伴い子育て支援情報を集約したセカンドトップページのデザインを新しくした。				
					評価	◎	◎				
	9	子ども・子育て情報発信の充実	◎子育て支援情報誌「すくすく」は、より見やすく、情報を調べやすくするなど、内容の充実を図るとともに地域団体やNPO等の力を生かした作成方法等を検討します。【No.45参照】 ◎子育て家庭が、子ども・子育てに関する知りたい情報に容易にアクセスし、民間・行政問わず、信頼できる多種多様な新しい情報を入手することができるウェブサイトの導入を検討します。導入にあたっては、地域団体やNPO等の力を生かした運営方法等を検討します。【No.45参照】	子ども政策課	実績	No.45参照	No.45参照				
					評価	No.45参照	No.45参照				

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
◆施策②◆ 保育事業の充実										
	10	待機児童解消に向けた取組みの推進	1ページ 重点的取組み1 No.10参照							
	11	保育の質の向上のための取組み	2ページ 重点的取組み1 No.11参照							
	12	安心して働き続けられるための支援の充実	子ども育成課	実績	平成28年4月に向け以下の事業を実施した。 ・1歳の受入枠の確保のため、保育所、小規模保育事業所の開設等を実施した。 ・3歳の受け皿確保のため保育所の開設を行うとともに幼稚園の預かり保育の拡充を実施した。	小規模保育事業や事業所内保育事業も含めた様々なバリエーションの保育施設開設により、3歳児を含む定数増を実現した。				
				評価	○	○				
					当初予定を上回る定員の拡大を実施することができた。	幼稚園の預かり保育拡充に課題が残っているため、地域型保育事業所との連携も含めた事業の検討や課題の洗い出しが必要。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	13	子ども協会への保育所移管効果の検証及び公立保育所の役割の検討	■平成23年4月に千川・北町保育園、平成25年4月に東・桜堤・境南第2保育園を子ども協会へ移管しました。新武蔵野方式の評価・検証を実施するとともに、今後の武蔵野市における公立保育所の役割・あり方について検討を行います。	子ども育成課	実績	庁内で移管検証委員会を全6回開催して、新武蔵野方式の現時点での評価を実施した。	子ども協会への移管については順調に推移していることが確認できたため、公立保育所の役割やあり方についての検討を行った。			
					評価	○	○			
	14	新制度における利用者負担のあり方の検討	■平成27年4月から始まる子ども・子育て支援新制度では、市町村子ども・子育て支援事業計画の需給バランスの見直しを平成29年4月に予定しています。利用者負担等のあり方についても、定期的な見直しを検討します。	子ども育成課	実績	平成27年4月より、新たな保育料で運用を開始した。	新制度となって2年目の運用となった。国の制度改正の動向もみながら引き続き利用者負担等の在り方を検討した。			
					評価	◎	◎			
◆施策③◆ 幼児期の教育の振興										
	15	私立幼稚園・保育所・認定こども園・小学校等の連携強化、交流機会の確保	◎お互いの顔が見える関係づくりのために、地域の幼稚園・保育所・認定こども園、小学校等の代表者同士が、研修等を通じて情報・意見交換を行う機会をつくることを検討します。 ◎幼稚園、保育所等、認定こども園間の公開保育等を実施し、お互いの教育への理解を深めます。	子ども育成課	実績	就学支援シートの見直し会議に幼保合同で参加し、情報共有が図れた。	平成28年度に作成された「武蔵野スタートカリキュラム」について、保育所及び幼稚園の職員が参画して意見を反映させることができた。			
					評価	○	○			
				指導課	実績	幼稚園・保育園等と小学校の教員間で情報交換を行った。	武蔵野スタートカリキュラム作成委員会に幼稚園・保育園等の教職員を招き、意見交換を行った。			
					評価	○	○			
					今後更なる連携を図っていく必要がある。	各小学校で行っている幼稚園・保育園等と連携した取組を一層推進していく。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
16	幼児期以降の教育への円滑な接続、連携の推進	◎地域の幼稚園・保育所・認定こども園・小学校の代表者同士が話し合い、1年間の基本的な交流計画を立て、相互交流を深めます。 ■円滑な接続・連携のために、幼稚園・保育所・認定こども園等と小学校の間で、子どもの就学に向けた意見交換会や学校公開を実施します。 ■幼稚園・保育所・認定こども園等で作成する指導要録・保育要録を引き続き効果的に活用し、小学校への円滑な接続・連携を推進します。	子ども育成課	実績	小学校への円滑な接続のため、指導要録・保育要録を送付した。	指導要録、保育要録の小学校への送付を継続した。 武蔵野スタートカリキュラム作成にあたり、保育所及び幼稚園の職員も意見交換に参加した。				
				評価	□	○				
			指導課	実績	幼稚園・保育園等と小学校の教員が入学児童の情報交換を行った。	幼稚園・保育園等の教職員との意見交換を踏まえ、武蔵野スタートカリキュラムを作成した。				
				評価	○	○				
				評価	小1プロブレム解消に向け、幼保小の教員間の連携を図ることができた。	武蔵野スタートカリキュラムを活用し、小学校幼稚園・保育園等の学びを生かした教育活動を推進する。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
	事業名										
17	特別な配慮を要する子どもや発達の子どもの教育の充実		■◎継続的な療育支援体制を整備し、幼稚園・保育所・認定こども園等に通う特別な配慮を要する子どもや発達の気になる子どもの継続的な療育支援の取組みを充実します。 ◇障害児保育・特別支援教育の研修や講座・講演会、研究会等の開催 ◆地域療育相談室ハビットなど、専門職による巡回相談・助言	障害者福祉課	実績	地域療育相談室ハビット：新規相談325件(昨年202件)、受理面接267件、継続相談1719件。医療相談58件。親子通園11グループ、66組。施設訪問217件。保育者向け発達基礎を学ぶ講座の実施	地域療育相談室ハビット：新規相談257件(昨年325件)、受理面接223件、継続相談2023件(昨年1719件)。医療相談56件。親子通園12グループ、73組。施設訪問235件。保育者向け発達基礎を学ぶ講座の実施				
					評価	◎	保育者向けの発達支援の基礎知識や技術習得が行える新しい講座を開始した。	相談員、心理士を各1名増員し、初回相談までの待機期間の短縮、施設巡回の充実を図った。			
				子ども育成課	実績	○	保育施設向けにハビット地域支援講習会を4回開催した。また、保育相談員での巡回相談を引き続き実施した。	ハビット地域支援講習会の対象を民間保育施設の職員に拡大して実施。相談員による巡回相談についても、民間保育施設を含め、引き続き実施した。			
					評価	○	市内各保育施設の障害児保育に対する理解の底上げができた。	市内各保育施設の障害児保育に対する理解の促進を図ることができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
	17	特別な配慮を要する子どもや発達の子どもの教育の充実	◆各幼稚園・保育所・認定こども園等と小学校間で就学支援シートの活用を通じた連携 ◆地域療育相談室ハビットと教育支援センターとの連携	教育支援課	実績	幼稚園・保育園関係者と協議のうえ、就学支援シートの運用方法を見直した。 個々の相談における必要性に応じ、ハビットとの連携を行った。また、相談員の相互理解のための連絡会を実施した。	就学支援シートについては、保護者同意のうえで、地域子ども館あそべえや学童クラブと情報共有する仕組みを作った。 個々の相談における必要性に応じ、ハビットとの連携を行った。また、相談員の相互理解のための連絡会を実施した。			
					評価	◎	◎			
	18	遊びの充実、教育環境の整備、安全・安心の確保	■子どもが意欲的に「遊び」を生み出すことができるよう、飼育・栽培、野外での自然体験活動、外遊び、文化、芸術、音楽活動を積極的に推進します。 ◎子どもが地域の多くの人とふれあうことができるように、異年齢・多世代と交流できる取組みを推進します。 ◎子どもがのめりこむほど「遊びきる」ことができるような環境を整備します。 ◎様々な分野の専門家の派遣を含めて、保育者を支援し、「遊び」を活性化します。 ■幼稚園・保育所・認定こども園等の各施設における災害情報や不審者情報・犯罪情報の速やかな発信により、子どもの安全を確保します。【No.79, 82参照】 ◎防災計画・危機管理マニュアルの策定・修正、子ども向けの防災・防犯教育の取組みを推進します。【No. 79, 82参照】 ■子どもの健康増進のために、健康診断等を定期的に実施します。	子ども育成課	実績	武蔵野市保育のガイドラインの実践報告会及び研修会を開催した。 公立保育園において、保育園BCPマニュアルを策定し、福祉避難所としての役割も確認した。。 地域型保育事業における健康診断も連携園で受入れ、定期的な実施を実現させた。	各保育園において、動物の飼育や植物の栽培等の自然体験や外遊び等を実践。保育のガイドラインの実践報告会及び研修会も引き続き実施した。 公立保育園2園でBCPの実動訓練を実施し、保育園BCPマニュアルの検証を行った。			
					評価	○	○			

基本目標									
施策									
	事業名	《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△	所管課	27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	19	保育者の資質・専門性の向上	4ページ 重点的取組み1 No.19参照						
	20	家庭や地域社会に向けた情報の発信、共通理解の促進	◎子どもが意欲的に「遊ぶことを通して学ぶ」ことを家庭や地域社会に向けて発信し、社会全体の共通理解を図ります。 ◎子どもの成長を見守ることができるよう、保護者の保育参加の取組みを推進します。 ◎幼稚園・保育所・認定こども園等の社会的役割や教育・保育の方針、幼児教育の取組みや地域行事等についてチラシや情報誌、インターネット等により周知を図り、家庭や地域の幼児教育に対する関心を高めるとともに、保護者が適切な施設を選択できるように取り組みます。	子ども育成課	実績 保育園のしおりの施設紹介ページを充実させるとともに、新たに幼稚園のしおりを作成し、充実を図った。	「保育園のしおり」等を引き続き発行したほか、「保育コンシェルジュだより」や「あ・そ・ぼ!!!」等の定期刊行物による保育施設や子育て支援事業に関する情報発信も行い、すべてインターネット上でも閲覧できるようにした。			
				評価	○ 情報発信や保護者参加の取組みなど引き続き検討を進めていく。	○ 情報発信については、刊行物の配置場所や配布方法等も含めて、より効果的な手法を引き続き検討する。			
	21	地域参加、多世代交流の機会の提供	■幼稚園・保育所・認定こども園等の施設は、地域の子育て中の親子を支援する施設の中心となり、地域開放事業や相談支援事業を実施します。【再掲】 ◎幼稚園、保育所、認定こども園等の施設が中心となり、イベントの実施を通じて地域の多世代の交流の機会をつくります。	子ども育成課	実績 ・あかちゃん、プレママひろば合わせて11園、116回開催。その他、市内保育園、幼稚園で親子で参加できる各種イベントを実施。 ・境、境南公立両園の地域支援担当により、ほととタイムやひろばなど他園より充実した事業を展開した。【再掲】	「プレママのひろば」事業や「あかちゃんのひろば」事業を継続実施し、栄養士や保健担当も参加者からの相談に応じた。また、園庭開放による地域交流、栄養士による離乳食講座、救急法講座などの各種イベントも実施した。【再掲】			
				評価	◎ 各施設において、地域に向けて充実したイベントを実施することができた。多世代の交流については、引き続き検討を進めていく。	◎ 市民の参加促進を図るため、他の子育て支援事業や「ゆりかごむさしの」事業等との連携による情報共有及び広報・啓発が必要。多世代交流については引き続き検討する。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方 の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
	22	家庭に向けた学習 機会の提供、地域 人材の育成・活用	◎核家族化や近隣関係の希薄化等により、父親や祖 父母を含めた家庭の教育力を高める事業の必要性が 高まっており、子どもの育ちに着目した各種講座 を、今後さらに充実させます。【再掲】 ◎保育・教育サービス等の担い手を支援・養成する 講習会、講座等を実施し、地域団体など、地域人材 の育成・活用を図ります。	子ども政策 課	実績	No.1参照	No.1参照			
					評価					
				子ども育成 課	実績	市内保育所において、積 極的に実習を受け入れる とともに、公立・協会園 にて子育て支援員の見学 実習を18名受け入れた。	市内保育所における教育 実習の受け入れを継続し たほか、公立・協会園に おける子育て支援員研修 の募集や実習受け入れ調 整も引き続き行った。			
					評価	○	○			
	23	私立幼稚 園や園児 の保護者 に対する 支援の実 施	■子ども・子育て支援新制度における私立幼稚園への 補助を踏まえながら、私立幼稚園の行う事業への 補助を実施し、幼児期の教育の振興と充実を図ります。 ◆研究・研修事業 ◆体験活動事業 ◆預かり保育推進関連事業 ◆地域活動推進事業 ◆特別支援教育事業 ◆防災・防犯事業 ◆健康管理補助事業 ◆その他幼児期の教育の振興に必要と認められる事 業 ■私立幼稚園等園児の保護者の負担を軽減するた め、各種補助事業を実施しています。【再掲】 ◆幼稚園就園奨励費補助金は、国の補助事業として 幼稚園在籍園児の保護者を対象に実施しています が、市では独自に幼稚園類似施設も対象としていま す。 ◆私立幼稚園等園児保護者補助金は、東京都の補助 事業として実施されていますが、市では月額 5,000円を加算して交付しています。 ◆市独自の制度として、私立幼稚園、幼稚園類似施 設、無認可幼児施設に入園した幼児の保護者に対 し、入園料補助金30,000円を交付しています。 ◎国の幼児教育無償化の動向に注視しながら、補助 の拡充について検討していきます。	子ども育成 課	実績	保護者に対しては、負担 を軽減するため、引き続 き各種補助事業を実施し た。 また、私立幼稚園の補助 については、幼児教育の 振興と充実を図るため、 引き続き幼児教育振興費 補助金を支給するととも に、次年度からの預かり 保育や特別支援教育事業 の拡充に向けて検討を進 めた。	私立幼稚園等に通う園児 の保護者の負担軽減のた め、各種補助事業を継続 実施。 幼稚園に対しては、幼児 教育振興費補助金とは別 に、市単独の預かり保育 拡充補助事業を試行的に 実施。特別支援教育事業 についても継続し、一部 見直しに向けて検討を進 めた。			
					評価	◎	◎			

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
◆施策④◆ 障害のある子どもへの支援の充実										
24	ライフステージに応じた支援体制の構築	6ページ 重点的取組み2 No.24参照								
25	みどりのこども館ハビットにおける地域療育推進事業の充実	■◎心身の発達に心配のある子どもに対して、療育相談支援体制を整備し、早期から継続的に適切な支援を行うとともに親の不安軽減を図る取組みを推進します。 ◇0～18歳児までの、心身の発達に気がかりなところがみられる方を対象とした専門スタッフによる療育相談 ◆未就学児を対象とした発達支援事業、発達健康診査、親子通園事業 ◆幼稚園・保育所等施設巡回相談 ◆保育者向け研修会 ◆母子保健事業との連携 ◆保護者向け勉強会の開催 ◆障害のある子どものきょうだいへの支援事業	障害者福祉課	実績	地域療育相談室ハビット：新規相談325件(昨年202件)、受理面接267件、継続相談1719件。医療相談58件。親子通園11グループ、66組。施設訪問217件。きょうだい会2回	地域療育相談室ハビット：新規相談257件(昨年325件)、受理面接223件、継続相談2023件(昨年1719件)。医療相談56件。親子通園12グループ、73組。施設訪問235件。きょうだい会2回				
				評価	◎ 相談件数が増え、初回相談までの待機期間が増えた。土曜日の開所を試行的に実施するなど改善にむけ努力する。	◎ 相談員、心理士を各1名増員し、初回相談までの待機期間の短縮、施設巡回の充実を図った。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	25	みどりのこども館ハビットにおける地域療育推進事業の充実	■◎心身の発達に心配のある子どもに対して、療育相談支援体制を整備し、早期から継続的に適切な支援を行うとともに親の不安軽減を図る取組みを推進します。 ◇0～18歳児までの、心身の発達に気がかりなところが見られる方を対象とした専門スタッフによる療育相談 ◆未就学児を対象とした発達支援事業、発達健康診査、親子通園事業 ◆幼稚園・保育所等施設巡回相談 ◆保育者向け研修会 ◆母子保健事業との連携 ◆保護者向け勉強会の開催 ◆障害のある子どものきょうだいへの支援事業	健康課	実績	ハビット会議やハビット検討会議への月1回の参加。年度途中から、健康課と子ども家庭支援センターで行っていた月1回の連絡会にハビットも参加。	ハビット会議やハビット検討会議への月1回の参加。健康課と子ども家庭支援センター、ハビットの3者での連絡会を月1回開催した。			
					評価	◎	◎			
				子ども育成課	実績	保育施設向けにハビット地域支援講習会を4回開催した。（再掲） 地域型保育事業向けに、研修会を実施した。	ハビット地域支援講習会の対象を民間保育施設の職員に拡大して実施。相談員による巡回相談についても、民間保育施設を含め、引き続き実施した。（再掲）			
					評価	◎	◎			
	26	発達に課題のある子どもや保護者への支援の実施	■乳幼児健康診査により発達の遅れ等を早期に発見し、適切な支援を実施するため、ハビットを中心に各機関が連携して支援を行います。 ◆発達障害が疑われる乳幼児に対して、早期に適切な支援を実施するために、乳幼児健診による発達に関する相談・支援を実施します。 ◆幼稚園や認可保育所等における早期の支援のあり方について検討を行います。 ◆発達に遅れのある児の保護者に対し、年齢や相談内容により、ハビットや健康課、障害者福祉課、子ども家庭支援センター、教育支援センター等の適切な機関が相談に応じ、子育てを支えます。 ◎療育が必要な未就学児の通園希望者増加に対応した受け入れ体制を充実させるとともに、市内事業者の連携体制を構築します。	障害者福祉課	実績	未就学児を対象にした健康課と子ども家庭支援センターの連絡会議の参加機関に、新たに障害者福祉課とハビットが加わった。 市内児童発達支援事業所連絡会を開催し連携につとめた。	ハビットの検討会議に健康課に加え、子ども家庭支援センターが参加し、連携を図った。ハビットの心理士を増員し、施設巡回の充実を図った。児童発達支援事業所連絡会を継続し連携を深めた。			
					評価	◎	◎			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
26	発達に課題のある子どもや保護者への支援の実施		■乳幼児健康診査により発達の遅れ等を早期に発見し、適切な支援を実施するため、ハビットを中心に各機関が連携して支援を行います。 ◆発達障害が疑われる乳幼児に対して、早期に適切な支援を実施するために、乳幼児健診による発達に関する相談・支援を実施します。 ◆幼稚園や認可保育所等における早期の支援のあり方について検討を行います。 ◆発達に遅れのある児の保護者に対し、年齢や相談内容により、ハビットや健康課、障害者福祉課、子ども家庭支援センター、教育支援センター等の適切な機関が相談に応じ、子育てを支えます。 ◎療育が必要な未就学児の通園希望者増加に対応した受け入れ体制を充実させるとともに、市内事業者の連携体制を構築します。	健康課	実績	乳幼児健康診査の結果、経過観察の必要な幼児に対して経過観察グループを実施（1歳6か月児フォロークラス新規参加者142名、3歳児フォロークラス新規参加者36名）。	乳幼児健康診査の結果、経過観察の必要な幼児に対して経過観察グループを実施（1歳6か月児フォロークラス延べ参加者322名、3歳児フォロークラス延べ参加者154名）。			
					評価	◎	◎			
				子ども育成課	実績	全2回の発達に関する全体研修を行い、発達に課題のある児童への支援について、理解を深めた。	保育アドバイザーによる巡回相談を実施。発達に関する相談も受け付けた。			
					評価	□	○			
				子ども家庭支援センター	実績	未就学児を対象にした健康課と子ども家庭支援センターの連絡会議の参加機関に、新たに障害者福祉課とハビットが加わった。	ハビットの定例検討会議に、子ども家庭支援センターが参加した。			
					評価	◎	◎			

基本目標									
施策									
事業名									
			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
26	発達に課題のある子どもや保護者への支援の実施	<p>■乳幼児健康診査により発達の遅れ等を早期に発見し、適切な支援を実施するため、ハビットを中心に各機関が連携して支援を行います。</p> <p>◆発達障害が疑われる乳幼児に対して、早期に適切な支援を実施するために、乳幼児健診による発達に関する相談・支援を実施します。</p> <p>◆幼稚園や認可保育所等における早期の支援のあり方について検討を行います。</p> <p>◆発達に遅れのある児の保護者に対し、年齢や相談内容により、ハビットや健康課、障害者福祉課、子ども家庭支援センター、教育支援センター等の適切な機関が相談に応じ、子育てを支えます。</p> <p>◎療育が必要な未就学児の通園希望者増加に対応した受け入れ体制を充実させるとともに、市内事業者の連携体制を構築します。</p>	教育支援課	実績	子どもの成長や発達、学校生活に関することなどへの相談に応じるとともに、必要に応じて発達検査、保護者へのカウンセリング、子どもとのプレイセラピー等を実施した。	子どもの成長や発達、学校生活に関することなどへの相談に応じるとともに、必要に応じて発達検査、子どもへのプレイセラピー、カウンセリング等を実施した。教育相談員を1名増員し、支援の充実を図った。			
				評価	◎ 子どもや保護者の個々の課題に応じ、学校や他機関とも連携しながら支援を行った。	◎ 子どもや保護者の個々の課題に応じ、学校や他機関とも連携しながら支援を行った。教育相談員の増員により、相談ニーズの増加への対応を図った。			
	障害のある子どもとその家庭への経済的支援の実施	<p>■障害のある子どもとその家庭の生活の安定と福祉の増進に寄与するため、各手当や医療費助成を実施しています。【再掲】</p> <p>◆障害のある子どもや保護者に対して、「障害児福祉手当」、「重度心身障害者手当」、「特別児童扶養手当」、「児童育成手当」等の手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図っています。</p> <p>◆重度の障害のある子どもに対し、医療費のうち保険診療の自己負担の一部を助成する心身障害者医療費助成により、福祉の増進を図っています。</p>	障害者福祉課	実績	心身障害者医療費助成受給者数15名（20歳未満、28年3月時点）	心身障害者医療費助成受給者数10名（20歳未満、29年3月時点）			
				評価	◎ 重度の障害のある子どもに対する医療費助成により、福祉の増進を図った。	◎ 重度の障害のある子どもに対する医療費助成により、福祉の増進を図った。			
27	障害のある子どもとその家庭への経済的支援の実施		子ども家庭支援センター	実績	・特別児童扶養手当受給者数105人 支給停止受給者数48人 ・児童育成手当（障害）児童数74人（平成28年3月末）	・特別児童扶養手当受給者数102人 支給停止受給者数52人 ・児童育成手当（障害）児童数77人（平成29年3月末）			
				評価	◎ 障害のある児童へは手当を支給することにより児童の心身の健やかな成長に寄与している。	◎ 障害のある児童へは手当を支給することにより児童の心身の健やかな成長に寄与している。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
	28	乳幼児期における障害児保育の充実	◎乳幼児期における早期の支援が効果的といわれる要支援児への支援について、認可保育所における専門家による支援のあり方について検討し、支援の充実を図ります。 ◎障害児保育において、個別支援計画を作成し、保護者と共有する仕組みについて検討していきます。また、未就学期から学齢期へと一貫した支援が可能となるための制度について検討を進めます。 ◎重度の障害のある子どもへの保育の研究を行うとともに、実施に必要な環境について検討していきます。	子ども育成課	実績	重度心身障害児保育について、前年度に引き続き並行保育を公立保育園1園で実施した。また、保護者と園側で児童の1年間の育ちを共有する『〇〇さんの1年間』の活用を開始した。	市内認可保育所では新規障害児の受入れを行い、支援を強化するため、施設間での情報共有を図ることができた。			
					評価	○	○			
	29	放課後対策の充実	◎障害のある子どもの「放課後等デイサービス」事業者等へ「家賃助成」等の支援を引き続き行い、市内におけるサービスを充実させます。また、事業者の連絡会を立ち上げ、質の向上を図ります。 ◎小学校に通う障害のある子どもの放課後施策の充実を図るため、市立及び民間学童クラブや地域子ども館あそべえにおいて、指導員・スタッフの専門性の向上に努めるとともに、専門機関との連携を強化し、施設の整備を進めます。また、学童クラブにおける障害のある子どもの受け入れを段階的に6年生まで拡大します。【No.49参照】	障害者福祉課	実績	放課後等デイサービス8カ所（うち27年度開設4カ所）	放課後等デイサービス10カ所（うち28年度開設2カ所）			
					評価	◎	◎			
				児童青少年課	実績	市立学童クラブで年3回育成相談員から障害児対応の指導を受けた。	市立学童クラブで年3回育成相談員から障害児対応の指導を受けた。			
					評価	○	○			
					評価	育成相談員の指導を活かし、障害児対応を向上させることができた。	育成相談員の指導を活かし、障害児対応を向上させることができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
30	心のバリアフリーの推進	■地域における障害理解のために、教育現場での体験教育の実施や、出前講座・講演会等のイベントを通じて継続的な啓発の取組みを推進します。	地域支援課	実績	「武蔵野市おでかけサポートマップ2016」を作成。地域福祉計画に基づき、①出かけやすく、②移動しやすく、③駅前を歩きやすく、をコンセプトに、4,000部発行し関連機関等に配付。	27年度で事業終了				
				評価	◇ 3駅周辺の広域図・拡大図を用意し、バリアフリー施設の利用に留まらず、回遊時の一助となるよう考慮されている。					
			障害者福祉課	実績	心のバリアフリー啓発講座を4力所の学校で実施。692人（実人数）の生徒、児童が受講した	心のバリアフリー啓発講座を4力所の学校で実施。延867人の生徒、児童が受講した。				
				評価	◎ 当事者とのふれあいを通して、障害についての理解と関心を深める機会となった。	◎ 当事者とのふれあいを通して、障害についての理解と関心を深める機会となった。				

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
◆施策⑤◆ ひとり親家庭自立支援施策の充実										
31	ひとり親家庭の自立に向けた就業支援の充実	■ひとり親家庭の親が継続的、安定的に就業できるように、各機関と連携してきめ細かい就労支援を行います。また、能力開発や資格取得を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図ります。 ◆経済的自立に効果的な専門性の高い看護師等の資格取得を支援するため、養成機関で2年以上修業する場合、高等職業訓練促進給付金を上限24か月支給し、生活費の負担軽減を図っています。また、養成課程の修了後に修了支援給付金を支給しています。 ◆市長が指定する教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対し、10万円を上限に講座修了後に受講料の一部を自立支援教育訓練給付金として支給しています。 ◎個々のひとり親家庭に応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワークや東京都ひとり親家庭支援センター「はあと」等と連携し、それぞれの家庭のニーズに合った就労支援を行います。	子ども家庭支援センター	実績	・高等職業訓練促進給付金3名、高等職業訓練修了支援給付金4名、自立支援教育訓練給付金1名 ・平成27年度から母子・父子自立支援プログラム策定事業実施（平成27年度実績21名、うち就労に結びついた者11名）	・高等職業訓練促進給付金4名、自立支援教育訓練給付金1名 ・母子・父子自立支援プログラム策定者22名、うち就労に結びついた者12名。アフターケア実施者16名。				
				評価	◎ 資格取得のための修業支援や自立支援プログラム策定等、就労支援策を充実させた。	◎ 資格取得のための修業支援や自立支援プログラム策定等、就労支援策を充実させた。				
32	相談体制の充実	■ひとり親家庭の総合的な相談窓口として、母子・父子自立支援員が生活全般、就業、経済的な問題等の相談に応じ、必要な社会資源の情報提供や支援等を行います。また、市の各種相談機関と相互に連携し、相談者のニーズや相談機会を広く確保できるように相談体制の充実を図ります。 ◆母子・父子自立支援員はひとり親家庭の子育て、就業、経済的なことなど、様々な問題について、相談・情報提供を行います。 ◆その他市の相談窓口として、子ども家庭支援センターの子ども家庭相談、市民活動推進課の女性総合相談、法律相談等と相互に連携し、円滑な支援を行います。 ◎ひとり親家庭の様々な課題に対し、総合的・包括的に支援を行うため、支援メニューの情報提供を行います。 ◇ひとり親家庭を支援するための事業等を体系的にまとめ、総合的に情報提供できる冊子を作成します。	子ども家庭支援センター	実績	・相談件数3,132件 ・「ひとり親家庭サービスのしおり」作成（発行は平成28年5月）	・相談件数4,320件 ・「ひとり親家庭サービスのしおり」発行 ・女性相談のあり方を検討し、男女平等推進センターと子ども家庭支援センターの連携を強化した。				
				評価	◎ 相談件数は前年からほぼ横ばい状態である。ひとり親家庭サービスのしおりを作成したので、平成28年度5月より配布。	◎ 住宅、子の養育等、市の各種相談と連携して対応する事例が増加し、相談件数は前年から大幅に増加した。 ひとり親サービスのしおりの発行により、制度・サービスの周知を図った。				
33	日常生活を支援するサービスの提供	■児童のいるひとり親家庭において、日常生活の援助を必要とする場合に、ホームヘルパーを派遣します。 ◆ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業では、児童がいるひとり親家庭の保護者で、就業等の事由により家事、育児等の日常生活に支障があり、その援助が必要であると認められる場合、ホームヘルパーを派遣し、家事・育児等の援助を行います。 ◎調停、裁判中であって、すでに配偶者と別居している実質的にはひとり親家庭についても、ニーズを把握し、ひとり親ホームヘルプサービス事業の対象を拡大することを検討します。	子ども家庭支援センター	実績	・ひとり親ホームヘルパー事業利用20世帯、派遣日数964回	・ひとり親ホームヘルパー事業利用33世帯、派遣日数1,184回				
				評価	◎ 市独自事業として1時間単位での利用を認めるなど柔軟な対応を行った。	◎ 定期利用の要件をこれまででは就業に限定していたが、病気についても認め、柔軟な対応を行った。				

基本目標									
施策									
	事業名								
			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	34	ひとり親家庭の子どもに対するサポート事業の検討	7ページ 重点的取組み2 No.34参照						
	35	ひとり親家庭への経済的支援の実施	子ども家庭支援センター	実績	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当 全部支給対象者217人 一部支給対象者237人 全部支給停止対象者105人 ・児童育成手当：児童数859人 ・ひとり親家庭等医療費助成：対象者699人 ・ひとり親家庭住宅費助成：対象者168人 ・母子・父子福祉資金貸付事業：修学資金546名、就学支度金9名、技能習得資金6名、転宅資金1名 ・女性福祉資金貸付事業：修学資金6名 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当 全部支給対象者208人 一部支給対象者248人 全部支給停止対象者112人 ・児童育成手当 児童数884人 ・ひとり親家庭等医療費助成：対象者685人 ・ひとり親家庭住宅費助成：対象者161人 ・母子・父子福祉資金貸付事業（案件数）：修学資金55件、就学支度金9件、転宅資金2件 ・女性福祉資金貸付事業：修学資金6名 			
				評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等への各種手当及び助成を行うことで、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与している。 ・母子・父子および女性の福祉資金貸付は事前相談で詳細な状況把握を行ったことで、申請時には円滑に貸付を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等への各種手当及び助成を行うことで、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与している。 ・母子・父子および女性の福祉資金貸付は事前相談で詳細な状況把握を行い、適切に貸付を行った。特に修学資金について、将来的に償還がひとり親家庭の経済的自立を阻害しないよう、慎重に審査したうえで貸付を行った。 			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	36	セーフティネットの確保	子ども家庭支援センター	実績	・母子生活支援施設入所者（H28.3.31現在）3世帯6名	・母子生活支援施設入所者（H29.3.31現在）1世帯2名				
				評価	◎ 支援が必要な母子に対して適切に入所措置を行い、施設と連携しながら自立支援計画を進めた。	◎ 施設と連携しながら入所者の自立支援計画を進めた。昨年度からの継続入居者2世帯4名は、自立に向けて退所できた。				
◆施策⑥◆ 子ども・子育て家庭へのセーフティネットの充実										
	37	子ども家庭支援センター事業の推進	8ページ 重点的取組み2 No.37参照							

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
38	支援を要する家庭へのサポート	■子育てに関する情報や個々の家庭に応じた適切なサービスを提供するため、生後4か月頃までの乳児のいる家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施し、親子の心身の状況や養育環境等を把握し、適切なサービスにつなげています。 ■子育てによる心身の負担を軽減するため、育児等に関する相談や支援を行うほか、産前・産後支援ヘルパー事業や子育てショートステイ事業を引き続き実施します。 ■児童虐待のおそれや児童の養育に困難があり、特に支援が必要な家庭に対し、養育支援訪問事業を実施し、家事・育児を行うヘルパーや専門相談員を派遣します。 ■2歳未満の乳児に対する子育てショートステイ事業の実施の可否について研究します。 ◎緊急一時保育等の充実を図ります。	障害者福祉課	実績	未就学児を対象にした健康課と子ども家庭支援センターの連絡会議の参加機関に、新たに障害者福祉課とハビットが加わった。	ハビットの検討会議に子ども家庭支援センターが参加し、連携を図った。				
				評価	◎ 発達の気になる子どもや保護者への早期支援体制を強化した。	◎ 発達の気になる子どもや保護者への早期支援体制を強化した。				
			健康課	実績	こんにちは赤ちゃん訪問実績（新生児：697人 未熟児：32人 乳児：581人）。	こんにちは赤ちゃん訪問実績（新生児：679人 未熟児：16人 乳児：516人）。				
				評価	◎ こんにちは赤ちゃん訪問では、全戸訪問に向けて出生通知票再通知や電話連絡等を行い、高い訪問率（99.8％）を保っている。また要支援家庭の早期発見と産後うつへの対応に努めた。	◎ こんにちは赤ちゃん訪問では、全戸訪問に向けて出生通知票再通知や電話連絡等を行い、高い訪問率（97.0％）を保っている。また要支援家庭の早期発見と産後うつへの対応に努めた。				
			子ども育成課	実績	公立保育所及び認可外保育室等で緊急一時保育を年間延243人受入れを行った。	公立保育所及び認可外保育室等で緊急一時保育を年間延132人受入れを行った。				
				評価	◎ 公立保育所及び認可外施設で適切に対応ができた。	◎ 公立保育所及び認可外施設で適切に対応ができた。				
			子ども家庭支援センター	実績	■産前産後支援ヘルパー事業 ・利用家庭数：341 ・延利用日数：1842 ■子育てショートステイ事業：延利用泊数：44 ■養育支援訪問事業 ・専門的相談支援 ・実利用人数：9 ・延利用日数：39 ・育児及び家事支援 ・実利用人数：6 ・延利用日数：183	■産前産後支援ヘルパー事業 ・利用家庭数：372 ・延利用日数：2,439 ■子育てショートステイ事業：延利用泊数：59 ■養育支援訪問事業 ・専門的相談支援 ・実利用人数：17 ・延利用日数：105 ・育児及び家事支援 ・実利用人数：10 ・延利用日数：111				
				評価	◎ 各種サポート事業を実施した。2歳未満の乳児に対する子育てショートステイ事業の実施について、他自治体の実施状況確認と市内事業所での実施可能性の検討を行った。	◎ 各種サポート事業を実施し、支援が必要な家庭への対応ができた。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
	39	生活困窮家庭の子どもに対する支援の検討	9ページ 重点的取組み2 No.39参照							

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
40	配偶者等暴力被害者支援の強化	■配偶者等からの暴力被害の早期発見により、被害者の安全と安心を確保し、生活の再建や問題解決への支援を行います。 ◆配偶者等の暴力被害者からの相談を婦人相談員が受け、迅速な対応が必要な場合は、警察や東京都女性相談センターと連携し、一時保護等により母子の安全を図ります。 ◆武蔵野市配偶者等暴力被害者支援庁内連絡会議の連携により、配偶者等からの暴力被害者への支援、加害者への対応を円滑、的確に行います。 ◆配偶者等からの暴力被害者への対応については、武蔵野市配偶者暴力対策基本計画により、全庁的な取組みを行います。 ◆子どもの目の前でふるわれる配偶者等への暴力は、心理的虐待として児童虐待にあたります。このような状況に置かれる子どもに対して、子ども家庭支援センターが各機関と連携して支援を行います。 ■配偶者等の暴力からの避難のため、緊急に安全確保が必要な母子に対し、避難先を確保する「母子・女性緊急一時保護事業」や、ホテル等への宿泊に要する費用を支給する「緊急一時保護宿泊費等支給事業」等を実施しています。 ■女性に対するあらゆる暴力をなくすため、全国的に展開される「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、本市においてもパネル展示や講座等を実施します。 ■市内の高校や大学と協働した高校生・大学生向けデートDV防止講座や、市内小中学生の保護者に向けたデートDV防止講座を開催します。	子ども家庭支援センター	実績	・5世帯10名が緊急一時保護となった。 ・庁内連絡会議を1月に開催し連携強化を図るとともに研修により知識習得を図った。 ・面前DVによる児童虐待に対して、警察や児相など関係機関と連携して緊急対応を行い、その事後においても子どもや親へのフォローを行った。	・6世帯7名が緊急一時保護となった。 ・庁内連絡会議を1月に開催し連携強化を図るとともに研修により知識習得を図った。 ・面前DVによる児童虐待に対して、警察や児相など関係機関と連携して緊急対応を行い、その事後においても子どもや親へのフォローを行った。				
			子ども家庭支援センター	評価	◎	◎				
			子ども家庭支援センター	実績	「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、武蔵野プレイス・市民会館・市役所にてパネル展示、武蔵野プレイスにてモラル・ハラスメント講座（33人参加）を実施した。中央図書館と武蔵野プレイスでは、関連図書の特設コーナーを設置した。また、成蹊大学で大学生を中心にデートDV防止講座（85人参加）を開催した。	・「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、講座「家庭内モラル・ハラスメント～子どもをどう守るのか」（16人参加）、講座「DV離婚と子ども～知っておきたい法律のこと」（19人参加）、モラル・DV電話相談、パネル展示、関連図書展示を実施した。 ・成蹊大学で大学生を中心にデートDV防止講座（96人参加）を開催した。				
			子ども家庭支援センター	評価	◎	◎				
			市民活動推進課	評価	モラル・ハラスメント講座は、家庭内モラルハラの実態や本質に迫り、講じられる対策を考えることにより、受講者満足度の高い講座となった。パネル展示ではポストツリープロジェクトを行い、女性に対する暴力について市民からの多くのメッセージが寄せられた。またデートDV防止講座では、デートDVを知らない学生も多く、基礎的な知識や対応などについて広く意識啓発ができた。	・関連講座では、家庭内モラルハラの实態や本質に迫ることで講じられる対策を考えたり、離婚の前後に子どもに関係する法制度（養育費や面会交流の問題）、面前DVの子どもへの影響などを学ぶことにより、受講者満足度の高い講座となった。また、今年度初めて電話相談を設けたが、事前の周知が十分にできなかったこともあり、利用率は15％程度に留まった。 ・デートDV防止講座では、基礎的な知識や対応などについて広く意識啓発ができた。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
		事業名								
	41	子どもの人権を守る啓発活動の推進	■いじめや家庭での悩みごとの相談先として、教育支援センターや子ども家庭支援センターの市の相談機関と、人権擁護委員（市民活動推進課で予約）、子どもの人権110番（法務局）の連絡先を記載した「子どもの人権相談啓発カード」を市立小中学校の全児童・生徒、庁内関連部署に配布し、周知します。	市民活動推進課	実績	学校でのいじめ・悩み事の相談や家庭での心配ごと・悩み事の相談窓口を記載したカードを作成し、小・中学生に配布。	学校でのいじめ・悩み事の相談や家庭での心配ごと・悩み事の相談窓口を記載したカードを作成し、小・中学生に配布。			
					評価	◎ 市立小中学校の児童生徒及び市関連課窓口に約8,600枚配布し、相談窓口について、広く周知することができた。	◎ 市立小中学校の児童生徒及び市関連課窓口に約8,800枚配布し、相談窓口について、広く周知することができた。			
2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実										
◆施策①◆ 共助の仕組みづくり										
	42	多様な主体による子育て支援の推進				11ページ 重点的取組み3 No.42参照				
	43	子育てひろばネットワーク（仮称）の構築				12ページ 重点的取組み3 No.43参照				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
44	地域で子どもを守る体制づくり		子ども政策課	実績	16ページ重点的取組み5 No.76参照	16ページ重点的取組み5 No.76参照				
				評価	16ページ重点的取組み5 No.76参照	16ページ重点的取組み5 No.76参照				
				実績	子どもを守る家1903件・ 自転車防犯帯3395件登録。CAPは市立小学校9校で実施。地域安全パトロール・登下校時の見守り等実施。子どもを守る家武蔵野連絡会は2月17日に実施、市関係部署・関係12団体参加	子どもを守る家1895件・自転車防犯帯3498件登録。CAPは市立小学校8校で実施。地域安全パトロール・登下校時の見守り等実施。子どもを守る家武蔵野連絡会は2月15日に実施、市関係部署・関係8団体参加				
				評価	◎	◎				
			児童青少年課		◎	◎				
				評価	青少協地区委員会・関係団体との連携により、子どもの安全確保ができた。	青少協地区委員会・関係団体との連携により、子どもの安全確保ができた。				

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
◆施策②◆ 共助を主体とした子育て支援事業の推進と情報発信の充実										
45	地域の力を生かした情報発信の充実	◎民間・行政問わず、子ども・子育て支援に関する新しい情報を包括的に集約して発信する定期情報誌を新たに発行します。 ◎子育て支援情報誌「すくすく」は、より見やすく、情報を調べやすくするなど、内容の充実を図るとともに地域団体やNPO等の力を生かした作成方法等を検討します。【再掲】 ◎子育て家庭が、子ども・子育てに関する知りたい情報に容易にアクセスし、民間・行政問わず、信頼できる多種多様な新しい情報を入手することができるウェブサイトの導入を検討します。導入にあたっては、地域団体やNPO等の力を生かした運営方法等を検討します。【再掲】	秘書広報課	実績	子育てモバイルのシステムについて、業者説明を受け、関係する課と打合せを行った。	ウェブサイト導入までの対応として、子育て支援の頁の整理・改訂をしやすくするため編集権限を子ども政策課に移した。				
				評価	□	□				
			子ども政策課	実績	他自治体や事業者にヒアリングし、内容を検討した。	平成29年度に「子育て情報発信ウェブサイト」を構築することが決定した。				
				評価	□	□				
46	まちぐるみ子育て応援事業の充実	■地域社会全体で子育て家庭を支えていく気運を醸成し、子育て家庭が心地よく過ごせるように、商業の活性化を図りながら「まちぐるみで子育て家庭を応援するまち武蔵野」を推進します。地域の企業や店舗、団体、施設、行政等の協働により、まちぐるみで子育て家庭を応援する事業を公募し、実施団体に補助金を交付します。	子ども政策課	実績	下記2事業を採択し、3年間（25～27年度）補助した。①「先輩ママによるBabycafe運営事業」（子どももおとなも楽しむ生活プロジェクト）②「本でつながる・ひろがる 武蔵野の子育て支援（NPO法人ぐーぐーらいふ）」	2期目として、下記事業を採択（28～30年度）し、28年度分（事業開始は10月）を補助した。 知る・つながる「まちカフェ事業」（HBB（Happy and Boon Buddy））				
				評価	◎	◎				
47	訪問支援事業の充実の検討	■多様な保育サービスや来所型施策では対応できない子育て家庭への支援を充実するとともに、子育てを地域全体で支え合う気運をより一層醸成するため、ファミリー・サポート・センター事業や、ホームスタート等の訪問支援事業（活動）の導入について検討します。	子ども政策課	実績	検討中	平成29年度から「ファミリー・サポート・センター事業」を実施することが決定した。				
				評価	□	□				

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
3 青少年の成長・自立への支援										
◆施策①◆ 小学校の放課後施策の充実										
48	地域子ども館あそべへの充実	13ページ 重点的取組み4 No.48参照								
49	学童クラブ事業の充実	14ページ 重点的取組み4 No.49参照								
50	民間学童クラブへの支援	■平成17年度より民間学童クラブ運営費補助金要綱を施行し、市内にある3か所の民間学童クラブに対し補助を実施しています。 ■市内の民間学童クラブ指導員を対象とした指導員会議を開催するなど、学童クラブの質の向上を図ります。 ◎保護者の就労等により放課後家庭において適切な監護を受けられない児童を対象とした学童クラブの開設を予定している法人等に対し、設置基準や運営についての情報提供を行い、開設を促進します。	児童青少年課	実績	市内3か所の民間学童クラブ連絡会議を開催し市の民間学童クラブ運営費補助要綱改正の説明と各学童クラブの情報共有を行った。 学童クラブ開設を検討している法人等に対して設置基準等の情報提供を行った。	市内3か所の民間学童クラブに対して運営費補助を行った。 学童クラブ開設を検討している法人等に対して設置基準等の情報提供を行った。				
				評価	○	○				
51	若者サポート事業の推進	10ページ 重点的取組み2 No.51参照								
◆施策②◆ 豊かな人間性と社会に踏み出す意欲の育成										
52	親となるために必要な子育てに関する学習・体験機会の提供	■青少年に対し、次世代の親となるために必要な様々な体験学習や、親となった後の子育てのための学習の機会を設けます。 ◆中学生・高校生リーダー講習会のプログラムの一つとして「保育体験ボランティア」を実施し、中高生が幼児とふれあう機会を提供します。	児童青少年課	実績	中学生・高校生リーダー講習会「保育体験ボランティア」に15人（昨年比14人増）が参加した。また、児童館イベントボランティアに9人が参加した。	中学生・高校生リーダー講習会「保育体験ボランティア」に12人が参加した。				
				評価	◎	◎				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
	53	武蔵野プレイスを活用した青少年支援事業	■子どもたちの社会性や創造力を高めるため、武蔵野プレイスに青少年活動支援フロアを設置し、中高生の自主的な創作活動や読書等が可能な居場所づくりをすることで、青少年活動を支援します。	生涯学習スポーツ課	実績	それぞれの目的を持って来館する青少年の活動支援として、ロビーワークによる青少年同士やスタッフとの関係性の構築を促す居場所づくり事業のほか、地域社会で活動・活躍するために必要な社会性や自主性を育むことを目的とした『青少年自主企画』『プロに学ぶ講座シリーズ』のキャリア形成支援事業を実施。その他には青少年の相互交流を図る『B2Cafe』、理解促進事業としてダンスや音楽のパフォーマンス発表会等も引き続き実施した。	気軽に来られ安全安心に過ごすことができる居場所として、それぞれの目的を持って来館する青少年の活動支援を行う。青少年同士やスタッフとの関係性の構築を促すロビーワークを中心とする居場所づくり事業のほか、地域社会で活動・活躍するために必要な社会性や自主性を育むことを目的とした『プロに学ぶ！講座シリーズ』などのキャリア形成支援事業を実施。その他には青少年の相互交流を図る『B2Cafe』、理解促進事業のパフォーマンス発表会等も引き続き実施した。			
					評価	◎ 利用する青少年は非常に多く、特に土日祝や長期休業期間には満席状態となっているほか、キャリア形成支援を始めとする各イベント事業においても多くに参加者があり、『青少年の居場所』として定着し、それぞれの活動への支援が充実してきている。	◎ 時間帯によっては満席状態となることも多いフロアのラウンジや各種スタジオは、さまざまな目的を持つ多くの青少年に利用されている。キャリア形成支援を始めとする各イベント事業や青少年ボランティアスタッフ活用などの実施も行われ、『青少年の居場所』としてますますの定着と、それぞれの活動への支援が充実してきている。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
54	青少年を対象とした国際交流事業の充実		■アメリカ、韓国、ロシア、中国との青少年国際交流事業を通じ、国際社会で活躍する人材を育成するとともに、地域における多文化共生を進めます。 ■長期的な視点から事業を評価し、交流事業に参加した青少年の経験を多くの市民に伝える機会を増やします。また、交流の成果を広げ、参加した青少年のネットワーク化や世代間の交流を進め、市民レベルでの活動の機運を醸成します。	交流事業課	実績	派遣：米国ラボック市へ中学生16名 受入：中国北京市月壇中学校から高校生12名	派遣：韓国忠州市へ中高生12名、中国北京市へ中高生12名。受入：米国ラボック市から中学生16名、韓国江東区から中高大生12名。			
				交流事業課	評価	◎ アメリカ・中国・韓国との継続的な相互交流を通じて、青少年の国際感覚を養い、多文化理解を深めることに寄与している。	◎ アメリカ・中国・韓国との継続的な相互交流を通じて、青少年の国際感覚を養い、多文化理解を深めることに寄与している。			
				児童青少年課	実績	8月11日～18日にハバロフスク市青少年交流団12人、指導者3人が本市を訪れ、文化体験、市民交流、ホームステイ等を行った。	8月16日～23日にハバロフスク自然交流使節団19人、随行員4名を派遣し、キャンプでの自然体験やホームステイを通じた文化・市民交流等を行った。			
					評価	◎ 前回ハバロフスクに派遣した本市の中高生も参加し、プログラムを通じて友好を深めるとともに、国際理解、国際的視野を広げることができた。	◎ 前回武蔵野市を訪問した現地の中高生も参加し、プログラムを通じて友好を深めるとともに、異国の文化・風習を理解し、将来に向けた国際的な視野を広げることができた。			
55	子どもの読書活動推進事業の充実		■図書館では、むさしのブックスタートや読書の動機づけ指導、としょかんこどもまつりなど、様々な子どもの読書活動への取組みを実施しています。図書館だけでなく、家庭、地域、学校、その他関連機関における子どもの読書活動の推進について検証を行い、今後の活動につなげていきます	図書館	実績	としょかんこどもまつり:1,269人、読書の動機づけ指導:1,135人、とっきんどようび:720人、児童書テーマ展示:各館9～11回、YA向け展示:各館1～5回。みどりのこども館等への出張おはなし会:18回、学校への図書資料の貸出:6,629冊	としょかんこどもまつり:780人、読書の動機づけ指導:1,210人、とっきんどようび:858人、児童書テーマ展示:各館8～9回、YA向け展示:各館2～6回。みどりのこども館等への出張おはなし会:11回、としょかんバリアフリー体験:103人、学校への図書資料の貸出:7,061冊			
				評価	◎ 行事への参加者は増加しているが、一つ一つの事業を継続し、中身についても丁寧に検証していく必要がある。	◎ 新しい事業として、「見てはれて！ためしてみよう！一日としょかんバリアフリー体験」を実施し、多くの子どもたちが参加した。これまでと視点の違う新しい図書館体験ができたと思う。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
56		子どもを取り巻く有害環境対策の推進	■市内の小中学校において、薬物等乱用防止の内容を含んだ非行防止チラシを配布します。また、東京都青少年健全育成協力員による市内環境の整備を促進します。 ■インターネットやスマートフォン等の普及により、有害情報の氾濫やネット上のいじめなど、子どもに対する悪影響が懸念されています。こうした有害環境への対策として、青少年が自らの身を守るための啓発等の取組みを実施します。	児童青少年課	実績	非行防止チラシを夏・冬・春の長期休業前に市内小・中学校、高校に配布した。関係部署・機関による青少年薬物等乱用対策推進本部の実務担当者による幹事会議を2月2日に開催し、活動報告、情報交換を行った。また、都青少年健全育成協力員による不健全図書等の浄化活動を実施した。	非行防止チラシを夏・冬・春の長期休業前に市内小・中学校、高校に配布した。関係部署・機関による青少年薬物等乱用対策推進本部の実務担当者による幹事会議を2月6日に開催し、活動報告、情報交換を行った。また、都青少年健全育成協力員による不健全図書等の浄化活動を実施した。			
					評価	◎ 各取組みにより薬物等乱用の阻止、健全育成環境を整備を図ることができた。	◎ 各取組みにより薬物等乱用の阻止、健全育成環境を整備を図ることができた。			
				安全対策課	実績	平成28年武蔵野市生活安全計画の重点目標、第1に「子どもの安全・安心を守る対策の推進」として掲げ、「児童等に関わる様々な施策の実施、薬物乱用防止対策」など27年度活動報告及び28年度活動方針を掲載し、各事業の取り組みの推進を図り、「安全・安心のまち武蔵野」を築いている。	平成29年度武蔵野市生活安全計画の重点目標、第1に「子どもの安全・安心を守る対策の推進」として掲げ、「児童等に関わる様々な施策の実施、薬物乱用防止対策」など28年度活動報告及び29年度活動方針を掲載し、各事業の取り組みの推進を図り、「安全・安心のまち武蔵野」を築いている。			
					◎		◎			
					評価	毎年、生活安全計画を作成し、重点目標を実現するための具体的な施策を掲載して、安全・安心のまちづくりを構築している。年に1回武蔵野市生活安全計画を作成している。	毎年、生活安全計画を作成し、重点目標を実現するための具体的な施策を掲載して、安全・安心のまちづくりを構築している。年に1回武蔵野市生活安全計画を作成している。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
	56	子どもを取り巻く有害環境対策の推進	■薬物乱用防止をテーマとしたポスターや標語の募集を市内全11校の中学校に依頼し、応募者全員に啓発品を配布しています。また、入賞作品を表彰するとともに、標語の入賞作品を啓発品に印刷し、PRに努めています。	健康課	実績	薬物乱用防止をテーマとするポスターは26点、標語は90点の応募があった。標語の入賞作品については啓発品3,000部（ティッシュペーパー等）に印刷し、啓発活動の際に配布した。	薬物乱用防止をテーマとするポスターは205点、標語は354点の応募があった。標語の入賞作品については啓発品2,000部（ティッシュペーパー等）に印刷し、啓発活動の際に配布した。今年度は、上記優秀作品の展示を青空市（市役所ロビー）にて行った。			
					評価	◎	◎			
	57	中高生向けの消費者教育の充実	■消費生活に関するトラブルの実態や社会生活に不可欠な契約に関する基礎知識、消費者教育推進法に基づく消費者の権利・義務等を中高生が習得することを目的に、市内各校からの要望を受けて、消費生活相談員がビデオ・教材等を用いて出前講座を実施します。	生活経済課	実績	市立中学校（6校）の1年生に対し、自立した消費者育成パンフレット「中学生もみんな消費者」を市教育委員会を通じ配布を行った。	市立中学校（6校）の1年生に対し、自立した消費者育成パンフレット「中学生もみんな消費者」を市教育委員会を通じ配布を行った。			
					評価	◎	◎			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
58	善行青少年の顕彰		■子どもたちの善意や思いやりのある行い、子どもの健全育成に助力をいただいている市内の団体に対して善行表彰を行い、青少年健全育成活動の充実を図っていきます。	児童青少年課	実績	青少年善行表彰に5名・4グループの推薦があり、表彰となった。奨励団体は推薦がなかった。1月23日にスイングにおいて表彰式を行った。	青少年善行表彰に5名・5グループの推薦があり、表彰となった。奨励団体は推薦がなかった。1月21日にスイングにおいて表彰式を行った。			
					評価	◎ 青少年の善行を地域の目で見出し、表彰・奨励により広く市民に周知することで、次代を担う子どもたちへの希望・勇気を与え、健全育成に資することができた。	◎ 青少年の善行を地域の目で見出し、表彰・奨励により広く市民に周知することで、次代を担う子どもたちへの希望・勇気を与え、健全育成に資することができた。			
◆施策③◆ 自然体験事業の拡充										
59	子どもの自然体験活動の体系的整備・推進		■子どもの実体験不足を解消するため、子どもの心身に合わせた自然体験活動ができるよう、対象年齢や自然体験事業の目的・効用等を体系的に整理し、「子ども自然体験ガイド」として周知します。 ■ホームページ等の情報更新やリーフレット類の作成により、子どもたち自らが参加する事業や、親子・家族で参加する事業等の自然体験活動への参加を促すため、多彩なプログラムを効果的に広く周知します。	児童青少年課	実績	関係課（交流事業課・緑のまち推進課・指導課・野外活動センター）を含む子ども対象の自然体験事業を網羅する「こども自然体験ガイド」を作成し、市立小・中学校等に配布した。	関係課（交流事業課・緑のまち推進課・指導課・野外活動センター）を含む子ども対象の自然体験事業を網羅する「こども自然体験ガイド」を作成し、市立小・中学校等に配布した。			
					評価	◎ 市の子ども自然体験事業を一覧性を持って案内することで、自然体験への興味を促し、参加のきっかけとすることができた。	◎ 市の子ども自然体験事業を一覧性を持って案内することで、自然体験への興味を促し、参加のきっかけとすることができた。			
				緑のまち推進課	実績	子どもが参加可能な自然体験事業の情報を網羅した『こども自然体験ガイド』を、関係課（交流事業課・指導課・緑のまち推進課・野外活動センター）からの情報を基に作成し、市立小・中学校に配布した。	自然体験を通じて森林の機能や現状について理解を深める機会を提供するため、子ども自然体験ガイド・市報・ホームページ等による事業の周知を図るとともに、市政センターや図書館でチラシを配布した。			
					評価	◎ 自然体験活動への興味が継続して促進され、自発的な自然体験活動への参加が継続していると考えられる。今後も、より充実した自然体験ガイドの発行を行っていく必要がある。	◎ 様々な機会をとらえ、周知PRに努めることで、多くの市民の参加を促すことができたと考えられる。今後とも、周知PRを継続して実施していく必要がある。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名	60	プレーパーク事業の充実	児童青少年課	実績	常設の境冒険遊び場公園及び出張プレーパークを253日実施し、16,139人の来場があった。「秋のワラワラ祭り」等のイベント開催したほか、視察対応も多数行った。また、次年度から大野田公園における定期開催に向け勉強会を行う等準備を行った。	常設の境冒険遊び場公園に加え、新たに中央地域の大野田公園において定期実施（年51日）を開始し、来場者はプレーパーク全体で191,133人となり前年度より増加した。また、東部地域での開催に向けて検討を行った。			
					評価	◎ 出張プレーパークの拡充等により来場者は増加傾向にある。自由な遊びを通じて、子どもたちの感性・創造性を育むことができた。また、次年度の拡充に向け、地域との連携を一定図ることができた。	◎ 事業の拡充により来場者は増加しており、自由な遊びを通じて、子どもたちの感性・創造性を育むことができた。地域との一定の連携を行うことができたが、さらに進める必要がある。			
	61	むさしのジャンボリー事業の推進	児童青少年課	実績	7月18日～8月11日を期間に12節にわたり開催し、延べ児童1001人、指導者560人が参加した。ジャンボリー指導者の確保については、地区委員長会議等を通じて情報交換等を行った。自然の村は、非常照明装置改修、浴室屋根更新等の工事を行い、必要な整備を実施した。	7月21日～8月14日を期間に12節にわたり開催し、延べ児童892人、指導者547人が参加した。ジャンボリー指導者の確保については、野外活動センターサポートスタッフ、子ども自然体験指導者講習会修了者等に指導者として参加してもらうことができた。自然の村は、必要な修繕等を実施するとともに、今後の保全計画について検討を開始した。				
				評価	○ 指導者確保については、キャンプカウンセラー、指導者講習会受講者、野外活動センターのサポートスタッフ等を紹介できるかたちを検討していく必要がある。自然の村は、必要な修繕工事等を行い、適正管理を行った。	○ 指導者の確保については、引き続き地区の要望に応じ紹介ができるよう、野外活動センターサポートスタッフ、キャンプカウンセラー等の確保を行う。自然の村は、保全・改修計画の策定に向けた検討を行う。				

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△								
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況		
◆施策④◆ スポーツ・文化・学習機会の拡充											
62	子どもスポーツ事業の推進	■土曜学校スポーツ教室として、学校の授業ではできないスポーツ活動を通して心身の健康づくりと子ども同士のふれあいを推進します。 ■幼少期からスポーツに慣れ親しむため、幼児、ジュニア向けのスポーツ教室を実施するとともに、スポーツを通じた子どもたちの体力向上を図ります。幼児体操教室、幼児水泳教室、ジュニア剣道、ジュニアサッカー、ジュニアテニス、ジュニアスケートボード、ジュニアHIPHOPダンスなど、各種事業を実施します。	生涯学習スポーツ課	実績	土曜学校スポーツ教室として、ドッチビー・ミニバスケット・スポーツチャンバラの3種目を実施。ジュニア向けスポーツ教室はヒップホップ・器械運動・インラインスケート等18種目を実施。幼児向けは水泳・鉄棒と跳び箱等8種目を実施。	土曜学校スポーツ教室では、ミニバスケットボール、スポーツチャンバラと、今年度より、オリンピック種目である卓球を実施。小中学生向けプログラムとしてバトントワリングやHIPHOPダンス、柔道などを実施。幼児向けに新たにダンスを加えプログラムを実施。					
				評価	◎	◎					
63	スポーツ指導者の育成	■指導者としてスポーツを始めるきっかけづくりの創出を行う「体育協会スポーツ指導員」を育成します。 ■安全な指導について理解を深めるため、指導者への講習会等を実施します。 ■スポーツの実技指導その他のスポーツに関する指導・助言を行う「スポーツ推進委員協議会」は、地域からの要請により、地域のスポーツコーディネーターとして活動します。	生涯学習スポーツ課	実績	体育協会による、各種競技の指導者講習会を実施。また、スポーツ推進委員協議会では小学校エリアごとに、地域からの要請により、各種スポーツイベントや教室を開催。	体育協会による、各種競技の指導者講習会を実施。また、スポーツ推進委員協議会では小学校エリアごとに、地域からの要請により、各種スポーツイベントや教室を開催。					
				評価	◎	◎					

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
	64	スポーツ施設ネットワークの構築	■市内のスポーツのできる身近な体育施設・公園・コミュニティセンター・学校等を有効活用できるよう事業を体系的に整理し、市民への情報提供を行います。 ◆「むさしのスポーツマップ&ガイド」の発行や、ホームページ・フェイスブック・ツイッター、パンフレット・チラシによる情報提供を行います。	生涯学習スポーツ課	実績	市内のスポーツ施設を地図化した「むさしのスポーツマップ&ガイド」を改訂し発行。スポーツ施設で開催される大会等の案内「スポーツイベントインフォメーション」を発行。	武蔵野生涯学習振興事業団で実施しているイベント情報等を、市のホームページから容易に参照できるように、掲載方法の見直しを行った。適宜フェイスブック等を活用し、各種事業の周知を図った。			
					評価	◎ 様々な媒体を利用して多くの市民へ情報提供を行った。	◎ ホームページ、フェイスブックでの広報やチラシの全校配布など、目的や対象によって効果的な情報提供を行った。			
	65	学校教育との連携及び青少年への生涯学習機会の提供	■学校や家庭だけでは学び、体験することが難しい分野について、小・中学校教職員や地域の大学、企業、団体等の協力を得て、主に小・中学生を対象としたサイエンスフェスタや土曜学校事業（サイエンスクラブ、ピタゴラスクラブ等）を実施します。 【No.91参照】 ◆土曜学校事業や文化財保護普及事業、学級・講座事業、子どもワークショップ、遊びのミニ学校など、各種事業を実施します。	生涯学習スポーツ課	実績	土曜学校は、学校の授業ではなかなか体験できない内容の講座を、生涯学習事業団、武蔵野地域五大学、地域団体等の協力のもと15事業を実施。また、文化財の保護普及を目的として「むさしのばやしチビッコ教室」「むさしの発見隊」を、創造力を養う場として「子どもワークショップ」、親子で作品を作り上げる「遊びのミニ学校」を実施した。	土曜学校を、生涯学習振興事業団や武蔵野地域五大学等とともに16事業を実施した。			
					評価	◎ どの講座もほぼ定員を超える応募があり、サイエンスフェスタも年々参加者が増え27年度は1600人を超えた。	◎ どの講座もほぼ定員を超える応募があり、サイエンスフェスタも年々参加者が増え27年度は1700人を超えた。			
	66	生涯学習ネットワークの拡充	■「武蔵野地域五大学学長懇談会」、「武蔵野地域五大学連絡協議会」を軸に、武蔵野地域自由大学をはじめとする各種大学連携事業を実施するとともに、武蔵野プレイスを拠点として大学、地域企業や人材との連携を広げ、専門性の高い、体系的な生涯学習機会の充実を図ります。	生涯学習スポーツ課	実績	基調・共同講演会延992名、寄付講座327名の参加	基調・共同講演会延737名、寄付講座5,126名の参加			
					評価	◎ 自分の興味を深めたい方、新たな知識を身に付けたい方に対して様々な講座を展開し、生涯学習はもとより受講生同士の仲間づくりに役立っている。	◎ 自分の興味を深めたい方、新たな知識を身に付けたい方に対して様々な講座を展開し、生涯学習はもとより受講生同士の仲間づくりに役立っている。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
	67	図書館基本計画の推進	■読書環境の充実、学習支援のための情報提供、学校への支援等を推進し、生涯学習活動の支援を行います。 ◆図書館基本計画のうち、子どもに関わる取組みとして、運営面で、児童・ヤングアダルト（青少年）・学校教育支援・青少年活動支援の各資料を継続的に収集・整備しています。また、サービス面では、児童・ヤングアダルト向けサービスを充実させています。 ◆市民や利用者の多様なニーズに対応するため、各図書館の立地する地域特性や施設規模を生かした蔵書を整備します。	図書館	実績	学習支援のための情報提供として、学校への資料の貸出を行っています。（昨年度実績216校、6,629冊）また、学校連携の一環として、年1回、資料選定会議を実施している。	学習支援のための情報提供として、学校への資料の貸出を行っている。（207校、7,061冊）また、学校との情報交換のため、今年度は担当教職員へのアンケート調査を行った。			
					評価	◎ 学校への資料の貸出は年々増加しており、一昨年度からは1,000冊強の増加です。また、学校への出張講座も実施しており、今後は更にPRに努めていきたい。	◎ 昨年同様、学校への資料の貸出は増加しており、7,000冊を超えた。出張講座等については、学校との日程調整がうまくいかず、実施なしとなった。			
◆施策⑤◆ 地域活動への積極的な参画支援										
	68	中高生リーダー制度の整備・運営と地域活動への参加促進	■中高生リーダー講習会修了後、保育体験ボランティアや市等が主催するイベントの手伝い、むさしのジャンボリー・サブリダーなど、様々なボランティア体験ができる場を提供します。 ◎地域のリーダーを育成する講座を実施し、活躍できる場を提供するとともに、地域の中核となる指導者として活動が継続できる方策を検討します。また、すでに指導者として活動している人がスキルアップできる事業の構築を図ります。	児童青少年課	実績	登録者は387人（新規168人・継続219人）であった。ジャンボリーに242人、保育体験に15人、ほか7事業に27人が参加した。新規登録者にはリーダーを育成するための講習会を実施し、講義、デイキャンプ、救急法講習を行った。	登録者は400人（新規154人・継続246人）であった。ジャンボリーに234人、保育体験に12人、ほか各種行事のボランティアとして延べ61人が参加した。新規登録者にはリーダーを育成するための講習会を実施し、講義、デイキャンプ、救急法講習を行った。			
					評価	◎ 昨年度比で、登録者は54人増、ボランティア参加も159人増となった。地域のリーダーとなるための意識付け、スキルの向上を図ることができた。	◎ 昨年度比で、登録者は13人増、ボランティア参加も23人増となった。地域のリーダーとなるための意識付け、スキルの向上を図ることができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
	69	青少年健全育成活動のあり方の検討	■地域における市民活動として重要な役割を果たしている青少年問題協議会地区委員会の活動については、地区委員の担い手が不足しています。30代、40代のPTAとして関わっている方の多くは、子どもの小学校卒業とともに、活動に参加されなくなってしまうことから、より多くの市民が積極的に参加できるような配慮や、参加方法等の検討を進め、青少年育成環境の整備を図ります。	児童青少年課	実績	地区委員長会議等において情報交換等を行った。地区委員会への参加を促す取組みを各地区で行っているが、引き続き課題である。	地区委員長会議等において各地区の現状や対策について情報交換を行うなかで、地区委員会への参加を促す取組みがうまく進められている地区の手法等の共有化を図った。			
					評価	□	○			
	70	ボランティアセンター武蔵野による事業の充実	■夏休みを利用して、中学生以上を対象に、市内福祉施設や認可保育所、NPO、ボランティア団体等での各種ボランティア活動体験の機会を提供し、ボランティアへの理解や参加を促進する「夏！体験ボランティア」事業を引き続き行います。	地域支援課	実績	参加者総数：175名（属性：中学生106名、高校生37名、大学・専門学校生25名、その他7名） （分野別：子ども95名、高齢者64名、障害者18名、環境30名）	参加者総数：123名（属性：中学生65名、高校生29名、大学・専門学校生27名、その他2名）（分野別：子ども59名、高齢者47名、障害者23名、環境34名）			
					評価	◎	◎			

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
4 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備										
◆施策①◆ 子育て支援体制の整備										
71	子どもプラン武蔵野の推進	■子どもの連続した発達を環境要因に左右されることなく、すべての子どもの健やかな育ちを地域社会全体で支援していくために、子どもプラン武蔵野を推進します。 ■実施状況の点検・評価にあたっては、子どもプラン推進地域協議会に協議し、PDCAサイクルを推進します。 ◎次代の親の育成の観点と子どもの目線に立った事業展開を図る観点から、子どもプランの点検・評価、次期プランの策定に、当事者である子どもの意見を反映する場として、「中高生世代会議（仮称）」を設置します。また、中高生世代の子どもたちが学校以外でつながりを持ち、提案・実現できる場として社会参加を進め、市や地域の多世代とつながっていけるような仕組みを構築していきます。	子ども政策課	実績	子どもプラン推進地域協議会を年3回（7/23、11/17、3/24）開催し、H27年度重点的取組みの実績とH28年度の実績予定について点検・評価をおこなった。「中高生世代会議（仮称）」については庁内で検討を進めた。	子どもプラン推進地域協議会を年3回（7/11、12/9、3/24）開催し、H27年度における事業実績状況について点検・評価を行った。 プランの中間年度であり、第6章武蔵野市子ども・子育て支援事業計画の改定を行った。				
				評価	○	○				
					子どもプラン地域協議会では関連施策を含め幅広い視点から意見を得た。中高生世代会議（仮称）は検討に留まったので次年度以降事業化に向け仕組みを構築していく。	子どもプラン地域協議会では関連施策を含め幅広い視点から意見を得た。中高生世代広場は、大学生実行委員とともに、平成29年度の試行に向けて、事業内容を構築した。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
	事業名										
72	ワーク・ライフ・バランスの取り組みの推進		■国や東京都労働相談情報センターの事業や制度について広報を行います。また、市内事業所を対象とした講演会やセミナーを開催し、事業所内啓発や推進役の育成に努めます。 ■家族のつながりを深めることができるように、庁内や関係団体等との連携を図りながら、働き方の見直しについての意識改革を推進します。 ◎市内企業の次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に関する周知・相談・策定支援について検討・実施します。 ◎両立支援に積極的に取り組む企業に対する融資制度を検討するとともに、企業の要請に応じて専門家を派遣するアドバイザー派遣制度について研究します。 ◎両立支援に関する企業活動の取り組み事例紹介を行うよう検討します。	生活経済課	実績	国や東京都労働相談情報センターの事業や制度についてリーフレット等の配架・配布など、情報提供を行った。	国や東京都労働相談情報センターの事業や制度についてリーフレット等の配架・配布など、情報提供を行った。				
					評価	○	○				
				子ども政策課	実績	国や東京都労働相談情報センターの事業や制度についてリーフレット等の配架・配布など、情報提供を行うことができた。	国や東京都労働相談情報センターの事業や制度についてリーフレット等の配架・配布など、情報提供を行うことができた。				
					評価	ワーク・ライフ・バランスの啓発・推進を目的とした講演会（１回）を開催した。	生活経済課、市民活動推進課男女共同参画担当、高齢者支援課、子ども政策課の４課共管で事業を実施した。「新しい働き方」をテーマとして、「地域と、暮らしと、ハタラクカイギ２０１７」というトークイベントを開催。５１名の参加があった。				
				市民活動推進課	実績	講演会ではワーク・ライフ・バランスに関する講演とワークショップが行われたが、参加者（４５名）は一般市民が多く、事業所向けの啓発としては更なる取り組みが必要。	地域で創業したゲストの体験談から、参加者は新しい働き方を考えるきっかけになるとともに、創業希望の方にとっては具体的なイメージができる機会となった。また、市内で新たに始まる創業支援施設の紹介もできた。				
					評価	「まなこ95号」にて、横河電機㈱の介護休業にまつわる事例や課題等、両立支援に関する取り組みを紹介した。	横河電機（株）や（株）すかいら〜くと共催で講演会「地元企業の女性と考える しなやかなワークスタイル〜仕事も家族も自分も大事にしたい〜」（34人参加）を実施した。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
73	特定事業 主行動計画の推進		■仕事と生活の両立支援を目的とした特定事業主行動計画の取組みの実績を踏まえ、市職員のさらなる働き方の見直しを促すために、超勤縮減策や年次有給休暇・男性の育児休業取得促進について、新たな数値目標を設け、着実な推進を図ります。 ◎育児短時間勤務やワークシェアリングなど、多様な働き方の検討を行います。 ◎非正規職員も特定事業主行動計画の対象とし、出産・育児・介護における諸制度の整備を進めます。	人事課	実績	年次有給休暇10日未満の取得者275人（37.0%）、男性の育児休業取得率30%、男性出産支援休業取得率100%。年間総超過勤務時間数昨年度比6.7%増。カエルデーの年間計画に沿った実施、年次有給休暇取得促進月間「ＹＹ月間」の実施等で超過勤務縮減と休暇取得促進の啓発を行った。「出産予定報告書」により、男性職員の配偶者の出産予定について把握した場合は、出産支援休業取得などの案内をした。また、育児休業取得者懇談会：ババママの集いを実施した。	年次有給休暇10日未満の取得者238人（33.6%）、男性の育児休業取得率36.4%、男性出産支援休業取得率81.8%。年間総超過勤務時間数昨年度比5.6%減。カエルデーの年間計画に沿った実施、年次有給休暇取得促進月間「ＹＹ月間」の実施等で超過勤務縮減と休暇取得促進の啓発を行った。「出産予定報告書」により、男性職員の配偶者の出産予定について把握した場合は、出産支援休業取得などの案内をした。また、職員が自らの働き方を見直す取組みの一環として、武蔵野市ファミリーデーを実施した。 超勤縮減に関しては、平成28年度から30年度にかけて「業務改善に関するプロジェクト」を実施し、対策を講じる。平成28年度はワーク・ライフ・バランスに関する講演による意識啓発及び「会議のスタンダード」の再周知と徹底を図った。			
					◎	○				
					評価	年次有給休暇10日未満の取得者数は横ばいとなっており、年次有給休暇10日未満の職員数0人の目標値は達成できなかった。男性職員の出産支援休業の取得率は100%を達成し、育児休業取得率も上がった。超過勤務時間に関しては増加傾向にあるため、第二次特定事業主行動計画の中で超勤削減プロジェクトを策定し、今後も超勤削減に向け取り組んでいく。	年次有給休暇10日未満の取得者数は37人（-3.4ポイント）減少したが、年次有給休暇10日未満の職員数0人の目標値は達成できなかった。また、育児休業取得率については増加したが、男性職員の出産支援休業の取得率は100%を達成することができなかったため、引き続き職員への案内・周知を実施する。 「業務改善プロジェクト」に関しては、平成29年度以降に向けて「超過勤務命令（長時間）対応策届出書」の提出や「集中タイム制」の試行など、より具体的にに取り組んでいく。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
	74	子育て支援施策の再編の検討	◎市が行う子ども関連事業や今後実施を検討している事業の中で、民間力を活用して実施した方が効果の高い事業や地域との連携・協働により実施すべき事業、より高度な専門性が求められる事業等について、子ども協会への移管が可能かどうか検討し、実施体制を整えます。 ◎子ども・子育て支援サービスを適切に選択・利用できるようにするため、庁内各課・各施設で実施している対象者や目的等が重複している同種の事業・取組みの実施状況を検証し、目的や位置付けを明確にして、わかりやすい事業体系を構築します。 ◎平成27年4月にスタートする子ども・子育て支援新制度の各事業を円滑に進めることができるように、子育て支援施設間や、子育て支援施設と地域の子育て支援団体との連携強化を図るための仕組みをつくります。	子ども政策課	実績	検討中	「子ども・子育て支援事業計画」改定に伴い実施した「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」において、ニーズの調査を行った。			
				評価	□	□				
	75	地域子ども館あそべえと学童クラブの連携の推進と運営主体の一体化								

15ページ 重点的取組み4 No.75参照

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
◆施策②◆ 子育て支援施設の整備										
76	子育て支援施設のあり方の検討	16ページ 重点的取組み5 No.76参照								
77	桜堤児童館を転用した子育て支援施設の整備	17ページ 重点的取組み5 No.77参照								
78	認可保育所の改築・改修	■公立保育所の役割・あり方の検討及び待機児童の状況を勘案しながら、公立保育所については、改築・改修計画を策定します。また、子ども協会に移管した認可保育所及び民間認可保育所についても、改築・改修に対する支援を行っていきます。	子ども育成課	実績	検討、研究及び協議を実施。	公立保育園について、保全計画に基づき、必要に応じた改修工事を実施したほか、民間認可保育所の移転・改築費用についての支援も行った。				
				評価	□ 引き続き検討を進めています。	○ 子ども協会に移管した保育施設の一部について、適切な管理手法の構築が必要。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
事業名											
◆施策③◆ 子どもにやさしいまちづくりの推進											
79	子ども関連施設における防犯体制の強化	子ども政策課	実績	子育て支援施設へ不審者情報等を迅速に提供した。また、防犯カメラの録画情報の取扱いについて整理した。	子育て支援施設へ不審者情報等を迅速に提供した。						
				◎	◎						
			評価	引き続き防犯体制の強化に努める。	引き続き防犯体制の強化に努める。						
				子ども育成課	実績	市内保育施設及び幼稚園等に対して、不審者情報等を迅速に提供した。また、H27年4月開設の認証保育所に対して学校110番を設置した。	緊急メールシステム等を活用し、市内保育施設及び幼稚園等に対して不審者情報等を迅速かつ適切に提供した。28年度も認可保育所及び認証保育所に対して学校110番設置を支援した。				
◎	◎										
評価	引き続き防犯体制を強化するとともに、保育施設に対し、学校110番の設置も推進していく。	ホワイトイーグル等との連携も含めて、強固な防犯体制を維持できている。									
	児童青少年課	実績	あそべえ・学童クラブで不審者対応の訓練を行った。		あそべえ・学童クラブで不審者対応の訓練を行った。						
○			○								
評価		児童の防犯教育の意識を高めることができた。	児童の防犯教育の意識を高めることができた。								

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方 の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	80	死角がで きにくい 安全なま ちづくり	■はみ出し看板や路上放置物のない清潔感あふれる 整然とした街並みには、死角が少なく防犯を抑止す る力が備わっています。ブロック塀の生垣化、はみ 出し看板の是正指導等を行い、安全性の向上を図っ ていきます。 ■地域単位での防犯体制を市民が主体となって取り 組むための仕組みづくりを検討し、安全性に配慮し たまちづくりを進めます。	まちづくり 推進課	実績	ブロック塀等の撤去 3件 30㎡ 生垣の設置 4件 38.5m （緑のまち推進 課の助成金対象） 地域単位での防犯体制を 市民が主体となって取り 組むための仕組みづく り、安全対策課と連携し 安全に配慮したまちづく りを進める。	ブロック塀等の撤去 3件 34㎡ 生垣の設置 6件 54m （緑のまち推進課 の助成金対象） この他、建築行為等に伴 うまちづくり条例に基づ く協議により、空地確保 等による街の視認性の確 保を行っている。			
					評価	○	○			
	81	市民安全 パトロー ル隊とホ ワイトイ ーグルの 連携の 促進	■自転車や徒歩で各居住地域をパトロールする市民 安全パトロール隊と、子ども施設等の立寄り施設を 重点に市内全域をパトロールするホワイトイーグル 相互の連携を促進します。	安全対策課	実績	警察署、ホワイトイーグ ル、ブルーキャップ、市 民安全パトロール隊及び 市で構成する「市民安全 パトロール委員会」を毎 月開催（年間12回）し、 情報交換を行っている。 とりわけホワイトイーグ ルや市民安全パトロール については学校や子ども 関連施設を中心に行っ ている。 ホワイトイーグルは防犯 教育の一環として小学 校、児童館での防犯講話 等（年間14回）を行っ た。	警察署、ホワイトイーグ ル、ブルーキャップ、市 民安全パトロール隊及び 市で構成する「市民安全 パトロール委員会」を毎 月開催（年間12回）し、 情報交換を行っている。 とりわけホワイトイーグ ルや市民安全パトロール については学校や子ども 関連施設を中心に行っ ている。 ホワイトイーグルは防犯 教育の一環として小学 校、児童館での防犯講話 等（年間15回）を行っ た。			
					評価	◎	◎			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
82	子ども関連施設における防災態勢の強化	子ども関連施設における防災態勢の強化	■東日本大震災で課題とされた様々な課題に対し、備蓄品の購入やマニュアルの共有化、BCPの作成、防災訓練・防災教育の実施（避難経路の確認・役割の徹底）等を行い、災害時の態勢強化を図ります。また、災害情報を速やかに発信していきます。【再掲】	子ども政策課	実績	〇123施設、すくすく泉において防災訓練を実施した。	〇123施設、すくすく泉において防災訓練を実施した。			
					評価	○ 訓練により防災意識の向上が図られている。	○ 訓練により防災意識の向上が図られている。			
				子ども育成課	実績	防災のコンサルタントと協議を進めて、保育園BCPマニュアルを作成した。	公立保育園でのBCP訓練の実施により、作成した保育園BCPマニュアルの検証や見直しを行った。			
					評価	○ 27年度目標であった保育園BCPマニュアルは完成した。次年度以降、マニュアルを使用して防災訓練を実施していく。	○ 計画通り実施できているが、今後は職員間で防災意識を共有するための、継続可能な訓練パッケージを構築する必要がある。			
				児童青少年課	実績	各学童クラブ・あそべえの職員間で災害マニュアルを共有化し、防災訓練を実施した。	各学童クラブ・あそべえの職員間で災害マニュアルを共有化し、防災訓練を実施した。			
					評価	○ 学童クラブ、あそべえで合同で防災訓練を行うことで児童の安全確保、誘導等を強化することができた。	○ 学童クラブ、あそべえで合同で防災訓練を行うことで児童の安全確保、誘導等を強化することができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
	83	市民交通計画の推進及び定期的な見直し	■市民誰もが利用しやすい交通体系の実現に向けて、市民等との協働による「市民交通計画」の推進と定期的な見直しを実施します。	交通対策課	実績	交通安全対策基本法に基づき5年毎に改訂を行う「第10次交通安全計画」の策定に併せて「市民交通計画」の見直しを進めた。 また、「第3次市民交通計画」の交通部門として設置した「武蔵野市地域公共交通活性化協議会」と連携し、地域公共交通の改善・拡充に向けた検討を行った。	「第10次交通安全計画」の策定に併せ、計画の中間点にあたる「市民交通計画」についても基本理念や基本方針は踏襲しながら、基本計画の実施状況の整理及び今後の事業の方向性について時点修正を行い、「武蔵野市地域公共交通活性化協議会」と連携し「第3次武蔵野市市民交通計画平成28年修正」を策定した。			
					評価	◎ 協議会には市民・利用者も参画しており、事業計画の内容、評価について、委員間で意見を出し合い、今後の少子高齢化の進展を見据えて、公共交通の役割や機能の改善・拡充に向けた検討を行った。 平成28年度に「第10次交通安全計画」の策定に併せて「第3次市民交通計画（修正版）」を策定する予定である。	◎ 市民誰もが利用しやすい交通体系の実現に向け、「第3次武蔵野市市民交通計画平成28年修正」を策定した。市民・利用者も参画する「武蔵野市地域公共交通活性化協議会」と連携し、今後の少子高齢化の進展を見据えて、公共交通の役割や機能の改善・拡充に向けた検討を継続する。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
		事業名								
	84	交通安全施設の整備	■歩行者の安全性に十分配慮しながら、自転車、自動車も快適かつ安全に移動できる環境整備に向けて、関係機関等と連携を図りながら、各地域の実情に即した実効性のある交通安全施設等の整備を推進します。 ■学校、教育委員会、道路管理者、交通管理者等と連携し、各学校が指定する通学路における子どもの交通安全の確保に向けて、様々な工夫をした安全対策を推進します。	交通対策課	実績	市内巡回パトロールを実施し、経年劣化等により破損や汚損した交通安全施設の早期発見、早期改修を行うとともに、市民等要望や問合せについては現地確認した後、関係機関と調整や連携を図りながら交通安全施設の整備等を実施した。 交通規制や交通信号機・横断歩道の設置等、交通管理者が所管する交通安全施設については、武蔵野警察署と改善・拡充に向けた協議を行った。	市内巡回パトロールを実施し、経年劣化等により破損や汚損した交通安全施設の早期発見、早期改修を行うとともに、市民等要望等については現地確認した後、関係部署・機関と連携を図りながら交通安全施設の整備等を実施した。 交通規制や交通信号機・横断歩道の設置等、交通管理者が所管する交通安全施設については、武蔵野警察署と改善・拡充に向けた協議を行った。			
					評価	◎ 巡回パトロールにより支障となる施設の早期改修・更新とともに、要望等については学校関係者・保護者等との現地確認・調査を踏まえ、交通安全施設の整備を行った。 また、交通管理者である武蔵野警察署と連携を図り、快適かつ安全に移動できる環境整備に努めた。	◎ 巡回パトロールにより劣化した施設の早期改修・更新を行った。要望等については学校関係者・保護者・地先の住民等と調整を図りつつ、現地確認・調査を踏まえて交通安全施設の整備を行った。 また、交通管理者である武蔵野警察署と連携を図り、快適かつ安全に移動できる環境整備に努めた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
85		自転車安全利用講習会等による運転マナーの向上と正しい交通ルールの周知	■幼児から成人に至るまで、段階的かつ体系的に交通安全教育を行い、地域全体が交通ルールの遵守及び交通マナーの向上に取り組むよう促します。市及び武蔵野警察署等を中心に以下の取組みを行い、幼児・児童・生徒に正しい交通ルールを周知していきます。 ◆市内幼稚園等の子どもや保護者を対象に、指人形や紙芝居等による交通安全教室を開催 ◆市立小学校における実技形式の自転車安全教室の開催（自転車点検、ヘルメット着用指導を含む） ◆市立中学校におけるスタントマンを活用した自転車事故再現型の安全教室の開催（年2校実施） ◆中学生以上を対象とした自転車安全利用講習会の開催による正しい交通ルールの周知及び運転マナーの向上	交通対策課	実績	・「自転車走行実技等の交通安全教室」は11校／2,171名の参加。うち11校が授業内に実施された。自転車の点検整備は、夏休み期間中の自転車荷持ち込みも含め、全校（12校）・1,083名の点検（点検率20.4％）を実施。交通安全教室、自転車点検整備の際にヘルメットの着用指導も行い、着用率は95.6％。 ・「スタントマンによる自転車事故再現型の交通安全教室」を2校（二中・五中）で実施、591名の参加。 ・「自転車安全利用講習会」は、30回（一般20回・特別10回）開催、2,271人の参加。	・「自転車走行実技等の交通安全教室」は12校／2,539名の参加。12校全てが授業内に実施された。自転車の点検整備は、夏休み期間中の自転車荷持ち込みも含め、全校（12校）・970名の点検（点検率17.7％）を実施。交通安全教室、自転車点検整備の際にヘルメットの着用指導も行った。 ・「スタントマンによる自転車事故再現型の交通安全教室」を2校（四中・六中）で実施、597名の参加。 ・「自転車安全利用講習会」は、42回（一般21回・特別21回）開催、5,013人の参加。			
					評価	◎ 平成27年中の市内交通事故の発生件数は、昨年比87件減。また、自転車関与事故は昨年比36件減となっている。 また、市内小中学生が関与する交通事故は、小学生18人（前年比5人増）、中学生1人（前年比1人減）であった。引き続き、児童や保護者を対象とした交通安全教室等を開催し、正しい交通ルールとマナーの周知徹底を図るとともに、来街者の多い吉祥寺の平和通りで「スケアード・ストレイト方式（プロスタントマン活用）による自転車事故再現を実施し、市域を超えて広く自転車の安全利用を周知した。2回開催し、合計で約5,300名が参加。	◎ 平成27年中の市内交通事故の発生件数は、昨年比27件減。また、自転車関与事故は昨年比25件減となっている。 また、市内小中学生が関与する交通事故は、小学生14人（前年比4人減）、中学生6人（前年比5人増）であった。引き続き、児童や保護者を対象とした交通安全教室等を開催し、正しい交通ルールとマナーの周知徹底を図った。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方 の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	86	住みかえ 支援制度 の利用促 進	■一般社団法人移住・住みかえ支援機構（ＪＴＩ） のマイホーム借り上げ制度を活用し、武蔵野市開発 公社でマイホーム借上げ（住みかえ支援）制度の総 合窓口を設置、協賛事業者への支援や啓発等を実施 しています。	住宅対策課	実績	9月、3月に市報広報。固 定資産税通知にパンフ レット同封46000枚弱 住み替え支援制度利用申 し込み0件、情報会員登録 0件、問合せ9件	9月、3月に市報広報。固 定資産税通知にパンフ レット同封46000枚弱 住み替え支援制度利用申 し込み0件、情報会員登録 1件、問合せ12件			
					評価	◎	◎			
	87	公園・緑 地の新設 と拡充	■公園・緑地が子どもたちをはじめ、多世代にとっ て地域に根ざした魅力ある空間となるように、ワー クショップや意見交換会等の手法により新設・拡 充・整備を行います。 ◆学校や認可保育所、その他地域の施設や子どもに 関わる団体の関係者等とも連携し、意見交換を図り ながら整備を行います。	緑のまち推 進課	実績	平成27年度工事の2公園 について、周辺住民との 意見交換会を開催し整備 を行った。	平成28年度工事の4公園 について、周辺住民との 意見交換会を開催し整備 を行った。			
					評価	◎	◎			
	88	公共施設 の改修と 民間施設 への働き かけ	■妊産婦や子ども連れでも安心して外出できる環境 となるように、公共施設のトイレ等を改修し、民間 企業にも地域貢献の一環として環境づくりに取り組 んでもらえるよう働きかけていきます。 ◆おむつ替えシートやベビーキープ等子ども連れに やさしいトイレや授乳室の設置を促進し、設置施設 を東京都の「赤ちゃん・ふらっと」に登録して都 ホームページで公開します。	子ども政策 課	実績	「赤ちゃん・ふらっと」 設置施設 26カ所	「赤ちゃん・ふらっと」 設置施設 28カ所			
					評価	◎	◎			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	88	公共施設の改修と民間施設への働きかけ	■すべての人が地域の中で快適な暮らしを送れるように、人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。 ■武蔵野市バリアフリー基本構想に基づき、事業を推進します。 ◆各事業者は事業計画を作成し、計画に即した事業実現に向け進めていきます。市は事業進捗状況を把握し、利用者の意見が反映されるよう事業者と連携を図ります。公共施設にかかるバリアフリー化を促すとともに、民間施設への働きかけを行っていきます。	まちづくり推進課	実績	平成23年4月に策定した「武蔵野市バリアフリー基本構想」に係る中間評価を行うため、平成28年1月に武蔵野市バリアフリー基本構想評価委員会を設置した。バリアフリー化の促進を目的に、平成28年1月に武蔵野市バリアフリーネットワーク会議を設置した。事業者及び施設利用者とともにバリアフリー化に係る情報共有を行った。前期特定事業計画（23～27年度）の事業進捗状況を調査し、事業着手率等の確認を行った。	平成27年度より武蔵野市バリアフリー基本構想評価委員会を計4回開催し、「武蔵野市バリアフリー基本構想の中間評価」をとりまとめ、平成28年9月に公表した。この中間評価を踏まえ、後期特定事業計画（28～32年度）を各事業者が作成し、平成29年1月の武蔵野市バリアフリーネットワーク会議にて意見交換等を行いながら情報共有を行った。			
					評価	◎	◎			
						バリアフリーネットワーク会議設置により、市域のバリアフリー化に係る情報交換、連携の場を設けることができた。	事業者及び施設利用者とともに市域3駅周辺のまち歩きや意見交換等を実施しながらとりまとめた中間評価を踏まえて、後期特定事業計画を作成することができた。			

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育										
◆施策①◆ 知性を磨き、個性を伸ばす教育の推進										
	89	基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ指導の充実	18ページ 重点的取組み6 No.89参照							
	90	言語活動の充実	19ページ 重点的取組み6 No.90参照							

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育

◆施策①◆ 知性を磨き、個性を伸ばす教育の推進

基本目標									
施策									
事業名			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます						
			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	91	理数教育の充実	指導課	実績	算数・数学に都の加配教員や市の学習指導員を活用した習熟度別少人数指導等を計画的に実施した。算数・数学で8, 978時間（4～3月）、理科で 3, 436時間（4～3月）の学習指導員等による授業支援を行った。	算数・数学に都の加配教員や市の学習指導員を活用した習熟度別少人数指導等を計画的に実施した。算数・数学で7,877時間（4～3月）、理科で3, 436時間（4～3月）の学習指導員等による授業支援を行った。			
				評価	○ 全国及び東京都の学力調査の算数・数学、理科の結果が全国や都の平均値より全て上回ることができた。	○ 全国及び東京都の学力調査の算数・数学、理科（東京都のみ）の結果が全国や都の平均値より全て上回ることができた。			
	92	読書活動の充実	指導課	実績	第四小で学校図書館をテーマにした研究発表を行った。図書館サポーターによる授業支援を15794時間（4月～3月）行った。	24名の図書館サポーターを活用し、学校図書館支援を15,677時間実施した。小学校3年生を対象に市立図書館との連携による動機付け指導を全校で実施した。			
				評価	○ 第四小の研究発表会の成果を共有することができた。図書館サポーターの授業支援により、読書活動の充実を図ることができた。	○ 図書館サポーターの授業支援や市立図書館との連携による動機付け指導等により、読書活動の充実を図ることができた。			
◆施策②◆ 豊かな心や感性をはぐくむ教育の推進									
	93	道徳教育の充実	指導課	実績	小・中学校全校で道徳の授業公開と地域懇談会を実施し、保護者・地域の方が授業公開に名、意見交換会に5, 329名参加した。	道徳教育推進教師連絡会を新たに設置し、特別の教科道徳の趣旨を踏まえた研究授業を小中学校ごとに2回実施した。特別の教科道徳をテーマにした校長、副校長対象の研修会を実施した。			
				評価	○ 全ての小・中学校で道徳の授業公開を実施し、道徳教育の重要性を保護者・地域の方と共有することができた。	○ 特別の教科道徳の趣旨を踏まえた道徳の授業公開を全ての小・中学校で実施し、保護者・地域の方への周知を図ることができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△									
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況			
	事業名												
94	自然体験活動・長期宿泊体験の充実		■セカンドスクールやプレセカンドスクール、移動教室等を通じて、子どもたちの豊かな情操や感性をはぐくむとともに、子どもたちの知的好奇心や探究心を喚起し、課題解決への意欲や態度を培います。また、長期宿泊体験の中で自主性・協調性を育て、生活での自立に必要な知識・技能を身に付けるとともに、現地の方々との交流を通じて、進んで他者と関わる力を養います。セカンドスクールは、全小・中学校実施から20年が経過しました。今までの取組みについて再度、評価を行い、通常の学校生活とのつながりや、より一層課題を明確にした探究的な活動、小・中学校の発達段階に応じた活動など、よりよいものになるように検討していきます。 ■各教科や総合的な学習の時間等において、学校ピオトープや学校農園、地域の公園など、身近な自然環境を生かした体験活動を充実します。 ■自然にふれる機会を提供することにより、子どもたちの緑や自然に関する現状、課題や大切さについての認識を高めます。 ◆市内の基幹ピオトープである「むさしの自然観察園」において、昆虫等の飼育や植物の繁殖により動植物を身近に感じることのできる環境を提供するほか、自然観察会や月2回程度の自然観察教室、ホテル観察会等を開催し、子どもたちの環境学習を推進します。また、公園緑地の各ピオトープと連携し、身近な地域の自然環境を生かし、市内に多様な生物が生息する環境づくりを図ります。 ◆青梅市の「二俣尾・武蔵野市民の森」等において、自然観察や森林の恵みを楽しみながら水源涵養、生態系保全といった森林の効果と現状を理解してもらうことを目的に、森の市民講座、森林整備啓発事業等を実施します。	指導課	実績	セカンドスクール20周年に伴う取組として、DVDやリーフレットの作成、小中学校合同セカンドスクール報告会を実施した。20年間の取組に対して、グッドデザイン賞を受賞した。	セカンドスクール20周年の成果を踏まえ、学習のねらいを一層明確にした体験活動を各校で実施した。						
					評価	◎	○						
							緑のまち推進課	実績	むさしの自然観察園の年間来園者数3,078名。土日を中心にむさしの自然観察園で25回イベントを開催、1,082名の参加。夏には関前公園で「かいぼり」を行い、公園内の池にいる水生生物等の観察を行った。また、二俣尾・武蔵野市民の森でハイキング・キャンプなど森の楽しさ、大切さを知ってもらうイベントを年間6回開催し114名が参加した。	むさしの自然観察園の年間来園者数2,724名。土日を中心にむさしの自然観察園で25回イベントを開催、978名の参加。夏には関前公園で「かいぼり」を行い、公園内の池にいる水生生物等の観察を行った。また、二俣尾・武蔵野市民の森でハイキング・キャンプなど森の楽しさ、大切さを知ってもらうイベント等も行った。			
						評価		◎	◎				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△										
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況				
	事業名													
	95	文化・芸術活動の充実	■演劇、合唱、合奏等の優れた舞台芸術の鑑賞や、美術展や書き初め展等の教育活動を通して、子どもたちの豊かな感性や情操をはぐくみます。また、「青少年コーラス・ジョイントコンサート」「ジュニアバンド・ジョイントコンサート」や各学校での吹奏楽や合唱団の取組みなど、子どもたちが積極的に文化・芸術活動に取り組み、自他のよさを認めたり、自らの創造力、表現力を高めたりする活動を進めます。	指導課	実績	連合音楽会、演劇鑑賞教室、書初展、美術展、青少年コーラス・ジョイントコンサート、ジュニアバンド・ジョイントコンサートを実施した。	市民文化会館改修に伴い他区市の施設を代替利用して、連合音楽会、演劇鑑賞教室、書初展、美術展、青少年コーラス・ジョイントコンサート、ジュニアバンド・ジョイントコンサートを実施した。							
					評価	◎	○							
	96	生活指導の充実	■すべての教育活動を通して、人権尊重の精神を基盤に、自分や他の人の大切さ、男女の違い等を含め、互いに尊重し合う態度や他者とともに生きる力をはぐくむとともに、生命を大切にすることを育てます。いじめ問題については、平成26年度に策定した「武蔵野市いじめ防止基本方針」に基づいて、未然防止・早期発見・迅速で確実な対応の充実を図る教育活動を展開します。また、社会全体で子どもたちを守りはぐくむために、学校と家庭・地域・関係機関が連携・協働できる体制づくりを進めます。 ■子どもたちがメールやインターネットでのトラブルに巻き込まれることを未然に防ぐため、学校が家庭や関係機関等と連携し、情報モラル教育の充実を図ります。 ■障害の有無に関わらず共生できる社会を実現するため、学校等で体験学習を実施するなど、障害理解を進める啓発活動を引き続き実施します。	指導課	実績	いじめ問題関係連絡者会議を5月に開催した。市いじめ防止基本方針の子どもたちの願いの改訂を進めた。	「子どもの声」を改めた武蔵野市いじめ防止基本方針の掲示資料を6月に配布し、いじめの未然防止に向けた取組を進めた。							
					評価	○	○							
				地域支援課	実績	民生児童委員が、地域・関係機関との繋がりを築き、情報を共有して、課題を抱える親子へ適切な支援を行った。	民生児童委員が、地域・関係機関との繋がりを築き、情報を共有して、課題を抱える親子へ適切な支援を行った。							
					評価	◎	◎							
				障害者福祉課	実績	心のバリアフリー啓発講座を4力所の学校で実施。692人（実人数）の生徒、児童が受講した。	心のバリアフリー啓発講座を4力所の学校で実施。延867人の生徒、児童が受講した							
					評価	◎	◎							
									実績	当事者とのふれあいを通して、障害についての理解と関心を深める機会となった。	当事者とのふれあいを通して、障害についての理解と関心を深める機会となった。			
									評価					

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
97	教育相談の充実		■いじめ、不登校など、子どもたちを取り巻く多様な課題に対応するため、学校・家庭・地域・関係機関の連携を進め、学校における組織的な教育相談体制の一層の充実を図ります。特に、教育支援センターの派遣相談員制度や都のスクールカウンセラー制度を活用し、学校におけるカウンセリング・学級担任への助言・校内研修等を充実します。 ■チャレンジルーム（適応指導教室）の指導を充実するとともに、教育支援センターの教育相談員（臨床心理士）やスクールソーシャルワーカーと連携し、家庭訪問や別室登校など、早期支援を行います。	教育支援課	実績	教育支援センター、学校、子ども家庭支援センター等関係機関が連携し、各種相談に対応した。また、派遣相談員、都スクールカウンセラーが学校をそれぞれ週1回訪問し、子ども、保護者、教員からの相談に応じるとともに、教員研修等の講師を務めた。 チャレンジルームで不登校児童・生徒への指導、支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーが中学校2校を週1回訪問し、家庭環境等に複雑な課題を抱える子どもたちの支援を行った。	教育支援センター、学校、子ども家庭支援センター等関係機関が連携し、各種相談に対応した。また、派遣相談員、都スクールカウンセラーが学校をそれぞれ週1回訪問し、子ども、保護者、教員からの相談に応じるとともに、教員研修等の講師を務めた。 チャレンジルームで不登校児童・生徒への指導、支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーを1名増員して2名体制にし、全市立中学校を週1回訪問し、家庭環境等に複雑な課題を抱える子どもたちの支援を行った。			
					評価	◎	◎			
						学校、家庭、地域、関係機関の連携のもと、子どもたちの個々の課題に応じた支援を行うことができた。 スクールソーシャルワーカーの活用を通して、より多様な課題に対応することができた。	学校、家庭、地域、関係機関の連携のもと、子どもたちの個々の課題に応じた支援を行うことができた。 スクールソーシャルワーカーの増員により学校派遣の対象校が増え、支援の拡充を図ることができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
	98	世代間交流事業の推進	■子どもたちが高齢者をありのままに受け入れることができるよう、多様なふれあい体験の機会を提供します。また、学校教育におけるボランティア体験学習を推進するため、教育委員会と連携してふれあいを体験できる施設の確保と情報提供を行う仕組みづくりを推進します。 ◆境南小学校ふれあいサロンは、境南小学校のプレイルーム（余裕教室）を活用して、高齢者と小学校児童との交流を含めた趣味の講座を実施し、休み時間の交流、ランチルームでの会食を中心とした交流を行います。 ◆高齢者パソコン教室は、市立中学校のパソコンルームにおいて、各校教諭を講師、生徒を助手として高齢者対象のパソコン教室を開催し、技術習得のみならず、高齢者と中学校生徒との世代間交流を図ります。	高齢者支援課	実績	ふれあい体験として世代間交流を実施した。境南小学校プレイルームを利用したふれあいサロンでは、高齢者72名が参加し児童と交流を行った。また、学校行事へ参加するなど触れ合うことができる機会をつくった。高齢者パソコン教室は、市立中学校3校で、全10日間開催した。高齢者108人が受講、助手として生徒89人が参加した。	引き続き、世代間交流事業を実施した。境南小学校にて開催したふれあいサロンは、ガーデニング・水墨画・わくわくストレッチの3講座を実施し、合計74名の高齢者が参加した。また、運動会等にも参加し、児童との交流を深めた。高齢者パソコン教室は、四中・六中の2校で開催した。高齢者84名が受講、助手として生徒103名が参加した。			
					評価	◎ 高齢者と児童・生徒が交流する貴重な機会となっており、参加者の満足度は高い。前年度と比べ、高齢者、児童・生徒ともに参加者数が増えている。引き続き学校の協力を得て、事業を実施していく。	◎ 高齢者と児童・生徒が交流する貴重な機会となっており、参加者の満足度は高い。実際に児童や生徒と交流を深めるために毎年参加している方も見受けられる。参加者数も増えており、引き続き学校の協力を得て、事業を実施していく。			

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△								
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況		
◆施策③◆ 健やかな体をはぐくむ教育の推進											
99	体力向上・健康づくりの取組みの充実	◎子どもたちが心身ともに健康で、明るく活力ある生活を営むために、学校の教育活動全体を通して、健康・体力づくりに努めます。 ◇全校、全学年で体力調査を実施し、その結果を生かして、子どもたちの体力向上の取組みを検討するとともに、体育の授業や学校行事、クラブ活動、部活動を含めた運動習慣の定着と体力づくりのための取組みを支援します。また、体力向上の成果を発揮する機会や運動することの楽しさ、喜びを体験する機会として、「市内中学校総合体育大会」や「中学生東京駅伝大会」を活用し、生涯学習スポーツ課が主催する運動に関するイベントへの積極的な参加を図るとともに、オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした教育活動を支援します。 ■子どもたちの基本的な生活習慣は、規律正しい学校生活や学習を行う上で基本となるものです。生活のリズムを整え、健康で規則正しい生活が送れるよう、家庭と連携して、子どもたちの指導に努めるとともに、学校保健委員会の取組みと連携して健康の保持・増進に努めます。	指導課	実績	体育を専門とする2名の学習指導員を小学校4校に配置し、444時間（4月～3月）の授業支援を実施した。11月20日に教育研究奨励校として境南小で健康教育の研究発表を行った。オリンピック・パラリンピック教育推進校を6校指定した。	体育を専門とする2名の学習指導員を小学校6校に配置し、1,063時間（4月～3月）の授業支援を実施した。教育課題研究開発校として千川小（体育）を指定した。中学生東京駅伝大会で市最高記録を男女ともに更新した。					
				評価	○	○					
100	食育の充実	■食は、心身の成長や人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と体を培い豊かな人間性をはぐくんでいく基礎となるものと捉え、子どもたちが、食についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に付けることを目的に、食育を推進します。各学校において、食育全体計画を作成し、食育を教育課程に位置付け、計画的・組織的な指導の充実を図ります。 ■食育に関するモデル校の指定や、食育リーダーの活用、武蔵野市給食・食育振興財団との連携を充実させます。 ■学校給食においても、給食や調理の過程を生きた教材として食育を進めるとともに、地産地消の推進、地域協働体制の支援等を進めます。	指導課	実績	食育を全校の教育課程に位置付けた。食育リーダー研修会を年2回開催した。	食育モデル校を2校（境南小・千川小）指定した。食育リーダー研修会を年2回開催した。					
				評価	○	○					
			教育支援課	実績	武蔵野市給食・食育振興財団の栄養士・調理員がクラスに出向き、給食の調理過程を紹介し、食に関する指導を行った。中学生については、調理実習で栄養士がチームティーチングを行い食育の推進を図った。地場野菜を積極的に献立に取り入れ、児童生徒に生産者の紹介を行うなど、地産地消を推進した（平成27年度地場産率25.4％）。	武蔵野市給食・食育振興財団の栄養士・調理員がクラスに出向き、給食の調理過程を紹介し、食に関する指導を行った。中学生については、調理実習で栄養士がチームティーチングを行い食育の推進を図った。地場野菜を積極的に献立に取り入れ、児童生徒に生産者の紹介を行うなど、地産地消を推進した（平成28年度地場産率25.4％）。*27年度と同率					
				評価	○	○					

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
◆施策④◆ 子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応える特別支援教育の推進										
101	特別支援教育を充実させるための教職員の専門性の向上	22ページ 重点的取組み7 No.101参照								
102	早期からの一貫した相談・支援の充実	■将来の社会的自立に向けて、様々な教育的ニーズをもつ子どもたちがその能力や可能性を一層伸ばしていくことができるよう早期からの発達段階に応じた適切な情報提供及び一人ひとりの気持ちをくみとる場や相談できる場の提供など、相談体制を整備していきます。また、入園、入学、入学後、転校、卒業等によって途切れることのない相談・支援やその間の教育、保健、福祉、医療や市の関係機関における継続的な連携にも努めていきます。	教育支援課	実績	子どもの適切な学びの場を考えるための就学相談（小学校入学56件・中学校入学11件）、転学相談（11件）を実施した。	就学相談説明会を新規実施した。就学相談（小学校入学64件・中学校入学12件）、転学相談（10件）を実施した。				
			評価	◎	◎					
103	子どもたちの能力・可能性を伸ばすための新たな連携体制の構築	■子どもたちの多様なニーズに的確に応えていくためには、教員だけの対応だけでは限界があります。校長のリーダーシップのもと学校全体で対応するとともに、医療・福祉・心理等の専門職の活用、大学・民間との提携・協力体制の充実など、各学校がおかれた地域の教育資源の組み合わせにより地域全体で子どもたちを支えていくことが必要になります。そのための新たな連携体制の構築に努めていきます。 ■都立特別支援学校のセンター的機能を活用し、特別支援学級への巡回指導を継続的・計画的に実施し、指導力の向上を図ります。 ■「これまでの就学指導中心の『点』としての教育支援から、早期からの支援や就学相談から継続的な就学相談を含めた『線』としての継続的な教育支援へ、そして、家庭や関係機関と連携した『面』としての教育支援を目指すべきであること」の提言を具体化する検討と実施に努めます。 ■各関係機関等との連携状況について相互に報告、検討し合い、改善策を協議することを目的とした「武蔵野市特別支援教育推進協議会」を見直し、実施に向けた検討を行います。	教育支援課	実績	ハビットの言語聴覚士により、小学校知的障害学級児童を対象とした言語検査を行った。都立特別支援学校の教員により、新任特別支援教育コーディネーター（教員）向けの研修を行った。	ハビットの言語聴覚士により、小学校知的障害学級児童を対象とした言語検査及び巡回相談を行った。特別支援教育推進委員会のあり方を見直す準備会を実施した。				
			評価	◎	◎					

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
	事業名										
104	多様な学びの場の整備と学校間連携の推進		◎就学支援シートを活用した幼・保・小との連携を一層活用するとともに、可能な限り幼・保・小・中学校に至るまでの一貫した指導・支援ができるように、各段階における子どもたちの成長の記録や生活の様子、指導内容等に関する情報を記録し、必要に応じてその取扱いに留意しつつ、関係機関が共有できる「学校生活支援ファイル」を作成します。 ◎「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」で示された「特別支援教室構想」の動向や小学校情緒障害等通級指導学級や知的障害学級への在籍児童数の増加の現状、今後の教育人口の推計等を踏まえ、計画的な特別支援学級の検討・設置を進めていきます。それと同時に、「個別支援教室（小学校12校中8校設置）」の新たな教室設置についても年度ごとに検討・設置を進めていきます。	教育支援課	実績	幼稚園・保育園関係者と協議のうえ、就学支援シートの運用方法を見直した。 平成29年度からの小学校全校での特別支援教室の導入と第三小学校知的障害学級の新設を決定した。 第三小学校・本宿小学校に、個別支援教室を新設した。	就学支援シートについては、保護者の同意欄を設けて、学童及びあそべえにも情報共有する仕組みを作った。 平成29年度からの小学校全校での特別支援教室の導入と第三小学校知的障害学級新設の準備を行った。				
				評価	◎ 就学支援シートについては、より支援が必要な児童からの提出がなされた。 すべての小学校に特別支援教室を導入することにより、さらに多くの児童に個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができる。 知的障害学級の新設により、既存施設の過員状況の解消を図るとともに、地域の中で児童の成長を支える体制の強化につなげることができる。 個別支援教室については、小学校10校で計約70名の児童に指導・支援を行うことができた。	◎ 就学支援シートについては、幼・保・小に加えて、関係機関も含めて情報共有を行い、一貫した支援に活用することができた。 特別支援教室の導入にあたり、研修の実施やガイドラインの作成配布により、平成29年度からの本格導入につなげることができた。 第三小学校知的障害学級については、転校児童の保護者への丁寧な対応を重ね、平成29年度からの円滑な開級につなげることができた。					

基本目標		《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
◆施策⑤◆ 社会の変化に対応し、教育課題の解決に向けた取組みの充実										
105	ICT機器を活用した教育の推進	20ページ 重点的取組み6 No.105参照								
106	国際理解教育・英語教育の充実	■国際社会においては、子どもたちが日本人としての自覚をもち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成すること、我が国の歴史や文化、伝統等に対する理解を深め、これらを愛する心を育成するとともに、広い視野をもって異文化を理解し、異なる習慣や文化をもった人々とともに生きていくための資質や能力を育成します。 ◎日本や外国の文化に触れる機会を充実させるとともに、外国語活動や英語の学習における教員の指導力の向上を図ります。また、ALTの配置や地域の留学生等の教育資源を活用した授業の実施等を通して、国際社会で主体的に活躍できる人材の育成を目指します。さらに、外部検定試験の奨励や小学校4年生以下の英語活動についても検討していきます。	指導課	実績	英語活動モデル校として千川小を指定した。ALTによる授業支援を小学校4・5・6年生で1,670時間（4月～3月）、中学校1・2・3年生で1,650時間（4月～3月）実施した。	オリンピック・パラリンピック教育の世界ともだちプロジェクトを全校で推進した。ALTによる授業支援を小学校4・5・6年生で2,235時間（4月～3月）、中学校1・2・3年生で1,072時間（4月～3月）実施した。				
				評価	○ 英語活動モデル校の千川小の効果検証した第4学年の英語活動カリキュラムを全校に配布し、次年度以降の第4学年の英語活動に生かす体制が整備できた。	○ ホストタウンのルーマニアのゲストティーチャーとの交流学习を実施する等、全校で世界ともだちプロジェクトを実施できた。小学校第4学年のALTを配置した英語活動を全校で10時間実施できた。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
107	安全教 育・安全 管理の充 実		■学校において子どもたちが安全・安心な環境で学習活動等に励むことができるようにすることは、保護者、地域、市民すべての人々が望むものです。子どもたちの安全の確保を確実にしていくことは、学校関係者、保護者、地域社会全体の喫緊の課題です。そのために、犯罪や非行に巻き込まれないためのセーフティ教室や不審者対応訓練（防犯教育）、交通安全教室や安全マップづくり（交通安全教育）、子どもたちの発達段階に応じた避難訓練の実施や救命講習、地域と連携した防災訓練の取組み（防災教育）等を通して、子どもたち自身が、危険を予測し回避する能力や他者を守る能力等を身に付けさせます。 ■保護者や地域と連携した登下校時の見守りやパトロール、防犯カメラによる通学路の安全の確保など、子どもたちの安全を守る取組みを継続します。さらに、警察、市安全対策課など、関係機関と連携し、不審者情報の速やかな把握を行っていくとともに、むさしの学校緊急メール等を活用して保護者への迅速な情報提供を行います。 ◎食物アレルギーへの対応については、小学校1年生就学時から丁寧に確認し、対応マニュアルの活用や研修を通して適切に対応していきます。	指導課	実績	全校でセーフティ教室や不審者対応訓練を実施するとともに、安全マップづくりや保護者・地域と連携した通学路の見守りを行った。	「むさしの学校緊急メール」を6,773名が登録し、各校より371件の安心・安全に関わる情報を保護者へ迅速に発信した。			
					評価	○	○			
				教育支援課	実績	小学校8校の通学路に1校につき5台の防犯カメラを設置するため、各校で地域住民を対象にした説明会を開催し、3月に40台の防犯カメラを設置した。 就学時健康診断時にアレルギー疾患に関する調査をし、入学前に対象児童の新学期からの対応を決定できるよう手続きを行った。アレルギー疾患対応の方針を示すと共に、各様式の改善等を図った。	12校60台の防犯カメラの設置が完了したことを踏まえて、平成28年度は保守点検を行い、問題なく作動していることを確認した。 新入生を含めて、食物アレルギー疾患調査を行った。学校給食においてアレルギー疾患が発症した場合の各校から教育支援課への報告手順を定め、1月から試行運用を行った。			
					評価	◎	◎			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
108	市民性を高める教育の推進		◎子どもたちが人と社会とのつながりを大切にしながら、地域社会の一員として、よりよい地域づくりに積極的に参加できる資質や態度を育成するために、「自立（自己を高める）」「協働（連携し行動する）」「社会参画（進んで社会に関わる）」の3つの視点から、各教科・領域での学習や「武蔵野市のいま・むかし」を活用した学習、福祉教育、租税教育、武蔵野ふるさと歴史館と連携した学習など、市民性を高める教育に取り組んでいきます。 ■児童会・生徒会など、自治的な活動を推進したり、地域行事やボランティア活動等に参加したりすることで、よりよい地域社会づくりに進んで参画する意欲や態度を育てる教育を推進していきます。	指導課	実績	武蔵野ふるさと歴史館を活用した授業や副読本「武蔵野市のいまむかし」を活用した校外学習等を小学校で実施した。第五中において市の街づくりを考える学習としてセカンドスクールで大町市の中学校と街紹介の交流学习を行った。	小中連携教育の小学校5・6年、中学校1年で実施することを想定した特設教科・武蔵野市民科（仮称）について小中一貫教育調査研究ワーキングチームで検討した。			
					評価	○ 市民性を高める取組を教育課程に位置付け、取り組むことができた。セカンドスクール報告会やリーフレットで取組を共有できた。	○ 特設教科・武蔵野市民科（仮称）をテーマにした小中連携教育研究協力校の指定及びカリキュラム作成委員会の設置に向けた準備を進めることができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
事業名										
109	今日的な教育課題への対応		■◎学校教育は、それ固有の普遍的な理念をもち、豊かな人間性など、「時代を超えて変わらない価値のあるもの」を大切にしていかなければなりません。しかし、その理念の具現化においては、社会の変化と無関係ではありません。社会の変化やその要請に着目しつつ、今後求められる資質や能力を効果的に育成する観点から、子どもたちの教育を考えていく必要があります。 ◆環境教育については、子どもたちが、身近な生活を通して地球規模の環境問題に対して関心をもち、自然保護や環境保全に関する理解を深めるよう取組みを進めます。各学校でEMS（環境マネジメントシステム）に取り組むとともに、学校ビオトープや地域の自然、太陽光発電等を活用した教育に取り組みます。 ◆キャリア教育については、キャリア教育における「基礎的・汎用的能力」の育成のために、子どもたちの発達段階に応じて集団における自らが果たす役割や責任を自覚するとともに、自分らしい生き方について考えることができるような取組みを計画的・系統的に行っていきます。進路担当者会の機会を活用してキャリア教育に関する研修を深めるとともに、地域の教育資源を積極的に活用した職場体験学習を充実します。 ◇「小一プロブレム」「中一ギャップ」等が問題となっている中で、子どもたち一人ひとりに対する継続した指導や支援を実現するため、中学校ブロックごとの小中合同研修会や幼稚園・保育所との連絡会など、9年間を見通した小中連携の推進と就学前教育との連携を図ります。また、小中連携をさらに進めた小中一貫教育についても検討していきます。 ◇子どもたちは、平和教育について社会科の学習を中心に国語科での戦争の悲惨さを取り上げた題材や総合的な学習での課題別テーマ等で学習します。このような機会を通じて、平和についての考え方や世界平和実現のための取組みの重要性など、子どもたちの平和に対する意識を高めます。	指導課	実績	学校ビオトープ、太陽光発電システムを環境に関する授業の中で活用した。 キャリア教育を教育課程に位置付け、計画的に実施した。 教育部内に武蔵野市小中連携教育推進委員会を設け、報告書を取りまとめた。 小学校の社会科等の授業で、武蔵野市のいま・むかしを活用した。	進路指導主任会において、「発達段階に応じたキャリア教育推進のためのポイントとその具体例」をテーマにキャリア教育について研修を行った。小中一貫教育調査研究ワーキングチームを設置した。小中連携の取組として、中学校ブロックにおける小中合同研修会（年2回）、教務担当者会、生活指導担当者会等を実施した。「小一プロブレム」に対応した指導の充実を図るため、小学校向け武蔵野スタートカリキュラムの作成を進めた。			
				指導課	評価	○ 理科等の学習の中で環境に関する取組を行い、環境保全の意識を高めることができた。 セカンドスクールによる勤労体験や、職場体験の実施を通して自らの生き方について考えることができた。 小中一貫教育の導入の是非について検討し、教育指導面では、導入することが有効であるとの結論を得た。 戦争中の本市の様子について理解し、平和に向けた社会貢献について考えることができた。	○ 地域コーディネーターと連携して職場体験学習の地域企業等の支援体制の構築を進めることができた。小中一貫教育調査研究ワーキングチームで、「武蔵野市小中一貫教育調査研究ワーキングチームにおける論点整理」を取りまとめることができた。小中合同研修会、教務担当者会、生活指導担当者会等の機会に小中学校間の情報共有を図ることができた。幼稚園、保育園等の支援を得ながら武蔵野スタートカリキュラムを作成・配布できた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	事業名									
109	今日の教育課題への対応		■子どもたちが環境問題に関心を持ち、自然保護や環境保全に関する理解を深めることができるように、様々な環境学習・環境教育の機会を創出し、提供します。 ◆環境展やむさしの環境フェスタにおいて、多様な環境に関する展示やステージ企画、講演会、講座、ワークショップ等を実施し、子どもたちの環境学習・環境教育の機会を提供します。	環境政策課	実績	6月の環境月間にあわせ環境展を開催し、本市の環境に関する取り組みについて、写真等を使いわかりやすく紹介した。また、11月にはむさしの環境フェスタを開催し、市内市立小学校の児童による夏休み自由研究作品を展示するとともに、エネルギー、ごみ、資源、自然などの多様な環境に関する子ども向けの展示や体験企画を実施した。	昨年度に引き続き、小学3、4年生向けの、武蔵野市内の生物や自然環境についての啓発冊子を市内市立小学校に配布し活用を促した。また、6月の環境月間にあわせた環境展では絵や図などを使用し、わかりやすく読みやすいように展示・実施した。10月の環境フェスタにおいては、子どもたちが主体となった出し物も行われた。			
					評価	◎	◎			
						太陽光パネルによる発電の実演コーナーや、廃材を使った工作、環境紙芝居など実際の体験やブース出展者とのコミュニケーションを通じて、広く子どもたちへの環境啓発の機会となった。	ポスターや展示物で受動的に環境に関して学習する機会だけではなく、能動的に学習する機会を設けることができ、より充実した学習の機会を提供することができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
	事業名										
	109	今日的な教育課題への対応	◆夏休みごみ探検隊でのペットボトル・プラスチックの投入体験・中間処理施設の見学等により、ごみの分別や処理過程への理解を深めます。また、処理施設近隣の多摩地域の自然観察や自然体験により、自然環境保全への意識を高めます。 ◆家庭の生ごみからたい肥をつくり、そのたい肥で野菜を育てる循環システムを学ぶ学校教育を支援します。	ごみ総合対策課	実績	・「夏休みごみ探検隊 小学生～高校生対象」プラスチック再処理施設見学及び処分場近隣の青梅丘陵での自然体験を実施した。（80名定員、80名応募、66名参加）。 ・市が支援している団体（クリーンむさしのを推進する会）が、境南小学校の「ちびっこ農園」において、家庭から出た生ごみを利用したい肥づくりと野菜づくりを行っている。また、平成27年度より第三小学校の「わくわく農園」（運営は市民ボランティア）の野菜づくりにも参画するようになった。	・「夏休みごみ探検隊 小学生～高校生対象」プラスチック中間処理施設見学及び処分場近隣の青梅丘陵での自然体験を実施した。（80名定員、112名応募、72名参加）。 ・市が支援している団体（クリーンむさしのを推進する会）が、境南小学校の「ちびっこ農園」において、家庭から出た生ごみを利用したい肥づくりと野菜づくりを引き続き行っている。一方、第三小学校の「わくわく農園」への参画については、団体としては当面休止することになった。				
					評価	○	○				
						・「夏休みごみ探検隊」は80名の応募があったが、当日キャンセルもあり66名の参加となった。平成27年度は申し込み定員と同人数の応募があった。環境教育と自然観察の融合との視点より継続実施したい。 ・子どもたちに生ごみたい肥から野菜づくりへの循環システムの理解を広げ、深めるためにも、団体への支援を継続したい。	・「夏休みごみ探検隊」は定員を上回る応募（112名）があったため、抽選を行った（キャンセル等もあり72名の参加となった）。環境教育と自然観察の融合との視点より継続実施したい。 ・子どもたちに生ごみたい肥から野菜づくりへの循環システムの理解を広げ、深めるためにも、団体への支援を継続したい。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△							
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況	
	事業名										
	109	今日的な教育課題への対応	◆「むさしの自然観察園」において、引き続き自然観察会や自然観察教室、ホテル観察会を実施します。また、小学校のピオトーフへの出張教室等を開催し、子どもたちへの学習の場を提供します。	緑のまち推進課	実績	むさしの自然観察園の年間来園者数3,078名。土日を中心にむさしの自然観察園で25回イベントを開催、1,082名の参加。	むさしの自然観察園の年間来園者数2,724名。土日を中心にむさしの自然観察園で25回イベントを開催、978名の参加。				
					評価	◎	◎				
						かいぼりや自然観察会など、生き物にふれる機会があることにより、すでに自然に関心のある子どもたちだけでなく、新たにそこから自然に関心をもつ子どもたちもいると考える。これを機会に自然の大切さや関心をもつ子どもたちがより一層増えることを期待するとともに、より多くの子どもたちに参加してもらえるよう、さらにより効果的な周知方法を工夫する必要がある。	かいぼりや自然観察会など、生き物にふれる機会があることにより、すでに自然に関心のある子どもたちだけでなく、新たにそこから自然に関心をもつ子どもたちがより一層増えることを期待するとともに、より多くの子どもたちに参加してもらえるよう、さらにより効果的な周知方法を工夫する必要がある。				
◆施策⑥◆ 学びの質を保証する学校体制の充実											
	110	学校運営組織の活性化	■校長を中心としたマネジメント体制を確立し、学校の組織的な対応力の向上や校内の人材育成体制を充実します。そのため、管理職研修を充実するとともに、主幹教諭、指導教諭等によるミドルマネジメントを生かし、教職員一人ひとりの経営参画意識を高めます。また、学校裁量予算制度により、学校運営の自主性・自律性を高めます。	教育企画課	実績	各校の実情に応じた学校運営や課題解決等に寄与するため裁量予算制度を実施した。	各校の実情に応じた学校運営や課題解決等に寄与するため裁量予算制度を実施した。				
					評価	◎	◎				
				指導課	実績	特別支援教育をテーマに校長・副校長を対象とした管理職研修を実施した。	夏季休業中に校長、副校長研修をそれぞれ実施するとともに、学校から推薦された主任教諭4名を対象に、学校マネジメント講座を実施した。				
					評価	○	○				
						合理的配慮について見識を高めることができた。	管理職のリーダーシップや教員の経営参画意識を高める研修ができた。				

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
	111	学校評価を生かした経営改善	■学校経営の組織的・継続的な改善を図り、家庭や地域と連携・協力した質の高い学校教育を目指すため、学校の自己評価及び学校関係者評価による学校評価の取組みの改善と充実を図ります。また、これら学校評価の結果を踏まえ、校長が学校経営においてリーダーシップを発揮し、適切にマネジメントを行うことができるよう、人事・予算・教育課程面における必要な支援を行います。	指導課	実績	保護者アンケートや児童・生徒による評価等を基に開かれた学校づくり協議会が核となり全校で学校関係者評価を実施した。	各学校で学校経営計画を作成し、その達成度を学校評価の結果として学校だよりや学校ホームページ等で公表するとともに、開かれた学校づくり協議会で説明した。			
		評価			○	○				
	112	若手教員と学校運営の中核となる教員の育成	■学校教育の担い手である教員の資質・能力の向上や、新たな教育課題への対応力を高めるため、年次研修、職層研修、授業力研修等の現行の研修内容を検証し、研修体系の整備と内容をより一層充実します。また、学校においては主幹教諭や指導教諭、主任教諭等の中核となる教員を育成し、その役割を明確にするとともに、OJTを推進します。 ■研究指定校制度を充実するとともに、教育アドバイザーを活用した若手教員への指導・助言を一層充実していきます。	指導課	実績	若手教員を対象とした訪問研修や4年目以上の教員を対象にした授業力向上研修、ミドルリーダーの育成をねらいとした学校マネジメント講座を実施した。	若手教員研修（1～3年次）や4年目以上の教員を対象にした授業力向上研修を実施した。教育アドバイザー等による授業観察を若手教員に加え臨時的任用教員を対象に実施した。			
		評価			○	○				

基本目標									
施策									
	事業名	<p>《事業概要》</p> <p>■現在実施している事業</p> <p>◆現在実施している事業の詳細な内容</p> <p>◎新規・拡充事業</p> <p>◇新規・拡充事業の詳細な内容</p> <p>※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます</p>	<p>《評価欄の凡例について》</p> <p>実施・実施後継続中／◎</p> <p>事業の一部を実施・実施後継続中／○</p> <p>完了（実施後継続を伴わないもの）／◇</p> <p>検討・研究中／□</p> <p>未着手／△</p>						
			所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
◆施策⑦◆ 学びの質を支える教育施設・設備・機能の充実									
113	教育センター機能の充実	<p>■本市では、教育センターについて検討委員会を設置して検討を重ね、平成25年3月に「武蔵野市教育センター（仮称）検討委員会報告書」を出しました。その報告書において、本市が考える教育センターには、学校や教員、子どもたちや保護者の抱える課題を解決するための「相談・支援」機能、教員や学校教育に関わる支援者の専門性を向上するための「研修」機能、学校が必要とする情報を提供するための「教育情報収集・発信」機能、本市の学校教育における取組みをより一層充実させるための「調査・研究」機能、市の教育・文化施設や大学・企業も含めた地域の教育力を学校とつなげるための「ネットワーク構築・コーディネート」機能の5つの機能を備える必要があるとしました。</p> <p>◎現在の「研修」機能の中心となる教育推進室を発展させ、「相談・支援」機能の中心となる教育支援センター等の事業をより一層充実させるとともに、学校施設の改築等の機会に併せて、統合された教育センターについて実現を図ります。</p>	教育企画課	実績	27年5月発行の「武蔵野市学校整備基本方針」において、教育センターを人が集まりやすい地域で、早期に改築する学校施設内に設置することを明記した。	「学校施設整備基本計画」策定作業において、教育センターの設置も見据えた検討を行った。			
				評価	◎	○			
			指導課	実績	教育推進室を4月に発足し、各種機能の充実を図るとともに、教育推進室だよりを年5回発行した。	教育推進室の教育アドバイザー、調査研究担当、学校支援コーディネーター等による学校支援の一層の充実を図った。			
				評価	○	○			
					上記の方針により、今後「学校整備基本計画」の策定において具体的な検討を行うという、教育センター設置のための過程が明確化した。	教育センターを学校内に設置する場合の必要面積等を試算した。			
					各種機能の充実を図り、児童・生徒の教育活動と教職員の負担軽減を支援することができた。	相談・支援、研修、教育情報収集・発信、調査・研究、ネットワーク構築・コーディネートの機能の充実を図ることができた。			

基本目標			《事業概要》 ■現在実施している事業 ◆現在実施している事業の詳細な内容 ◎新規・拡充事業 ◇新規・拡充事業の詳細な内容 ※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます	《評価欄の凡例について》 実施・実施後継続中／◎ 事業の一部を実施・実施後継続中／○ 完了（実施後継続を伴わないもの）／◇ 検討・研究中／□ 未着手／△						
施策				所管課		27年度実施状況	28年度実施状況	29年度実施状況	30年度実施状況	31年度実施状況
		事業名								
	114	教育施設の整備	23ページ 重点的取組み8 No.114参照							
	115	ICT環境の整備	21ページ 重点的取組み6 No.115参照							
◆施策⑧◆ 学校と地域が一体となり取り組む教育の推進										
	116	開かれた学校づくりの充実	■学校の教育目標を実現し、子どもたちに質の高い教育を保証するために、保護者や地域住民の意見や要望を生かしながら、地域と協働した学校づくりを推進します。そのために、「開かれた学校づくり協議会」を充実させ、より一層学校運営への参画を図ります。協議会の代表者が集まる「代表者会」を開催し、本市の学校教育について協議します。地域の学校参画の重要性が高まっている昨今、「開かれた学校づくり協議会」のよりよいあり方について検討しています。 ■学校公開や保護者会をはじめ、学校だよりやホームページなど、様々な場や機会を通じて学校から家庭・地域への情報発信に努めます。	指導課	実績	開かれた学校づくり協議会の委嘱式と年2回の代表者会を開催し、学校の状況を共有した。むさしの学校緊急メールを計436回発信した。	開かれた学校づくり協議会の委嘱式と年2回の代表者会を開催し、情報モラル、食育をテーマにした意見交換を実施した。			
					評価	○	○			
	117	地域の学校支援体制の充実	■大学や企業、地域の協力者による学習支援、クラブ活動・部活動の指導など、本市のもつ豊かな教育力を学校教育に積極的に生かします。 ■教育センター構想と併せて、地域人材による支援を充実させるための学校支援ネットワーク体制の構築等を検討していきます。	指導課	実績	教育推進室のネットワーク構築・コーディネート機能として、大学や企業を訪問した。	教育推進室で学校支援協力者リストを作成した。地域コーディネーターを全校に配置した。			
評価					○	○				